

個人情報保護法制のもとにおける 企業の個人情報漏洩リスクと リスクマネジメント

赤 堀 勝 彦

目 次

- I. は じ め に
- II. 個人情報保護法の概要
 - 1. 個人情報保護法の経緯と背景
 - (1) OECD プライバシーガイドラインと住民基本台帳法の改正
 - (2) 情報技術の急速な進展
 - 2. 個人情報保護法の目的と基本理念
 - (1) 個人情報保護法の目的
 - (2) 個人情報保護法の基本理念
 - 3. 個人情報の保護に関する基本方針
 - 4. 個人情報取扱事業者の義務
- III. 企業の個人情報漏洩リスクとリスクマネジメント
 - 1. 個人情報漏洩による賠償責任リスク
 - (1) 民事上の責任追及リスク
 - (2) 個人情報保護法上の行政処分リスク
 - 2. 個人情報漏洩の原因と漏洩事例
 - (1) 個人情報漏洩の原因
 - (2) 個人情報漏洩の事例
 - 3. 個人情報漏洩リスクマネジメント
 - (1) PDCA サイクルを表現した情報保護マネジメント体制
 - (2) コンプライアンス体制の構築

- (3) ヒヤリ・ハット事例の活用
- (4) プライバシーマーク等の認証取得
- 4. 個人情報漏洩リスクに対応する賠償責任保険
 - (1) 個人情報漏洩保険の特徴
 - (2) 個人情報漏洩保険の概要
 - (3) 個人情報漏洩保険の限界と課題
- IV. 個人情報保護法制の課題
 - 1. 個人情報保護の過剰反応への対処
 - 2. オプトアウトの周知・徹底
 - 3. 個人情報の取扱いに関する苦情処理体制の構築
- V. お わ り に

1. は じ め に

近年、経済・社会の情報化の進展に伴い、官民を通じて、コンピュータやネットワークを利用して、大量の個人情報が処理されている。こうした個人情報の取扱いは、今後益々拡大していくものと予想されるが、個人情報は、その性質上いったん誤った取扱いをされると、個人に取り返しのつかない被害を及ぼす恐れがある。実際、最近民間企業や行政による情報漏洩事件が相次いで発生しており、個人情報の保護に対して社会的にも注目が集まっている。情報技術（IT）が高度に発達したネットワーク社会において、企業は情報漏洩という新たなリスクに直面している。高度情報化時代の現在、個人情報を保有する企業等に対して、個人情報を保護するための厳しい管理体制が求められている。

そのような中で、2003年5月23日、「個人情報の保護に関する法律」（以下、「個人情報保護法」という）が国会で可決成立し、同月30日に公布され一部が施行された。

個人情報保護法は全6章59条と附則から成り立っている。第1章から第3章までが基本法部分であり、第4章以下の部分が民間部門を対象とする一般法部分である（表1）。つまり、個人情報保護法は、個人情報

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

保護の基本法としての性格と、民間部門の個人情報保護の一般法としての性格を併有する。この一般法の適用を受けるのは、個人情報取扱事業者¹⁾であるが、営利事業を行うことは、個人情報取扱事業者の要件ではなく、NGO等も含まれ得る。個人情報取扱事業者の数は数百万人に上ると予想されており、その影響は極めて大きいといえる。また、多くの企業が関心を寄せる同法第4章の「個人情報取扱事業者の義務等」は、2005年4月1日に施行された。すなわち、当初、個人情報の適正な取扱いに関する基本理念や国および地方公共団体の責務などが定められた一般法の部分¹⁾が、同年4月1日より施行され、これにより全面施行されることとなったわけである。

個人情報保護法は、現代の高度情報化社会において、個人のプライバシーに関する権利・利益を保護するために制定され、個人情報取扱事業者に、個人情報の取得・管理・利用・第三者提供等について、利用目的の特定・開示、利用停止等の義務を課したものである。企業としては、法の内容を踏まえ、十分な対応を行っておく必要がある。

個人情報は企業にとっても重要な資産であるが、管理を誤って漏洩事故等を発生させると一転、損害賠償責任等のリスクにつながる恐れもあ

1) 個人情報保護法が適用される「個人情報取扱事業者」とは、個人情報データベース等を事業の用に供している者と定義され（同法2条3項）、その取り扱う個人情報の量、利用方法から個人の権利利益を害するおそれが少ないものとして政令で定める者は除外される（同法2条3項5号）。事業、すなわち一定の目的をもって反復継続して遂行される同種の行為であって、かつ一般社会通念上事業と認められるものであれば営利であると非営利であるとを問わず、また、個人であっても個人情報取扱事業者¹⁾に該当することになる。そして、個人情報保護法施行令2条では、取り扱う個人情報¹⁾が5,000人を超えない場合は、個人情報取扱事業者¹⁾に該当しないとされている。

この5,000人を超えるか否かの判断においては、その企業において管理するすべての個人情報データベース等を構成する個人情報を基礎に判断するから（重複分を除く）、個人情報を扱うほとんどの企業は個人情報取扱事業者¹⁾に該当することになると考えられる。

る。個人情報漏洩をビジネスリスクと捉え、個人情報漏洩リスクに対する適切なリスクマネジメント体制を構築することが重要である。

本稿は、個人情報保護法制のもとに、特に相次ぐ個人情報漏洩事故に対する企業のリスクマネジメントを考察することとする。

なお、本稿は2006年3月長崎県立大学論集に発表した「個人情報保護法についての²⁾一考察——企業の個人情報漏洩のリスクマネジメントについて——」を発展させたものである。

表1 個人情報保護法の構成

| | | |
|--|--------------|-------------------------|
| <p>第1章 総則（第1条～第3条） 第2章 国及び地方公共団体の責務等（第4条～第6条） 第3章 個人情報の保護に関する施策等（第7条～第14条） 第1節 個人情報の保護に関する基本方針（第7条） 第2節 国の施策（第8条～第10条） 第3節 地方公共団体の施策（第11条～第13条） 第4節 国及び地方公共団体の協力（第14条）</p> | <p>基本法部分</p> | <p>公布日に 即日施行</p> |
| <p>第4章 個人情報取扱事業者の義務等（第15条～第49条） 第1節 個人情報取扱事業者の義務（第15条～第36条） 第2節 民間団体による個人情報の保護の推進（第37条～第49条） 第5章 雑則（第50条～第55条） 第6章 罰則（第56条～第59条）</p> | <p>一般法部分</p> | <p>2005年4月 1日施行</p> |
| <p>附 則</p> | | |

出所：岡村久道『個人情報保護法』商事法務，2004年，39頁。

II. 個人情報保護法の概要

1. 個人情報保護法制定の経緯と背景

(1) OECD プライバシーガイドラインと住民基本台帳法の改正
 個人情報保護法が成立する以前は、わが国においては、行政機関の保

2) 長崎県立大学論集第39巻第4号，2006年3月，97～142頁。

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

有する個人情報に関して、「行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律」(1988(昭和63)年12月16日公布)³⁾が存在したものの、民間の事業者に対して個人情報の取扱いに関して一般的に義務を課す法律は存在していなかった。

なお、民間部門においては、個人情報保護法以前にも、秘密漏示罪(刑法134条)、通信の秘密に関する規定(電気通信事業法4条「秘密の保護」、同法104条「承認認定機関の承認等」など)、不正アクセス行為の禁止等に関する法律など「他人に知られたくない自由」(プライバシー権の消極的側面)の保護に資する法律は存在した。しかし、プライバシー権の積極的側面に関係する一般的な法律は存在せず、強制力のないガイドライン等を通じて、行政主導による業界の自主規制が行われてきたにすぎなかった。⁴⁾

個人情報保護法制の背景となった要因として、まず、遠くは1980年のOECD(経済協力開発機構)が採択した「プライバシー保護と個人データの流通についてのガイドラインに関する理事会勧告(OECD RECOMMENDATION AND GUIDELINES GOVERNING THE PROTECTION OF PRIVACY AND TRANSBORDER FLOWS OF PERSONAL DATA)」および1995年のEU指令(EU個人情報保護指令)への対応という点であり、さらに、遠い背景事情としてコンピュータシステムの普及によるデータベース社会の到来を背景として1970年代から国際的に始まった、プライ

3) この法律の目的として、1条に以下のことが規定されている。

「この法律は、行政機関における個人情報の電子計算機による処理の進展にかんがみ、行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の取扱いに関する基本的事項を定めることにより、行政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。」

4) 例えば、通商産業省(現経済産業省)「民間部門における電子計算機処理に係る個人情報の保護について(指針)」(1989年)、郵政省(現総務省)「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」(1991年)等である。

バシーの権利概念の変容という点を指摘することができる。

OECD 理事会勧告に付属するガイドラインは、OECD プライバシーガイドラインと呼ばれており、本ガイドラインにおいて「OECD 8原則」が示された。それ自体は法的拘束力を有するものではないが、これらの原則は加盟国が国内法で考慮する一方、プライバシー保護の名目で個人データの国際流通に対する不当な障害を除去、またはそのような障害の創設を回避することに努めることなどが勧告された。ここに個人データとは個人識別情報である旨、定義されている。

本ガイドラインの適用範囲は公的部門と民間部門の双方であり、ミニマムスタンダードとして機能するが、個人データの自動処理（電算処理情報）に適用を限定するか否か、換言するとマニュアル処理情報（非電算処理情報）についても適用するか否かは自由であるとされている。以上の OECD 8原則は、その後における各国の個人情報保護法制の基礎となり、わが国の個人情報保護法制でも、やや変容されているものの、基本的には踏襲されている。⁵⁾

また、EU 指令は、上記8原則を受けて、加盟国が取るべき措置を詳細に定めたものである。同指令は直接適用されるものではないとされながらも加盟国を拘束し、3年以内に個人情報保護に関する法律の制定または改正を求めるものとされ、さらに、加盟国からの個人データの第三国への移転を、当該国が個人情報に関する十分なレベルの保護基準を達成している場合に限定するものであった。そして、実際に加盟国は、1990年代のうちに、個人情報保護法制の立法または改正に取り組むこととなった。

次に、この法律制定の直接的な契機は、住民基本台帳ネットワークシステム⁶⁾導入に向けた1999年の住民基本台帳法改正時の自民・自由・公明⁷⁾

5) 岡村久道『個人情報保護法』商事法務、2004年、10～21頁。

6) 住民基本台帳とは、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務の処理に基礎となる制度で、各市町村において、住民票

3党間の政策合意に基づくものであった。当時、宇治市住民基本台帳データベース不正漏洩事件（大阪高判2001（平成13）年12月25日）⁸⁾など地方公共

を世帯ごとに編成して作成されている。そして、住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）は、地方公共団体共同のシステムとして、居住関係を公証する住民基本台帳のネットワーク化を図り、情報（氏名、生年月日、性別、住所）と住民票コード等により、全国共通の本人確認を可能とするシステムである。1999年の改正住民基本台帳法に基づき、2002年8月より住基ネットが稼働した。

7) 住民基本台帳は、1967年の住民基本台帳法制定時から、住所を公証する唯一の公簿として、原則公開とされ、閲覧制度が設けられてきた。その後、個人情報保護の観点から、閲覧制度について、請求者に請求事由等を明らかにさせ、当該請求が不当な目的であることが明らかなき又は閲覧により知り得た事項を不当な目的に使用されるおそれがあるとき等には、市町村長は、閲覧の請求を拒否できるとされ（1985年改正）、また、閲覧の対象が、氏名、住所、性別及び生年月日からなる台帳の一部の写しに限定された（1999年改正）。

8) 本件は、控訴人たる京都府宇治市が、その管理に係る住民基本台帳のデータを使用して乳幼児健診システムを開発することを企図し、その開発業務を民間業者に委託したところ、再々委託先のアルバイトの従業員が前記データを不正にコピーしてこれを名簿販売業者に販売し、同業者が更に上記データを他に販売するなどしたことに関し、控訴人の住民である被控訴人らが、前記データ流出により精神的苦痛を被ったと主張して損害賠償金の支払いを求めた事案で、前記従業員との間に実質的な指揮・監督関係があったとして、前記従業員によるプライバシー権侵害に関し使用者責任を負うとして、請求を一部認容した原判決（京都地判2001（平成13）年2月23日判例集未登載）を是認した事例である。

すなわち、控訴審判決（大阪高判2001（平成13）年12月25日別冊 NBL「サイバー法判例解説」79号、商事法務、190頁）は、漏洩した「氏名、性別、生年月日及び住所は、社会生活上、被控訴人らと関わりのある一定の範囲の者には既に了知され、これらの者により利用され得る情報ではあるけれども、本件データは、上記の情報のみならず、更に転入日、世帯主名及び世帯主との続柄も含み、これらの情報が世帯ごとに関連付けられ整理された一体としてのデータであり、被控訴人らの氏名、年齢、性別及び住所と各世帯主との家族構成までも整理された形態で明らかになる性質のものである。」とした上、「このような本件データの内容や性質にかんがみ

団体や企業から個人情報大量漏洩する事件が続発して社会問題化する一方、民間部門が対象の個人情報保護法が存在していないことが問題視された結果、住民基本台帳法改正法案の成立に際して、個人情報保護法を整備する旨の付帯決議が付けられた。

これらの経緯を踏まえ、当初は基本整備に向けた検討作業が進められたが、最終的には基本法制だけでなく、民間部門を対象に具体的な義務を付け加えた形で個人情報保護法が2003年5月23日に成立し、さらに2005年4月1日より全面施行された。⁹⁾

(2) 情報技術の急速な進展

個人情報保護法が制定された背景として、さらに、情報技術の急速な進展を挙げることができる。すなわち、前述の住民基本台帳法改正当時、コンピュータやインターネットなどの情報技術が社会に急速に浸透するに伴い、企業の保有する個人情報の社外流出事件等が増加し、個人情報に対する一般人の不安が高まってきたということも、立法化に向かわせた要因として指摘することができる。

総務省の「通信利用動向調査」¹⁰⁾によると、インターネットの利用者数

ると、本件データに含まれる被控訴人らの個人情報は、明らかに私生活上の事柄を含むものであり、一般通常人の感受性を基準にしても公開を欲しないであろうと考えられる事柄であり、更にはいまだ一般の人に知られていない事柄であるといえる。したがって、上記の情報は、被控訴人らのプライバシーに属する情報であり、それは権利として保護される」と判示した。なお、最一小決2002（平成14）年7月11日公刊物未登載が上告不受理としたので、前記控訴審判決は確定した。

9) 2005年4月1日より全面施行されたのは、「個人情報保護法」のほかに、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」、「情報公開・個人情報保護審議会設置法」、「行政機関の保有する個人情報に関する法律等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の関連4法を加えた全5法（個人情報保護関連5法）である。

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

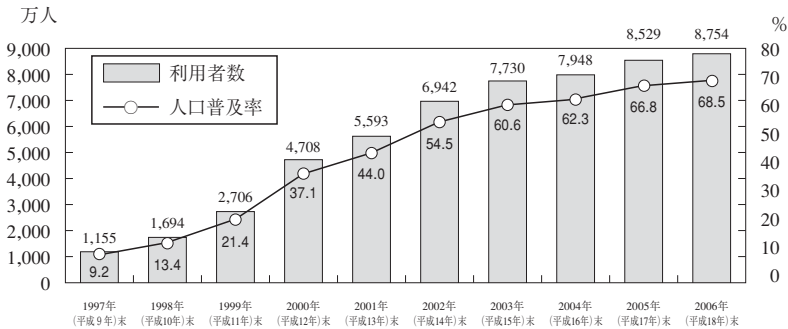


図1 インターネット利用者数及び人口普及率の推移（世帯構成員）

注1：上記のインターネット利用者数（推計）は、6歳以上で、過去1年間に、インターネットを利用したことがある者を対象として行った本調査の結果からの推計値である。インターネット接続機器については、パソコン、携帯電話・PHS・携帯情報端末、ゲーム機・TV機器等あらゆるものを含み（当該機器を所有しているか否かを問わない。）、利用目的等についても、個人的な利用、仕事上の利用、学校での利用等あらゆるものを含む。

注2：人口普及率（推計）は、本調査で推計したインターネット利用人口8,754万人を、2006年10月の全人口推計値1億2,780万人（国立社会保障・人口問題研究所「わが国の将来人口推計（中位推計）」）で除したもの（全人口に対するインターネット利用人口の比率）である。

注3：1997～2000年末までの数値は「情報通信白書（2000年までは通信白書）より抜粋したものである。2001年～2006年末までの数値は、通信利用動向調査における推計値である。

注4：調査対象年齢については、1999年調査まで15～69歳であったが、その後の高齢者及び小中学生の利用増加を踏まえ、2000年度調査は15～79歳、2001年調査以降は6歳以上に拡大したため、これらの調査結果相互間では厳密な比較はできない。

出所：総務省「平成18年通信利用動向調査の結果」2007年5月25日、1頁。

は年々増加し、例えば、2006年末のインターネット利用者数は対前年比225万人増の8,754万人となり、その全人口に対する比率（人口普及率）は対前年比1.7ポイント増の68.5%となっている（図1）。特に、インタ

10) 総務省の「通信利用動向調査」は、世帯・世帯構成員、事業所及び企業を対象とし、統計報告調整法に基づく承認統計として1990（平成2）年から毎年実施（企業調査は、1993年に追加し、1994年を除き毎年実施。世帯構成員調査は、2001年より実施。）している。

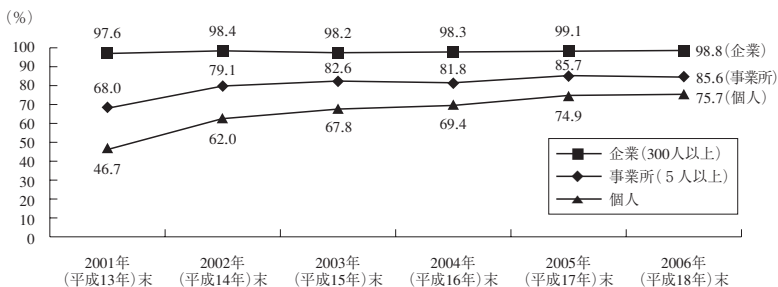


図2 個人、企業及び事業所におけるインターネット利用率

出所：総務省「平成18年通信利用動向調査の結果」2007年5月25日，1頁。

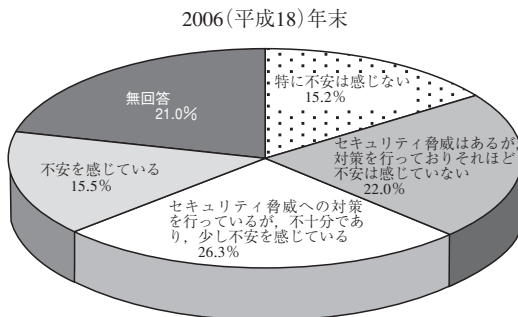


図3 インターネット利用上の不安の有無(世帯)

出所：総務省「平成18年通信利用動向調査の結果」2007年5月25日，19頁。

インターネットの個人利用率は、企業及び事業所利用率が最近ほぼ横ばいの状態が継続しているのに対して毎年上昇しているのが目立つ(図2)。その一方で、インターネット利用時の不安については、「特に不安は感じない」と答えている者は僅か15.2%に留まり、インターネット利用世帯の多くは、何らかの不安や脅威を感じながら利用しているといえる(図3)。そして、その中でも「個人情報の保護に不安がある」と回答している者が66.6%で、「ウイルスの感染が心配である」の66.8%に次いで多い(図4)。

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

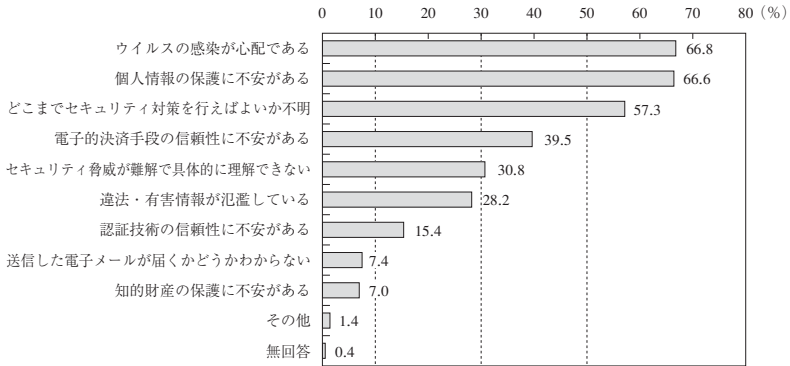


図4 インターネットを利用する際に感じる不安の内容（世帯）（複数回答）

出所：総務省「平成18年通信利用動向調査の結果」2007年5月25日，19頁。

また、近時その不安が現実のものとなるかのように、企業の保有する顧客名簿などの個人情報データの流出事件が相次いで発生している。事件が発生した企業にとっては、顧客への対応に追われるとともに、顧客の信頼を失い、業績に多大の被害を及ぼすケースも出てきている。

2. 個人情報保護法の目的と基本理念

(1) 個人情報保護法の目的

個人情報保護法1条は、「高度情報通信社会の進展に伴い個人情報の利用が著しく拡大していることにかんがみ、個人情報の適正な取扱いに関し、基本理念及び政府による基本方針の作成その他の個人情報の保護に関する施策の基本となる事項を定め、国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、個人情報を取り扱う事業者の遵守すべき義務等を定めることにより、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを、目的とする」ことと定めている。つまり、個人の権利利益の保護を第1の目的としつつ、個人情報の利用との適切な調和を図ることが基本的な考え方になっている。

現代社会ではコンピュータによる情報処理が本格化しており、インタ

一ネットに代表される情報ネットワークの普及はそれを加速させている。こうした高度情報通信社会の進展は、様々な利便性を社会にもたらしており、中でも各種の用途に個人情報が取り扱われる機会が増加しており、それ抜きでは今や経済活動や社会生活が十分に営めない状況となっている。しかし、その反面、最近頻発して社会問題化している個人情報の大量漏洩事件に示されているように、思わぬ不注意によって取扱い方法を間違えると、便利さは一転して深刻な問題へと転化し、それによって個人の様々な権利利益が侵害される恐れもある。例えば、誤った情報によって破産者と間違えられたために、信用を毀損されてローンを断られるといった事件など、大量漏洩事件以外にも個人情報の不適正な取扱いによる事件は後を絶たない状態である。

このような場合に、不適正な取扱いによって生じた損害につき、事後的に民法によって損害賠償などの責任を追及する方法が、すでに法制度として設けられていることは事実であるが、それと並び、こうした個人の権利利益の侵害が発生することを未然に防止するために、個人情報の適正な取扱いのルールを定めておくことも重要である。この点こそが個人情報保護法の目的であるといえる。

なお、この法律では、企業の個人情報の保有自体を規制することは困難であるという考えの下、その保有目的をできる限り具体的に特定させ（法15条）、その取扱い制限を加える（法16条）とともに安全管理のための必要かつ適切な措置の実施を要請し（法20条）、目的外利用や第三者提供について本人同意の原則を採用している（法23条）。

(2) 個人情報保護法の基本理念

個人情報保護法3条には、「個人情報は個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものであることにかんがみ、その適正な取扱いが図られなければならない」という規定が置かれ、法律の基本理念が示されている。

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

個人情報¹¹⁾は、プライバシー等の個人の権利利益に関わる情報であり、その取扱いの態様によっては、個人の人格的、財産的な権利利益を損なうおそれがある一方、個人情報は、その有用性の観点から、他の活動主体にとっても一定の範囲で取扱いが認められるべきものである。そこで、その適正な取扱いを図るべきことを基本理念として定めたものである。その宣言するところはOECD 8原則にいう責任の原則を受けたものといえる。なお、この規定は、この法律の各条文の解釈に際し、常に念頭に置かれる概念と位置づけられている。

3. 個人情報の保護に関する基本方針

個人情報保護法7条1項は、政府に対し、個人情報の保護に関する基本方針を策定するように規定している。この規定を受けて、2004年4月2日に内閣総理大臣から内閣府の国民生活審議会に対し、個人情報の保護に関する基本方針が策定された。

基本方針では、個人情報の保護に関する施策の推進に関する基本的な方向として、まず、本法制定の背景として、近時のネットワーク社会でのプライバシー保護の必要性と企業活動のグローバル化の中での国際的に整合性を保った保護法制の必要性を説き、次いで、本法の目的である個人情報の保護と有用性への配慮に触れ、各事業者の自立的な取組と各

11) ただし、個人情報とプライバシーは密接に関連するが、必ずしも一致しない。個人情報保護法では、個人情報を「生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。」（2条1項）と定義している。すなわち、個人情報とは、個人識別情報であつて、その中には、プライバシーとはいえないものも含まれるのである。その意味では、個人情報はプライバシー情報よりも広い概念であるということがいえる（宇賀克也編集代表『個人情報保護の実務 第1巻』第一法規、2003年、104頁）。

主体の連携の必要性、OECDなどでの国際的な協調の重要性を説いている。そのうえで、国が講ずべき個人情報の保護のための措置に関する事項として、①各行政機関の保有する個人情報の保護の推進、②政府全体としての制度の統一的な運用を図るための指針、③分野ごとの個人情報の保護の推進に関する方針、④広報・啓発、情報提供等に関する方針を定めている。

また、このほか地方公共団体・独立行政法人等・地方独立行政法人・個人情報取扱事業者等が講ずべき個人情報の保護のための措置に関する基本的な事項を定めている。この点、個人情報取扱事業者等についていうと、事業者は、個人情報保護法の規定に従うほか、各省庁のガイドラインなどに則し、個人情報の保護に主体的に取り組むことが期待されている。これらの取組において特に重要な事項として、①事業者が行う措置の対外的明確化、②責任体制の確保、③従業者の啓発の3点を挙げる

表2 個人情報取扱事業者等が講ずべき個人情報の保護のための措置に関する基本的な事項「個人情報の保護に関する基本方針(抜粋)」(2004年4月2日閣議決定)

| | |
|---|---|
| <p>(1) 個人情報取扱事業者に関する事項 個人情報取扱事業者は、法の規定に従うほか、各省庁のガイドライン等に即し、個人情報の保護について主体的に取り組むことが期待されているところであり、事業者は、法の全面施行に向けて、体制の整備等に積極的に取り組んでいくことが求められている。各省庁等におけるガイドライン等の検討及び各事業者の取組に当たっては、特に以下の点が重要であると考えられる。</p> | <p>②責任体制の確保 事業運営において個人情報の保護を適切に位置づける観点から、外部からの不正アクセスの防御対策のほか、個人情報保護管理者の設置、内部関係者のアクセス管理や持ち出し防止策等、個人情報の安全管理について、事業者の内部における責任体制を確保するための仕組みを整備することが重要である。 また、個人情報の取扱いを外部に委託することとなる際には、委託契約の中で、個人情報の流出防止をはじめとする保護のための措置が委託先において確保されるよう、委託元と委託先のそれぞれの責任等を明確に定めることにより、再委託される場合も含めて実効的な監督体制を確保することが重要である。</p> |
| <p>①事業者が行う措置の対外的明確化 事業者の個人情報保護に関する考え方や方針に関する宣言(いわゆる、プライバシーポリシー、プライバシーステートメント等)の策定・公表により、個人情報を目的外に利用しないことや苦情処理に適切に取り組むこと等を宣言するとともに、事業者が関係法令等を遵守し、利用目的の通知・公表、開示等の個人情報の取扱いに関する諸手続について、あらかじめ、対外的に分かりやすく説明することが、事業活動に対する社会の信頼を確保するために重要である。 また、事業者において、個人情報の漏洩等の事案が発生した場合は、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り事実関係を公表することが重要である。</p> | <p>③従業者の啓発 事業者において、個人情報の漏洩等の防止等、その取り扱う個人情報の適切な保護が確保されるためには、教育研修の実施等を通じて、個人情報を実際に業務で取り扱うこととなる従業者の啓発を図ることにより、従業者の個人情報保護意識を徹底することが重要である。</p> |

出所：内閣府「個人情報の保護に関する基本方針」2004年4月、8頁。

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……
 ことができる（表2）。

4. 個人情報取扱事業者の義務

個人情報保護法は、個人の権利利益が侵害されることを未然に防ぐため、第4章第1節（15条～36条）において、個人情報取扱事業者の遵守すべき義務を具体的に定めている。個人情報取扱事業者の義務の概要及びOECD 8則と個人情報取扱事業者の義務規定の対応は表3・4のとおり

表3 個人情報取扱事業者の義務の概要

| 条文 | 見出し | 内容 |
|---------|------------------|---|
| 第15条 | 利用目的の特定 | ・ 個人情報を取り扱うに当たり、その利用目的をできる限り特定 ・ 利用目的の変更は関連性があると認められる範囲内に限定 |
| 第16条 | 利用目的による制限 | ・ 特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えた個人情報の取扱いの原則禁止 |
| 第17条 | 適正な取得 | ・ 偽り或其他不正の手段による個人情報の取得の禁止 |
| 第18条 | 取得に際しての利用目的の通知等 | ・ 個人情報を取得した際の利用目的の通知又は公表 ・ 本人から直接個人情報を取得する場合の利用目的の明示 ・ 利用目的を変更した際の変更内容の通知又は公表 |
| 第19条 | データ内容の正確性の確保 | ・ 利用目的の達成に必要な範囲内で個人データの正確性、最新性を確保（努力規定） |
| 第20条 | 安全管理措置 | ・ 個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置 |
| 第21・22条 | 従業者・委託先の監督 | ・ 従業者・委託先に対する必要かつ適切な監督 |
| 第23条 | 第三者提供の制限 | ・ 本人の同意を得ない個人データの第三者提供の原則禁止 ・ 本人の求めに応じて第三者提供を停止することとしており、その旨その他一定の事項を通知等しているときは、第三者提供が可能 ・ 委託の場合、合併等の場合、特定の者との共同利用の場合は第三者提供とみなさない |
| 第24～30条 | 公表等、開示、訂正等、利用停止等 | ・ 保有個人データの利用目的・開示等に必要な手続等についての公表 ・ 保有個人データの本人からの求めに応じた開示・訂正・利用停止等 |
| 第31条 | 苦情の処理 | ・ 個人情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理（努力規定） |
| 第32・33条 | 主務大臣の報告の徴収・助言 | ・ 個人情報取扱事業者の義務規定の施行に必要な限度における主務大臣の報告の徴収・必要な助言 |
| 第34条 | 主務大臣の勧告・命令 | ・ 個人情報取扱事業者が義務規定（努力規定を除く）に違反し、個人の権利利益保護のため必要がある場合における、勧告及び勧告に従わない一定の場合の命令 |
| 第35条 | 主務大臣の権限の行使の制限 | ・ 表現・学問・信教・政治活動の自由の妨げとなる主務大臣の権限の行使の制限 |
| 第36条 | 主務大臣 | ・ 個人情報取扱事業者が行う事業等の所管大臣。規定の円滑な実施のために必要があるときは、内閣総理大臣が指定 |

出所：佐藤典文「個人情報取扱事業者の義務」『法律文化』第16巻第12号通巻248号、東京リーガルマインド、2004年11月、39頁。

表4 OECD 8原則と個人情報取扱事業者の義務規定の対応

| OECD 8原則 | 個人情報取扱事業者の義務 |
|---|---|
| <p>○ 目的明確化の原則 収集目的を明確にし、データ利用は収集目的に合致するべき</p> <p>○ 利用制限の原則 データ主体の同意がある場合、法律の規定による場合以外は目的以外に利用使用してはならない</p> | <p>○ 利用目的をできる限り特定しなければならない。(第15条)</p> <p>○ 利用目的の達成に必要な範囲を超えて取り扱ってはならない。(第16条)</p> <p>○ 本人の同意を得ずに第三者に提供してはならない。(第23条)</p> |
| <p>○ 収集制限の原則 適法・公正な手段により、かつ情報主体に通知又は同意を得て収集されるべき</p> | <p>○ 偽りその他不正の手段により取得してはならない。(第17条)</p> |
| <p>○ データ内容の原則 利用目的に沿ったもので、かつ、正確、完全、最新であるべき</p> | <p>○ 正確かつ最新の内容に保つよう努めなければならない。(第19条)</p> |
| <p>○ 安全保護の原則 合理的な安全保護措置により、紛失、破壊・使用・修正・開示等から保護するべき</p> | <p>○ 安全管理のために必要な措置を講じなければならない。(第20条)</p> <p>○ 従業者・委託先に対し必要な監督を行わなければならない。(第21、22条)</p> |
| <p>○ 公開の原則 データ収集の実施方針等を公開し、データの存在、利用目的、管理者等を明示するべき</p> <p>○ 個人参加の原則 自己に関するデータの所在及び内容を確認させ、又は意義申立を保証するべき</p> | <p>○ 取得したときは利用目的を通知又は公表しなければならない。(第18条)</p> <p>○ 利用目的等を本人の知り得る状態に置かなければならない。(第24条)</p> <p>○ 本人の求めに応じて保有個人データを開示しなければならない。(第25条)</p> <p>○ 本人の求めに応じて訂正等を行わなければならない。(第26条)</p> <p>○ 本人の求めに応じて利用停止等を行わなければならない。(第27条)</p> |
| <p>○ 責任の原則 管理者は諸原則実施の責任を有する</p> | <p>○ 苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならない。(第31条)</p> |

注：各義務規定には適宜除外事由がある。

出所：内閣府「個人情報保護法の解説」2005年4月，6頁。

りである。個人情報を取扱うすべての者が、本法の規制の対象となる個人情報取扱事業者となるわけではない。しかし、その基準や範囲は流動的で、また外部の第三者からは判別できない事項であることから自分では個人情報取扱事業者ではないと考える企業や個人事業主であっても、本法の趣旨と内容を十分に理解し、個人情報の保護に対する対応策をとる必要があると考える。

また、個人情報保護法の制定後、大規模な個人情報漏洩事件が多発し、その多くのケースが従業員などの内部漏洩によるものであることが明らかになった。したがって、個人情報の外部漏洩を防止するためには、事業者に対して個人情報保護を義務づけるだけでは不十分で、従業員などに対しても同様の義務を課す必要がある。

Ⅲ．企業の個人情報漏洩リスクとリスクマネジメント

1．個人情報漏洩による賠償責任リスク

(1) 民事上の責任追及リスク

個人情報の漏洩者（従業者）に故意・過失がある場合、漏洩者は、本人に対しプライバシー権侵害に基づく不法行為責任を負い、漏洩者の雇用者や委託元である事業者は、使用者責任（民法715条）に基づく損害賠償請求を受けることになる。

プライバシー権は、その内容について様々な捉え方があるが、ここでは損害賠償の前提となる人格権としてのプライバシー権が問題であり、一般に「私生活を意に反して公開されない権利」、¹²⁾「そっとしてもらう権利」として捉えることが可能である。

12) 裁判所が最初に、実質的にプライバシー権を権利として認めた判決として、いわゆる「宴のあと」事件（東京地判1964（昭和39）年9月28日判時385号12頁，判タ165号184頁）が挙げられる。これは、三島由紀夫が執筆した小説「宴のあと」の中で、モデルとされた人物が、プライバシー侵害として謝罪広告と損害賠償を求めて提起した訴訟で、裁判所は判決において、「私事をみだりに公開されないという保障」は「法的救済が与えられるまでに高められた人格的な利益であると考えるのが正当」と判断し、「プライバシー権」という言葉こそ使用しなかったが、「私事をみだりに公開されない権利」を人権の一つとして認めたものである。なお、その後も裁判所は、承諾なく人の容貌を撮影した「京都学府連」事件（最判1969（昭和44）年12月24日刑集23巻12号1625頁）、実存する人物をモデルとして製作された映画「エロス＋虐殺」事件（東京高判1960（昭和45）年4月13日高民集23巻2号172頁，判時587号31頁，判タ246号129頁）、市区町村長が弁護士会長からの前科の照会に応じた「前科照会」事件（最判1981（昭和56）年4月1日民集35巻3号620頁判時1001号3頁，判タ442号55頁）、刑事事件の被告人実名を使用してノンフィクションを執筆した「ノンフィクション「逆転」」事件（東京高判1989（平成元）年9月5日高民集42巻3号325頁，判時1323号36頁，判タ715号184頁）などにおいて、いわゆる「プライバシー権」に相当する権利を人権として保障される権利として認めた。さらに、実在の人物をモデルとして執筆した柳美里の小説について

また、漏洩者が不明であっても、本人から契約によって個人情報取得して個人データとした個人情報取扱事業者は、本人に対して契約上の安全管理義務を負担しており、個人データの安全管理（個人情報保護法20条～22条）に不備があった場合には、債務不履行責任（民法415条）に基づく損害賠償請求を受ける可能性がある。この債務不履行責任は不法行為と同様過失責任であるから、事業者自身に個人情報の漏洩について過失がなければ責任を負うことはない。しかし、例えば従業員が個人情報を取り扱う上で故意または過失によって第三者に漏洩した場合、その従業員の過失は、信義上事業者自身の過失と同視されることになる。¹³⁾

さらに、漏洩事件により会社に損失が発生した場合には、取締役・監査役は、株主代表訴訟（会社法847条）により、会社に対する損害賠償責任（会社法423条）や、本人に対する損害賠償責任（会社法429条）を追求される可能性がある。裁判例によれば、この場合の取締役の責任には、取締役が会社に対して負担する一切の債務が含まれる（大阪高判1979（昭和54）年10月30日高民集32巻2号214頁）。

(2) 個人情報保護法上の行政処分リスク

政府の個人情報の保護に関する基本方針では、「大規模な個人情報の漏洩等個別の事案が発生した場合、各省庁は、各事業等分野における個人情報の適正な取扱いを確保するため、必要な情報の収集に努めるとともに、当該個別の事案の被害の広がりや社会的な影響を踏まえ、迅速に法第4章の規定に基づく措置等の検討を行う」としている。

この「法第4章の規定に基づく措置」としては、次のものがある。

- ①報告の徴収（法32条）
- ②必用な助言（法33条）

出版を差し止めた「石に泳ぐ魚」事件（最判2002（平成14）年9月24日判時1802号60頁）など、注目すべき判決がある。

13) 森山満『顧客情報漏えいの予防プログラム』商事法務，2004年，7頁。

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

個人情報取扱事業者の義務違反行為の中止その他違反を是正するために必要な措置を取るべき旨の勧告（法34条1項）

- ④正当理由なく個人情報取扱事業者が上記勧告に係る措置をとらず、かつ個人の重大な権利利益の侵害が切迫していると認められる場合の、勧告に係る措置をとるべき旨の命令（法34条2項）
- ⑤個人情報取扱事業者が個人情報または個人データの取扱いに関する義務（利用目的の通知・公表（法18条）を除く）に違反し、かつ個人の重大な権利利益を害する事実があるため緊急に措置をとる必要があると認められる場合の、義務違反行為の中止その他違反を是正するために必要な措置をとるべき旨の命令（法34条3項）

「法第4章の規定に基づく措置」としては以上挙げたとおりである。なお、命令には、勧告を先行させる通常の命令（法34条2項）と勧告を先行させない緊急命令（法第34条3項）との二種類があるが、命令に違反した場合、行為者は、6ヶ月以下の懲役又は30万円以下の罰金を科される（法56条）、事業者は、両罰規定により30万円以下の罰金を科される可能性がある（法58条）。また、報告を怠ったり、虚偽の報告をしたりした場合には、行為者と事業者は、それぞれ30万円以下の罰金を科される可能性がある（法57条、58条）。

以上述べたとおり、個人情報漏洩事件が起きた場合、事業者には債務不履行、不法行為に基づく損害賠償責任が発生することもあり得る。また、損害賠償以外にも、謝罪広告やお詫び状の郵送による費用の支出が必要な場合が考えられる。近時の個人情報漏洩事案においては、数十万人から数百万人分の個人データが漏洩した事案が見られるが、この場合郵送費用だけでも膨大な金額となることが予想される。さらに、適切な対応がとられない場合、顧客を軽視し、コンプライアンス意識が低い会社であるという印象を社会に植え付けてしまう可能性がある。その結果、自社への信用が大きく悪化する他、顧客の離反や新規採用、株価、格付けの低下、資金調達コストの増加など事業者の経営にも広く悪影響を及

表5 情報漏洩想定損害賠償額総計の経年変化（5年間）

| 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 |
|-------|-------|---------|---------|---------|
| 189億円 | 281億円 | 4,667億円 | 7,002億円 | 4,570億円 |

出所：NPO 日本ネットワークセキュリティ協会「2006年度 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書」2007年10月10日，45頁。

ぼす可能性がある。つまり，風評リスクが発生することになる。いったん損なわれた信用を再び回復するには，個人情報保護に関する本格的な取組による十分な保護レベルの確立が不可欠であるが，それを対外的に周知させるための広告費用も見逃すことのできないものである。

なお，2002年から2006年までの5年間の個人情報漏洩損害賠償額の経年変化を比較考察する（NPO 日本ネットワークセキュリティ協会の調査による）と，まず，想定損害賠償額総計（表5）については，2004年と2005年を比較した場合，約1.6倍の増加となっているが，2006年は2年前の2004年と同程度の金額まで減少している。いずれにせよ，累計で4,000億円以上の損害賠償額となり得る規模の個人情報漏洩インシデントが発生していることが伺える。

また，平均想定損害賠償額¹⁴⁾の推移に関しては，一件当たりの平均想定損害賠償額（表6）も，一人当たりの平均想定損害賠償額（表7）も2004年から一貫して減少の傾向にあり，2006年は，2003年をも下回る金額となっている。この理由は，漏洩件数の多少にかかわらず，インシデントが公表されることになった影響と考えられる。いずれにせよ情報漏洩インシデント一件当たりの損害賠償額平均が約5億円となり得ること

14) 個人情報漏洩における想定損害賠償額算定式は，事例調査（漏洩事件の調査，判例の調査）・分析（漏洩情報の種類，原因，被害者数等の分析）・算定式作成（入力項目決定，入力値定量化，専門家の助言）・検証（実際の判例結果と算定式から得た結果の比較検算）のプロセスで策定された。なお，算定結果は，あくまでも「もし被害者全員が賠償請求したら」という仮定に基づくものであり，実際に各事例においてその金額が支払われたものではないということである。

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

表6 情報漏洩一件当たりの平均想定損害賠償額の経年変化（5年間）

| 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 |
|-----------|-----------|----------|---------|-----------|
| 2億7,532万円 | 5億5,038万円 | 13億730万円 | 7億868万円 | 4億8,156万円 |

注：2006年の一件当たりの平均被害者数の母数は949件である（被害者数不明の44件を除く）。

出所：NPO日本ネットワークセキュリティ協会「2006年度 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書」2007年10月10日，45頁。

表7 情報漏洩一人当たりの平均想定損害賠償額の経年変化（5年間）

| 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 |
|----------|----------|-----------|----------|----------|
| 1万6,855円 | 8万9,140円 | 10万5,365円 | 4万6,271円 | 3万6,743円 |

注：この平均値は一件当たりのバラツキを吸収するため，まず，各インシデントの一人当たりの想定損害賠償額を個別に算出し，その結果を総合計した後に漏洩件数で割る方法で算定している。よって，想定損害賠償額の総合計を総漏洩人数で割った値ではない。

出所：NPO日本ネットワークセキュリティ協会「2006年度 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書」2007年10月10日，45頁。

は，企業にとって事業継続上の重大なリスクと捉えるべきである。

2. 個人情報漏洩の原因と漏洩事例

(1) 個人情報漏洩の原因

最近の漏洩発生の原因あるいは動機の一つとして，個人情報の場合，それを買う者が現れたことが挙げられる。入手した情報を架空請求等に利用することもあるといわれている。すなわち，個人情報の価値が上がり，自らが利用しなくても他者に売るために不正に情報を入手するケースが増加しているか，あるいは，漏洩のリスクが高まっているといえる¹⁵⁾。

個人情報漏洩の事例では，その原因や影響も個々の事例により異なる

15) 谷口博一「情報漏洩事件の原因究明の現場から」『企業リスク』第2巻第1号（通巻第5号），トーマツ企業リスク研究所，2004年，28頁。

が大きく分けると、次の3つのタイプに分類できる。

① 外部からの侵入（社外から立ち入った第三者が、社内に保管している書類、記録媒体、パソコン等の個人情報を違法に持ち出す。あるいは、車上あらし、成りすまし等も含まれる。）

② 内部者の故意の持ち出し（内部者が社内に保管している個人情報を用意的に持ち出す。また、内部者の中でも委託先や派遣者が関与したものも含まれる。）

③ 内部者の過失によるもの（内部者が、社内に保管している個人情報を営業上の理由その他の目的で社外に持ち出して喪失する場合や、置忘れ、誤送信等によるものも含まれる。）

上記の中で、細部にわたってみると、例えば侵入自体が違法な場合や、合法的に立ち入って違法に個人情報を持ち出した場合、社内で個人情報にアクセスする権限があった場合となかった場合、持ち出した個人情報をどこかに置き忘れた場合と第三者に窃取された場合など、事例によって様々な相違がある。

また、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会による2006年度の情報漏洩の原因と経路の調査結果（対前年度比較）を見ると、表8および表9のとおりである。

まず、情報漏洩の原因について、非技術的要素の人為ミス（紛失・置忘れ、目的外利用）・犯罪（内部犯罪・内部不正行為、不正な情報持ち出し、盗難）の比率は、前年度（2005年度）と比較すると減少してはいるものの全体の割合としては依然として高い。特に、「紛失・置忘れ」、「盗難」が多く、また、「不正な情報持ち出し」は、ファイル交換ソフトが関係しているケースが多いとされている。一方、2005年度は技術的要素の対策不足が全体の3.4%の割合であったのに対して、2006年度は13.3%に増加している。この原因は、2006年に Winny, Share などのファイル交換ソフトを悪用したウイルス感染による情報漏洩事故が多数発生したため¹⁶⁾ということである。

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

表 8 情報漏洩の原因

| 要素 | 原因 | 2006年の 比率(%) | 2005年の 比率(%) | 原因の内容 |
|------|------|-----------------|-----------------|--------------------------|
| 技術的 | 人為ミス | 24.7 | 18.7 | 設定ミス、誤動作、管理ミス |
| | 対策不足 | 13.3 | 3.4 | バグ・セキュリティホール・ウイルス・不正アクセス |
| 非技術的 | 人為ミス | 29.8 | 44.0 | 紛失・置忘れ・目的外利用 |
| | 犯罪 | 29.3 | 30.5 | 内部犯罪・内部不正行為、不正な情報持ち出し、盗難 |
| その他 | | 2.9 | 3.6 | その他、不明 |

出所：NPO 日本ネットワークセキュリティ協会「2006年度 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書」2007年10月10日、8頁をもとに作成。

表 9 情報漏洩の経路

| 要素 | 経路 | 2006年の 比率(%) | 2005年の 比率(%) |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|
| インターネット | Web・Net 経由 | 22.0 | 6.4 |
| | Email 経由 | 7.7 | 6.6 |
| | FTP(注) 経由 | 0.1 | 0.0 |
| 媒体 | 紙媒体 | 43.8 | 49.9 |
| | FD 等可搬記録媒体 | 8.2 | 15.7 |
| | パソコン本体 | 10.7 | 16.8 |
| その他 | 携帯電話、専用端末、FAX 他 | 6.8 | 3.1 |
| 不明 | | 0.8 | 1.6 |

注：FTP は、File Transfer Protocol (ファイル転送プロトコル) の略称である。

出所：NPO 日本ネットワークセキュリティ協会「2006年度 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書」2007年10月10日、13頁をもとに作成。

次に、情報漏洩の経路については、「紙媒体」の割合が大きく、第1位になっているのは2005年度と同様であるが、2005年には第5位であった「Web・Net 経由」の割合が3倍に増加し第2位になっている点が、2006年の大きな特徴として挙げられる。これは、先に述べたとおり、二

16) NPO 日本ネットワークセキュリティ協会「2006年度 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書」2007年10月10日、8頁。

ユースでも数多く取り上げられた Winny など、ファイル共有ソフトを介した情報漏洩事故の影響が多いとされている。¹⁷⁾

(2) 個人情報漏洩の事例

最近個人情報漏洩事件の被害人数が急増している。NPO 日本ネットワークセキュリティ協会の調査によると、2006年の被害者総数は22,236,576人で前年の2005年度の被害者総数8,814,735人の2.5倍に増加している。これは、2006年の1年間だけで、日本国民の6人に1人の割合で、個人情報が漏洩していることになる。被害者総数が増加した理由は、2006年は、一件で400万人以上漏洩するような事件が多く発生していたためということである。¹⁸⁾個人情報漏洩の被害者総数では、今まで最多の記録であった2004年の2倍以上で、2006年は被害者総数が過去最多の年になっている(表10)。また、漏洩事件一件当たりの平均被害者数は2005年の8,922人に対して2006年は23,432人で2.6倍に増加している。

なお、漏洩事件一件当たりの被害者数の分布は図5のとおりである。

さらに、急増する個人情報漏洩事件・事故の詳細な実態を参考として巻末の付表に掲げることとする。

実態として、氏名は、情報漏洩事件において最も流出する可能性が高い情報である。また、氏名、住所、電話番号という3つの情報が、他の情報に比べて漏洩する確率が高いということがわかる。その理由として、これらの情報がホームページ上のアンケート、会員情報の記入において、まとめて取り扱われることが多い事や、企業における顧客情報の基本項目として扱われているためと考えられる。また、氏名、住所などの基本情報は口座番号、メールアドレス、クレジットカード番号などの付加的情報とともに漏洩していることが多い。¹⁹⁾

17) NPO 日本ネットワークセキュリティ協会、前掲書、12頁。

18) NPO 日本ネットワークセキュリティ協会、前掲書、20頁。

19) 内閣府国民生活局「個人情報保護の現状と施策について」2005年11月30

表10 個人情報漏洩の被害者総数の推移（5年間）

| 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 |
|----------|------------|-------------|------------|-------------|
| 418,716人 | 1,554,592人 | 10,435,061人 | 8,814,735人 | 22,236,576人 |

出所：NPO 日本ネットワークセキュリティ協会「2006年度 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書」2007年10月10日，20頁。

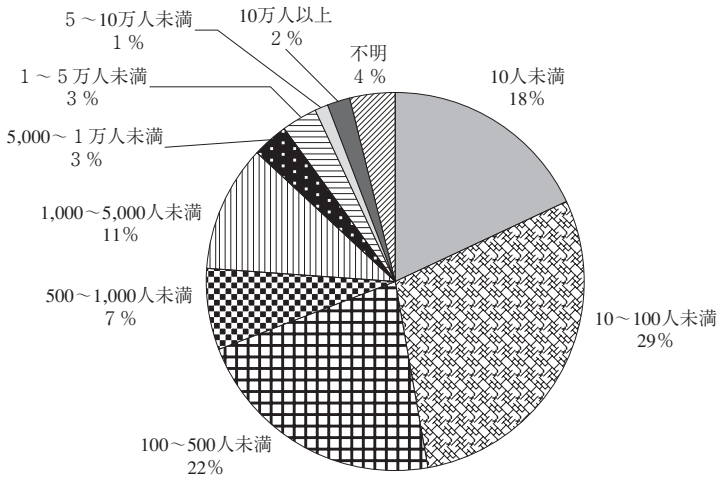


図5 漏洩事件一件当たりの被害者数の分布

出所：NPO 日本ネットワークセキュリティ協会「2006年度 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書」2007年10月10日，15頁。

3. 個人情報漏洩リスクマネジメント

(1) PDCA サイクルを表現した情報保護マネジメント体制

個人情報の適切な管理には、安全保護管理だけでなく、個人情報の取得から、廃棄、苦情対応まで広範な対応が必要となる。情報システム部を中心とした対応だけでなく、全社的な対応が必要とされる点に難し

さがある。

内閣府の「個人情報保護に関する世論調査」(2006年9月調査)²⁰⁾によれば、民間事業者に取り組んでほしい個人情報保護対策として、「個人情報漏れることがないように、管理を徹底する」を挙げた者の割合が76.5%と最も高く、以下「本人から特に求められなくても、利用が終わった個人情報は速やかに消去する」(56.3%)、「本人から、自分の情報について利用の停止や消去を求められた場合には、これに応じる」(45.9%)、「個人情報の利用目的をなるべく限定する」(44.9%)、「個人情報の相談窓口において、きちんとした対応を行う」(43.3%)などの順となっている(複数回答, 上位5項目)。

個人情報漏洩をはじめとして、個人情報の不適切な管理による事故を個人情報保護リスクと捉え、リスクマネジメントの枠組みの中でリスク対策として個人情報保護対応を進めていくことが有効と考えられる。²¹⁾

具体的な手順としては、対応策の立案(Plan)、対応策の実施(Do)、対応策の実施状況の見直しと改善活動(Act)というサイクルを継続的に回していく必要がある。そのための重要な要素は、リスクの変化を反映した、対応策や対応の仕組み・体制の見直しを適時行うことである。²²⁾ PDCAサイクルを表現した情報保護マネジメント体制の例は、表11のとおりである。

(2) コンプライアンス体制の構築

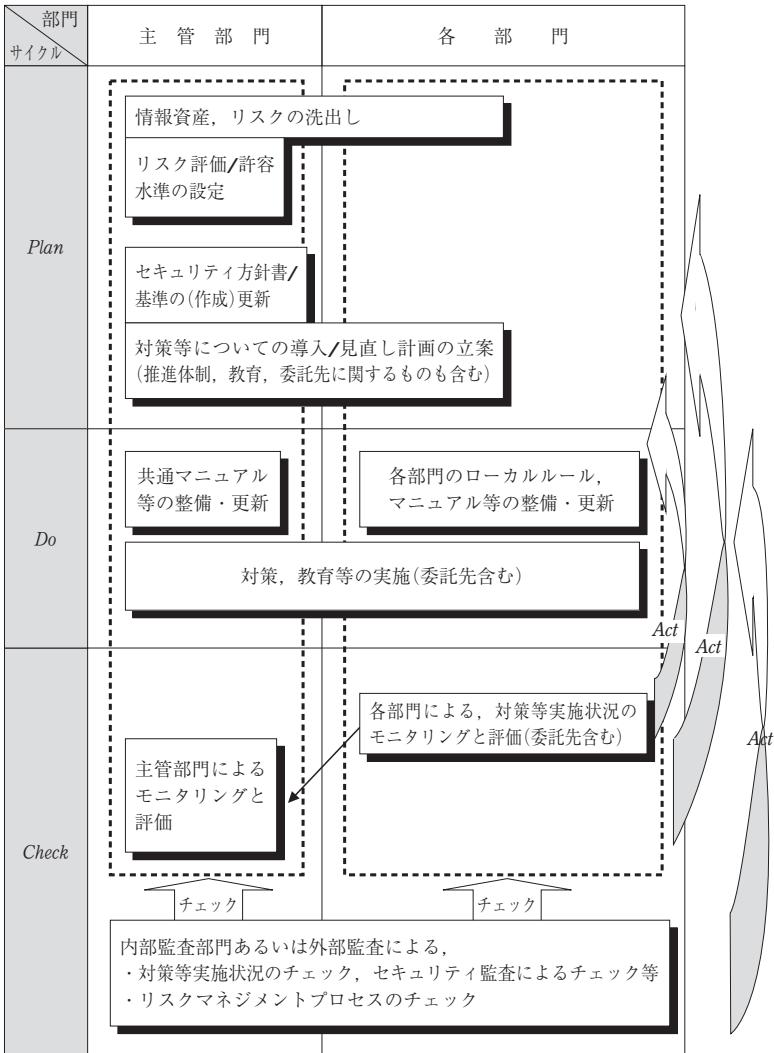
また、個人情報保護法を遵守するためのコンプライアンス体制を社内
に構築しておくことが重要である。コンプライアンス違反に対して、い

20) この調査目的は「個人情報保護に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。」もので、調査対象は、全国20歳以上の者、3,000人を対象とし、有効回収数は1,811人(回収率60.4%)となっている。

21) 協田一郎「個人情報保護とリスク・マネジメント」『企業リスク』第2巻第1号(通巻第5号)、トーマツ企業リスク研究所、2004年、18頁。

22) 谷口博一、前掲書、32頁。

表11 情報保護マネジメント体制 (例)



出所：谷口博一「情報漏洩事件の原因究明の現場から」『企業リスク』第2巻第1号(通巻第5号)トーマツ企業リスク研究所, 2004年, 33頁。

かにこれを発生させないように対処するかという問題は、実は個人情報保護対策とまったく同様と考えられる。個人情報保護法もまた守るべき法律のひとつであるから、個人情報を遵守する体制を全体に及ぼすことで、コンプライアンス、すなわち多くの法令を遵守する体制ができるはずである。²³⁾個人情報保護法を遵守するためのチェックポイントの例は表12のとおりである。

(3) ヒヤリ・ハット事例の活用

ヒヤリ・ハットとは、作業中に事故には至らなかったが、「ヒヤッ」としたり、「ハッ」とした事象や経験のことをいう。アメリカの保険会社の安全技師ハインリッヒ (Heinrich, H. W.) は、「1件の重大な災害事故の背景には29件の軽度な災害事故があり、さらにその背景には300件の傷害を伴わない事象が存在する」とのハインリッヒの法則を1931年に発表している。この法則中にある傷害を伴わない300件の事象が、事故に至らない経験であり、すなわち「ヒヤリ・ハット」である。近年では製品事故、医療事故などの様々な分野においても、この考え方を参考として、軽度な事故やヒヤリ・ハットの情報を収集・分析し、大きな事故の予見や防止を図ろうという安全管理が行われてはじめて²⁴⁾いる。

この視点から、個人情報漏洩リスクに対してもヒヤリ・ハットを事例として分析して、会社の上（幹部）からでなく、下（現場）からの改善対策を立てるという逆転した発想も重要である。

(4) プライバシーマーク等の認証取得

さらに、個人情報保護法の個別の義務に従うことだけでなく、違法行

23) 牧野二郎『個人情報保護はこう変わる』岩波書店、2005年、138頁。

24) なお、ハインリッヒの1:29:300の比率と類似のものとして、1969年に1:10:30:600の比率を提唱したバード (Bird Jr., F. E.) の法則も存在する。

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

表12 個人情報保護法遵守のためのチェックポイント（例）

| | |
|--------------|--|
| 個人情報の把握 | <input type="checkbox"/> 何が個人情報に該当するのかについて具体的に検討しているか <input type="checkbox"/> どのような個人データを保有しているのかを具体的に洗い出しているか <input type="checkbox"/> 個人データのうち、保有個人データに該当するものが何かについて具体的に洗い出しているか <input type="checkbox"/> 個人情報について、だれが管理責任者であるかが明確になっているか |
| 個人情報の取得 | <input type="checkbox"/> 取得している個人情報について利用目的を特定しているか <input type="checkbox"/> 利用目的の明示は適切に行われているか <input type="checkbox"/> 利用目的の通知、公表等の手段が具体的に定められているか（特に第三者から取得する場合） <input type="checkbox"/> 利用目的の変更等が想定される場合、その利用目的の変更時の通知、公表の手続きを定めているか |
| 安全管理措置 | <input type="checkbox"/> 個人データの情報セキュリティ対策について、セキュリティポリシーや関連規程、ルール、手順を定めているか <input type="checkbox"/> 従業員に対して、個人データの安全管理についての教育を行っているか <input type="checkbox"/> 個人データ処理等を外部委託している場合、どこに委託しているかを把握しているか <input type="checkbox"/> 外部委託先との契約の有無、契約内容（特に機密保持、再委託の制限について）を確認しているか <input type="checkbox"/> 外部委託先の管理状況を把握しているか |
| 第三者提供 | <input type="checkbox"/> 第三者提供を行っている場合、あらかじめ本人の同意を得ているか <input type="checkbox"/> 同意を得ていない場合、本人の求めに応じて個人データの第三者への提供を停止する仕組みができていないか <input type="checkbox"/> 同意を得ていない場合、第三者へ利用目的とすること、第三者に提供される個人データの項目、第三者への提供の手段又は方法等についてあらかじめ本人に通知し、又は容易に知り得る状態に置いているか |
| 共同利用 | <input type="checkbox"/> 共同利用する旨、共同利用する個人データの項目、共同利用する範囲、利用する者の利用目的、共同利用する個人データの管理責任者の氏名等をあらかじめ、本人に通知し、又は容易に知り得る状態に置いているか |
| 開示、訂正等、利用停止等 | <input type="checkbox"/> 開示請求の求めのための窓口を定めているか <input type="checkbox"/> 開示請求のための手順を定めているか <input type="checkbox"/> 開示請求者の求めに利用する書面の様式等を定めているか <input type="checkbox"/> 訂正等を行い、本人にその旨を通知するための手順を定めているか <input type="checkbox"/> 利用停止等を行い、本人にその旨を通知するための手順を定めているか <input type="checkbox"/> 請求時における本人確認の方法について定めているか <input type="checkbox"/> 手数料について定めているか <input type="checkbox"/> 手数料を徴収する場合、徴収方法を定めているか |
| 苦情処理 | <input type="checkbox"/> 苦情対応のための窓口を定めているか <input type="checkbox"/> 苦情対応のための体制は整えているか |

出所：丸山満彦「コンプライアンス体制の構築」『企業リスク』第1巻第2号（通巻第2号）トーマツ企業リスク研究所，31頁。

為を防止すると同時に発見・是正するための取組を恒常的に行っていくことが本来的には必要である。このような見地から、プライバシー²⁵⁾マークを取得することとか ISMS²⁶⁾を導入すること等の対応が重要とされる。

25) プライバシーマーク制度 (Privacy Mark System) は、個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備している民間事業者等に対し、その旨を示すマークとしてプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認容する制度で、1998年4月1日より運用を開始した。この制度は、個人情報の保護に関する個人の意識の向上を図ること、民間事業者の個人情報の取扱いに関する適切性の判断の指標を個人に与えること、民間事業者に対して個人情報保護措置へのインセンティブを与えることを目的としており、日本情報処理開発協会 (略称 JIPDEC) が付与機関となって運用する。特に、2005年4月の個人情報保護法の全面施行以降、プライバシーマーク認定事業者数は増え続け、現在 (2008年4月11日現在) のプライバシーマーク認定事業者は、9,307社である (<http://privacymark.jp/list/clist>)。

プライバシー制度の利用は、単に個人情報保護法に対応できる体制・仕組みを構築するための助けになるだけでなく、顧客、取引先等からの信頼性の向上や第三者機関によるお墨付きを受けることによる同業他社との差別化、さらに認証取得というゴールが明確なことによる従業員のモチベーションの向上などそれを利用する企業に様々な効果をもたらすことが期待される (岡崎史寛「プライバシーマーク取得のポイント」『企業リスク』第1巻第2号 (通巻第2号)、トーマツ企業リスク研究所、2003年、36頁)。

26) ISMS とは、情報セキュリティマネジメントシステム (Information Security Management System) のことで、個別の問題毎の技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスクアセスメントにより必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して、システムを運用することである。また、ISMSの要求事項は、組織の自らの事業の活動全般および直面するリスクを考慮して、文書化された ISMS を確立、導入、運用、監視、見直し、かつこれを継続的に改善することである (<http://www.isms.jipdec.jp/isms/2006年2月7日>)。さらに、ISMSに関する認証制度には、「ISMS 適合性評価制度」と「BS7799-2の認証制度」の2つがあるが、認定・認証機関が異なるだけで内容的には同じである。いずれの認証制度も、ISMS 認証基準 (Ver 2.0) と BS7799-2:2002 に適合したマネジメントシステムを整備し、情報資産の取扱いを適切に行っている事業者を第三者機関が認証する制度である。ISMSにおいて、情報セキュリティとは、情

プライバシーマークと ISMS はいずれも情報セキュリティにかかわる認証制度であるが、その主な目的は、プライバシーマークが個人情報（顧客や従業員）の本人の信頼を得ること等にあるのに対して、ISMS は事業継続のための情報セキュリティの構築等にある。²⁷⁾ また、国際的には TRUSTe²⁸⁾ によるホームページのセキュリティ認証が行われている。こ

報の機密性 (Confidentiality)、完全性 (Integrity) および可用性 (Availability) をバランス良く維持し改善することとされており、単に情報漏洩 (機密性の喪失) を防止するだけでなく、情報の改竄や消失、あるいは利用停止といった事態から、効率的かつ有効に情報を保護することをマネジメント・システムとして行うことが要求されている (石井秀明「ISMS・プライバシーマーク認証取得の現場から」『企業リスク』第2巻第1号 (通巻第5号)、トーマツ企業リスク研究所、2004年、23頁)。

27) 日本情報処理開発協会 (JIPDEC) ホームページによる。http://www.jipdec.jp/

28) TRUSTe (トラスト・イー) とは、適切な個人情報保護をしているサイトに貼られる認証マーク制度で、世界的な第三者機関 TRUSTe が消費者のための公平な立場で認証を与えている。TRUSTe は、インターネットの世界的な普及に伴い、1996年7月、アメリカにおいて創設され、1997年6月より「オンライン、ネットワーク上のプライバシー保護のため、個人情報保護の開示・自己管理を第三者機関が審査・認証するためのプログラム」としてプライバシー・シール「TRUSTe シール」のプログラムの運用が開始された。現在、アメリカ、ヨーロッパ、アジアなどの地域を中心に各国の企業が TRUSTe の認証を受けており、ネットワーク上における個人情報保護認証のグローバル・スタンダードとして機能している。日本では、2001年にアメリカ TRUSTe と特定非営利法人 日本技術者連盟が提携し、現在、有限責任中間法人 日本プライバシー認証機構 (http://www.truste.or.jp/) を認証団体として日本における個人情報保護プログラムの普及活動を行っている。

TRUSTe シールの認証・取得に当たっては、収集する個人情報の種類や従業者・委託先への監督方法を定めた「プライバシー・ステートメント」や個人情報の収集や利用等に関する「自己査定書」の審査やインタビュー審査により認証を受けることができる。また取得にはライセンス料 (1年更新) および審査料が必要である。審査は OECD 国際基準および個人情報保護法にも対応している。

これらの取得・導入には、一定の人的・物的資源を投入することが不可欠であり、経営トップの理解と決断が不可欠であるが、個人情報保護に高い価値観を持って取り組んでいることを示すことができるメリットも存在する。なお、すべての企業がこうしたマネジメントシステムの構築に着手しなければならないというわけではないが、自社の業種上の特性や、個人情報の量、取扱実態、法令抵触リスクの大きさ等を考慮に入れつつ、取組の必要性について検討しておくことが重要である。²⁹⁾

4. 個人情報漏洩リスクに対応する賠償責任保険

(1) 個人情報漏洩保険の特徴

個人情報の漏洩事故が発生した場合、当事者である事業者は、損害賠償金の支払いを余儀なくされる可能性があるだけでなく、長年かけて築いてきた信用や消費者からの信頼を失いかねない。かかる事故が発生した際には、信頼を回復すべくアカウントビリティ（説明責任）の遂行や広報宣伝活動を行う必要がある。個人情報漏洩保険は、こうした事業者が負担する損害賠償金や各種費用を補償することにより、事業活動を支援することを目的としている。この保険は、賠償責任保険に属し、その担保範囲としては、法的な賠償責任に関する部分から争訟に応じるための弁護士費用等、謝罪広告やお詫び状郵送に関する費用に至るまでの広範な損害を補償する。

補償内容は一般に保険会社が定めた一定のパターンから選択できる。また、保険料の算定にあたっては、会社の規模、折り扱う個人情報の件数および内容等から一般的な算定式に基づく査定を行ったうえで、プライバシーマークやISMS適合性評価制度、TRUSTe等における認証を受けていることなど個人情報保護体制の確立状況に応じて保険料を減額する扱いにしている場合が多い。

29) 受川忠広「個人情報保護法の解説と企業が取るべき対応」『RMFOCUS』第8号、三井住友海上火災保険・インターリスク総研、2004年、9頁。

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

なお、個人情報保護法施行令2条では、その事業の用に供する個人情報データベース等を構成する個人情報によって識別される特定の個人の数合計が、過去6ヶ月以内のいずれの日においても、5,000を超えない者が個人情報取扱事業者から除かれることになっているが、民法ではそのような規定はない。つまり、民法上は1人でも個人情報を持っている事業者は賠償責任が発生する可能性があるということであり、個人情報漏洩保険の対象業者には基本的に日本で仕事をする全事業者が該当するということである。

(2) 個人情報漏洩保険の概要

この保険の概要は以下のとおりである。³⁰⁾

① 保険の補償内容

(ア) 他人から訴えられた場合に生じる損害（賠償責任部分）³¹⁾

偶然な事由により個人情報³²⁾を漏洩³³⁾したこと、またはその恐れがあるこ

30) 個人情報漏洩保険は、保険会社各社がこれを取り扱っているが、具体例として、本稿では日本興亜損害保険株式会社の「個人情報漏えい対応保険」（個人情報漏えい危険担保特約条項・個人情報漏えい対応費用担保特約条項付き総合賠償責任保険）の概要を説明することとする。なお、個人情報漏洩保険の名称は、「個人情報漏洩保険」（AIU 保険会社）、「個人情報漏えい保険」（東京海上日動火災保険株式会社）、「個人情報取扱事業者保険」（株式会社損害保険ジャパン）、「個人情報プロテクター」（三井住友海上火災保険株式会社）、「情報漏えい補償保険（IT 業務賠償責任保険 情報漏えい限定プラン）」（ニッセイ同和損害保険株式会社）など保険会社により異なることがある。また、保険会社により保険料も補償内容も異なることがある。

31) 賠償責任部分は、個人情報漏えい危険担保特約条項で補償される。

32) 本保険でいう「個人情報」とは個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日、その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものを含む）をいう。なお、この保険においては、生存する個人の情報に限らず、死者の情報を含み、また記名被保険者（会社）の使用者等に関する個人情報を含む。ただし、記名被保険者

とに起因して、保険期間中に日本国内において損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が法律上の損害賠償金と争訟費用等³⁴⁾を負担することによって被る損害について保険金が支払われる。

(イ) 個人情報漏洩発生時の対応に必要となる費用³⁵⁾（費用部分）

被保険者が取り扱う個人情報³⁶⁾が漏洩またはその恐れが発生した場合において、被保険者が保険会社に事故を通知した日以降12か月以内に支出したマスコミ対応費用³⁶⁾、公告費用³⁷⁾、コンサルティング費用³⁸⁾、通信費用³⁹⁾、見舞費用⁴⁰⁾、事故原因調査費用³⁹⁾、損害賠償請求費用⁴⁰⁾、臨時対応費用⁴⁰⁾に対し

の役員に関する情報は含まない。

- 33) 本保険でいう「個人情報漏洩」とは記名被保険者の意図に反して、記名被保険者が所有、使用または管理する（していたものを含む。）または管理を委託した個人情報が流出したことをいう。ただし、①記名被保険者の役員または使用人等、②個人情報共同利用者等によって取得されることは含まれない。なお、個人情報共同利用者等とは、記名被保険者が所有、使用または管理する（していたものを含む。）または管理を委託した個人情報を記名被保険者の許諾のもとに利用する、または取り扱う者（これらの者の役員及び使用人等を含む。）をいう。
- 34) 争訟費用等とは、①訴訟費用、弁護士報酬または仲裁、和解もしくは調停に要した費用、②争訟対応費用、③求償権保全費用、④保険会社による損害賠償請求の解決に協力するために被保険者（会社）が要した費用等である。
- 35) 費用部分は、個人情報漏えい対応費用担保特約条項で補償される。
- 36) マスコミ対応費用とは、事故に関する情報の開示等を目的として実施する記者会見等のために負担する費用である。
- 37) 公告費用とは、事故の状況説明、信頼回復のための広告掲載等を行うのに要する費用で、例えば、事故の事実公表や謝罪のための社告、業務再開を公告するための社告等である。ただし、日本国外で行うのに要する費用は除く。
- 38) コンサルティング費用とは、事故の事実についての確認または調査を行うため、または事故対応の方法を策定するために起用したコンサルタントに支払うべき手数料及び費用をいい、法律事務所または弁護士に支払う法律相談費用を含む。
- 39) 損害賠償請求費用とは、事故について賠償責任を負うと推定される者に

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

て保険金が支払われる。

② 保険契約例および保険金支払例⁴¹⁾

(ア) 契約例

保険金額：賠償責任部分（個人情報漏えい危険担保特約）3億円

費用部分（個人情報漏えい対応費用担保特約）3,000万円

免責金額：賠償責任部分 設定なし，費用部分 設定なし

縮小填補割合⁴²⁾：賠償責任部分 100%

費用部分 95%

(イ) 保険金支払例

事故例：自社が所有する顧客情報の入ったパソコンが盗まれ，顧客情報がネット上に掲示された。

損害額：(a)損害賠償金及び争訟費用 2,000万円

(b)謝罪広告費用 1,000万円

(c)信頼回復広告費用 500万円

(d)通信費用 100万円

上記の場合，支払われる保険金は以下のとおり3,520万円となる。

対して損害賠償請求を行うために要する費用である。例えば，被保険者（会社）が所有する個人情報が漏洩したため当該個人に対して見舞金を支出したが，当該個人情報の管理を委託していた業務委託先の管理中に漏洩したと推定されることから，委託先に当該費用を求償する場合の弁護士費用等が挙げられる。

40) 臨時対応費用とは，事故対応のために記名被保険者が支出する臨時雇入費用，使用人に対して支払う超過勤務手当，交通費および宿泊費等をいう。

41) 保険契約例及び保険金支払例は，日本興亜損害保険株式会社の「個人情報漏えい対応保険のご案内」〈2006年2月版〉より引用した。なお，保険金支払限度額その他補償内容等は，注30)で述べたとおり，保険会社により異なることがある。

42) 縮小填補割合とは，免責金額を超える損害額のうち，保険金を支払う割合をいう。個人情報漏洩保険における費用部分の縮小填補割合は，保険会社により異なることがあるが，一般に90～95%で設定されることが多い。

・賠償責任部分の保険金の額

(a) 2,000万円<3億円(保険金額)

・費用部分の保険金の額

{(b) 1,000万円+(c) 500万円+(d) 100万円} ×95% = 1,520万円

<3,000万円(保険金額)

合計 2,000万円+1,520万円=3,520万円

したがって、合計3,520万円が保険金として支払われる。

③ 保険金が支払われない主な場合(賠償責任部分・費用部分共通)

(ア) 保険契約者または記名被保険者(これらの者が法人である場合には、その役員)の故意

(イ) 保険契約者または記名被保険者(これらの者が法人である場合には、その役員)が法令に違反することを知りながら(知っていたと判断できる合理的な理由がある場合を含む。)行った行為に起因する事故

(ウ) 記名被保険者に対して行政機関からの指導または個人情報保護法34条(勧告及び命令)の規定による勧告もしくは命令(以下「指導等」という。)がなされた場合において、当該指導等がなされてから記名被保険者が必要または適切な措置を完了するまでの間に発生した、当該指導等の対象となった個人情報の取扱いに起因する事故

(エ) 国または公共団体の公権力の行使(法令等による規制または要請を含む。)による個人情報の差し押さえ、収用、没収、破壊、開示等。ただし、消防または避難に必要な処置となされた場合はこの限りではない。

(オ) 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動

(カ) 客観的に発生的事実が確認できない事故

(キ) 偽りその他不正な手段により取得した個人情報に発生した事故

(ク) 身体障害、財物損壊など

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

以上、保険金が支払われない主な場合の項目を挙げたが、これらの免責事項についてすべての保険会社が統一しているわけではなく、補償内容等は保険会社により異なることがある。

(3) 個人情報漏洩保険の限界と課題

2005年4月の個人情報保護法の全面施行により、個人情報を取り扱う事業者の義務が強化されたことを受けて、事業者の個人情報の取扱い体制に対する消費者の視線も一層厳しいものになってきているが、依然として情報漏洩は止まらず、情報セキュリティ事故が繰り返されている。個人情報漏洩保険は、個人情報漏洩事故が発生した場合に、事業者が負担を余儀なくされる損害賠償金や各種費用を補償する保険である。具体的な補償内容等については前記4.(2)①・②のとおりであるが、情報漏洩リスクのすべてが保険で補償されるわけではない。例えば、日本国外のサーバーに記録されている個人に関する情報や特定の個人を識別できないメールアドレス等は、通常本保険で対象とする個人情報には含まれない。したがって、日本国外に所在する個人情報（記録媒体の所在地で判断する。）が漏洩したことによって生じた損害等は補償されない。また、前記4.(2)③で挙げたとおり、賠償責任部分・費用部分を含めて免責事項が少なくない。さらに、賠償責任に関する訴訟費用・弁護士費用などの争訟費用等については事前に保険会社の同意を得て支出したものに限られることや賠償責任部分および費用部分について各々填補限度額が設定されており、費用部分については、縮小填補割合が適用されることが多い。

以上述べたとおり、個人情報漏洩保険は個人情報漏洩による様々な賠償リスクと費用損害リスクを補償するが、一方、填補限度額や縮小填補割合の設定、免責事項も少なくないという補償の限界があることも留意すべきである。

また、事業者のプライバシーマークや ISMS, TRUSTe 等の認証取得

に応じた保険料割引制度の活用を踏まえて、事業者は一層情報管理体制を推進していくことが重要である。さらに、本保険では個人情報漏洩による賠償リスクと費用損害リスクに加えて簡易リスク診断書作成等を含めた危機管理コンサルティングサービスを実施しているところもある。今後各保険会社は、個人情報漏洩損害の防止・軽減のために危機管理コンサルティング等の一層のリスクマネジメントサービスを行うことが求められる。

IV. 個人情報保護法制の課題

1. 個人情報保護の過剰反応への対処

2005年4月に個人情報保護法が全面施行されて3年が経過する（2008年4月現在）。現在なお、個人情報の流出や悪用等の事件がしばしばみられるものの、シュレッダーの販売が好調であるとか、パソコンやコピー機等の電子機器の個人情報漏洩対策に関心が高まるなど、事業者等の個人情報の保護対策が急速に進んでいることが分かる。また、インターネットのホームページなどでのプライバシーポリシーや個人情報の利用目的の公表等は、主だった事業者では一般的に行われるようになってきた。

一方、個人情報保護の必要性を意識するあまり、過剰反応ともいえる動きが現れ、国民生活センター相談窓口には個人情報保護法への事業者等の対応について消費者から戸惑いの声も目立つようになったということである。⁴³⁾ 過剰反応の原因に、関係者自身が法律を理解していないこと

43) 例えば、2005年4月、107名の犠牲者を出したJR宝塚線（福知山線）の脱線事故では、家族からの安否確認に回答するかどうかで医療現場で混乱が生じ話題となった。事故に際しての安否情報を一刻も早く知りたいという家族の心情より個人情報保護法への対応を優先するという一般社会通念にはなじみがたい問題が露呈した。このような、個人情報保護法へのいわゆる過剰反応といわれる問題に関する相談は窓口にも多く寄せられている（国民生活センター相談調査部「最近の個人情報相談事例にみる動向と問題点——法へのいわゆる「過剰反応」を含めて——」2005年11月30日、

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……
があるといえる。⁴⁴⁾

また、法律違反となるリスクを負うよりも個人情報の提供を一切行わないという事業者等の対応や、十分な検討や工夫を講じないまま個人情報保護法を理由に従来の活動を止めてしまうという対応が一般化している傾向がある。⁴⁵⁾このような過剰反応に際し、明確な解釈基準や提供の必

1頁)。

44) 例えば、内閣府「個人情報保護に関する世論調査」(2006年9月調査)では、「名簿作成の中止で困るか」の問いに「強く感じる」と「ある程度感じる」とする者の割合が半数(51.1%)であるのに対し、「学校や地域社会の緊急連絡網などの名簿は、本人から名簿の個人情報を削除してほしい旨の求めがあった場合には、その情報を削除することを明示した上で、作成・配布することもできることを知っているか」に対して、半数近い人(44.6%)が知らないと答えている。また、改善のためには、地方自治体からの周知活動が求められるが、総務省「地方自治情報管理概要～電子自治体の推進状況～」(2007年9月)によれば、都道府県では過半数(53.2%)が過剰反応に関する周知活動を実施しているが、市区町村では8.2%で10%にも満たない状況となっている。

さらに、災害時要援護者の避難対策に関する検討会(関係省庁は、内閣府、総務省、厚生労働省、国土交通省で、事務局は内閣府)「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」(2006年3月改訂)によると、「災害時に要援護者の避難支援等を行うためには、要援護者の名簿等を作成し、平常時から、支援を行う防災関係部局と福祉関係部局や、自主防災組織、民生委員等と要援護者名簿等を共有し、災害時に活用できるようにする必要がある。」としているが、各地域における災害時要援護者の対策の取組の現状を見ると、多くの市町村において、要援護者情報の共有化からの福祉関係者との連携等が徹底されていないことなど、様々な課題に直面している状況にあるということである(災害時要援護者の避難支援における福祉と防災との連携に関する検討会「災害時要援護者対策の進め方について～避難支援ガイドラインのポイントと先進的取組事例～」(2007年3月))。

45) 日本新聞協会編集委員会(編集委員会委員社57社)が実施した「個人情報保護法に関する実態調査」(2007年7月調査)によると、官公庁をはじめ、病院・消防・学校などの公共機関、一般企業などあらゆる分野で、過剰反応による混乱や情報隠しが依然として見られると指摘している。なお、日本新聞協会編集委員会は、内閣府が2008年1月18日に公表した「個人情報

要性等についての理解が求められる。すなわち、今後、第三者提供の例外規定を含め個別の具体的な対応について、一つひとつ事例を積み上げるとともに、解釈基準の明確化を通して広く社会のコンセンサスを得ていく必要がある。⁴⁶⁾

2. オプトアウトの周知・徹底⁴⁷⁾

最近の傾向として、金融機関をはじめとする様々な分野で個人情報の利用に関する同意書に署名・捺印を求め、同意書の提出がなければ取引

報保護に関する基本方針」の一部改正案に対して、「本来、国民が知るべき情報や、地域社会で共有すべき情報が個人情報の保護を名目に隠される事態は一向に改善されていない」などを理由に、今回の改正案では不十分であり、実効ある措置を求める意見書を提出している（「個人情報の保護に関する基本方針の一部改正案」に関する意見、2008年2月15日）。

46) なお、国民生活審議会が今後の個人情報保護法制に関連して取りまとめた「個人情報保護に関するとりまとめ（意見）」（2007年6月29日）によれば、「過剰反応」についての今後の検討方向として、個人情報保護関係省庁連絡会議における申合わせ（2006年2月）に即し、国民および事業者に対し個人情報保護制度の周知徹底を図るとともに、個人データを第三者に提供できる場合を事例に即して明確化するなど、政府一体としての取組を一層強化すべきであるとしている。

47) 一般に、オプトアウト（opt-out）とは、本人が拒否権を行使しない限り、自己の個人情報の利用・提供行為を了解しているとみなす方式をいう。ユーザの事前承諾なしに送られるダイレクトメールをオプトアウトメールという。例えば、ソフトウェアの登録ユーザ全員にダイレクトメールを送付し、メールの末尾に「以後このメールが必要でない方の連絡先は***」と記載されている場合がオプトアウトに当たる。無条件にダイレクトメールが送付される場合だけでなく、ユーザ登録の受付画面において「ダイレクトメールを希望する」があらかじめチェックされている状態になっている場合も、ユーザがダイレクトメールを受け取らないために能動的な行動を起こす必要があることからオプトアウトであるとされる場合が多い。なお、オプトアウトとは逆に、ユーザが明示的に広告の受取りを承諾することをオプトイン（opt-in）という（<http://www.optima-solutions.jp/terms/optout.html> 他）。

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

できないといわれたとの苦情が国民生活センター相談窓口に寄せられているということである。これら利用目的に関する同意書の中には、販売促進活動などの利用を停止できるオプトアウト的な手法を取り入れたものもあるが、多くは消費者の理解を十分に得ないままに提出を強要するなど、消費者の不安を一層増幅させている。個人情報の利用は、本来の利用目的を踏まえた最小限のものに特定すべきであり、もしそうでなければ消費者の理解を得るのは困難である。

さらに、事業者が取得した個人情報を第三者に提供するに当たって事前の同意が取れていない場合はオプトアウト⁴⁸⁾の規定があることを明確にし、その事を積極的に知らせていく努力も必要である。

法律やガイドラインを形式的に遵守しているから良いと個人情報の保護に対し機械的に対応するのではなく、「個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」との法の目的(法1条)を達成していくには、消費者の信頼を獲得するための事業者自らによる積極的な取組が一層求められる⁴⁹⁾と考える。

48) 個人情報取扱事業者は、第三者提供に関するオプトアウトを実施している場合には、本人の同意なしに個人データを提供することができるとされている(法23条2項)。個人情報保護法上の第三者提供の制限の例外としてのオプトアウトは、以下の要件を満たす必要がある。

- ① 第三者に提供される個人データについて、本人の求めに応じて第三者への提供を停止すること
- ② 次に掲げる事項について、あらかじめ、本人に通知し、または本人が容易に知りうる状態に置くこと
 - ア) 第三者への提供を利用目的とすること
 - イ) 第三者に提供される個人データの項目
 - ウ) 第三者への提供の手段又は方法
 - エ) 本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止すること

49) 国民生活センター相談調査部、前掲書、9～10頁。

3. 個人情報の取扱いに関する苦情処理体制の構築

法の全面施行により、個人情報取扱事業者である企業と個人情報の主体である個人との間で、これまで以上に個人情報の取扱いをめぐるトラブルが発生しやすくなると考えられる。このようなトラブルを早期に解決する手段として、苦情処理の制度が重要になってくる。これに関し、個人情報の保護に関する基本方針は、「個人情報の利用・提供あるいは開示・不開示に関する本人の不平や不満は、訴訟等によるのではなく、事案の性質により、迅速性・経済性等の観点から、むしろ苦情処理の制度によって解決することが適当なものが多いと考えられる。法は、苦情処理による国民の権利利益の保護の実効を期すため、個人情報取扱事業者自身の取組により苦情を解決することを基本としつつ、認定個人情報保護団体、地方公共団体等が苦情の処理に関わる複層的な仕組みを採っている。この仕組みが円滑に機能するためには、これらの関係機関がそれぞれの役割分担に応じて適切に取り組むとともに、緊密な連携を確保することが必要である」と規定している。

また、法31条では、「個人情報取扱事業者は、個人情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならない」（同条1項）とともに、「個人情報取扱事業者は、前項の目的を達成するために必要な体制の整備に努めなければならない」（同条2項）と規定している。

しかし、各企業が従来設置してきた苦情処理窓口では対応が困難であることが予想される。成りすましによる漏洩を避けるために比較的厳格な本人確認を講じることが必要であり、開示等の求めに対し拒否すべきか否かという法的判断も必要だからである。対応を間違えたり不当に遅滞すると、主務大臣から調査を受けたり、本人から訴訟を提起されるおそれもあることも否定できない。したがって、法的判断が困難なケースについて常に相談しうるよう、専門知識を有する弁護士との連携関係を構築することも必要となる。また、専門窓口を設置して、対応マニュアルを作成した上、個人情報保護を確実にする社内教育・訓練を徹底し、

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……
体制の改善を図ることが重要である。

V. お わ り に

情報化社会の発展を背景に、多量の個人情報が漏洩する事件が頻発している。このような事態を踏まえ、2005年4月1日より個人情報保護法が完全施行され、個人情報が漏洩した際の罰則が強化されることとなった。

家族構成から勤務先、資産、金融機関からの借入れなど、個人の重要な情報が蓄積されている個人情報取扱事業者において個人情報が漏洩した場合、個人情報保護法に基づく罰則の適用、監督当局の行政処分を受けるほか、被害者本人からの損害賠償請求、マスコミ等の報道による社会的失墜などを避けることができず、ひいては経営そのものを揺るがしかねない、といっても過言ではない。

一方、法施行後、個人情報に関する顧客側の関心の高まりに対応して、個人情報取扱事業者は、顧客の個人情報・個人データの取扱いに細心の注意を払うことが課せられているが、他方で、事業者側に過剰な負担が生じているという指摘もなされている。⁵⁰⁾

50) 国民生活審議会，前掲書，16頁他。

なお、金融財政事情研究会に設置されている融資問題研究会が全国186の金融機関を対象に実施した「個人情報保護法への対応状況についてのアンケート集計結果」（2007年9月実施）では、「法施行によって、金融機関の渉外業務に支障・負担が生じたか」の問いに「生じた」と回答した金融機関が、回答金融機関の61%であり、「生じていない」と回答した金融機関が、回答金融機関の37%であった（「その他」等の選択肢を選択している金融機関があるため、%表示の合計は100にはならない。本質問以外についても同様である。）。また、支障・負担が生じる原因となっている法規制として回答数が多かった項目は、回答が多かった順に、①安全管理措置・漏洩等防止対策に関する規制、②個人情報の利用目的の明示・同意に関する規制、③センシティブ情報の取扱いに関する規制であった。このうち、①（安全管理措置等に関する規制）だけで、支障・負担が生じる原因とな

また、業務の情報技術化が進み、コンピュータおよびネットワークの利用が増加の一途をたどっている民間企業では、大量漏洩などのリスクは高まる一方である。⁵¹⁾競争激化の中でコンプライアンスが強調される現在、今までとは異なり重大な法的責任を問われる事態へと直結する。それを回避するためには、企業の経営陣が先頭に立って、確実にコンプライアンス体制を構築することが不可欠である。

なお、個人情報の流出を防ぐ方法としては、情報へのアクセスや社外持出しを必要最小限の範囲に限定するという物理的な側面と、従業員の個人情報の管理に対する意識を深めるという心理的な側面がある。物理的な側面としては、個人情報へのアクセスを限定する方法と、社外への持出しを限定または禁止する方法が考えられる。故意に漏洩するような場合でなくても、従業員が漏洩できる情報は本人がアクセスできる情報に限られるであろうことから、この範囲を営業上必要な範囲に限定して

っている法規制として挙げられた項目の61%を占めている点が特徴的である。さらに、支障・負担の具体例としては、①金融機関の建物外に書類等を持ち出す際の手続の厳格化に関するものが最も多く、次いで、②顧客からの徴求書類が増えたことに関するものが多かったということである（金融財政事情研究会『旬刊 金融法務事情』1823号、2008年1月5・15日合併号、49～50頁）。

51) 近時、個人情報を取り扱う事業者がインターネット上にその管理する個人情報を漏洩したとして、漏洩された個人に対する損害賠償の支払を命じた判決が相次いで出されている。特に最近出されたものとしては、TBC事件（東京地判2007（平成19）年2月8日公刊物未登載，東京高判2007（平成19）年8月28日公刊物未登載），ヤフーBB事件（大阪地判2006（平成18）年5月19日判時1948号122頁，判タ1230号227頁，大阪高判2007（平成19）年6月21日公刊物未登載，最決2007（平成19）年12月14日公刊物未登載）等があるが、これらの概要等については、遠山光貴「個人情報をインターネット上に流出させた事業者の責任に関する近時の裁判例の動向」『金融・商事判例』No. 1287（2008年3月15日号）経済法令研究会，10～15頁，田中宏「インターネット接続サービス加入者の個人情報の外部流出とサービス業者の責任」『私法判例リマークス』No. 36（2008年2月20日号）日本評論社，67～70頁参照。

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

おけば、過失により漏洩される恐れのある情報はその範囲にとどまることになる。

さらに、過失により個人情報が漏洩した事例では、なんらかの理由で個人情報が社外に持ち出された後に紛失するのが一般的である。この社外に持ち出した理由については、情報処理の委託など業務上外部に持ち出さざるを得なかった場合もあるが、営業活動に利用するため持ち出した場合や、自宅で仕事をしようとして持ち出した場合なども相当ある。したがって、営業活動上ある程度の情報の携行は避けられないかもしれないが、その日に訪問する先の情報に限定することや、持ち出しに当たって第三者のチェックを要することで、万一漏洩事故が発生しても被害を最小限にとどめることは可能と考える。また、自宅で仕事をすることの是非は別として、少なくともそのために個人情報を社外に持ち出すことは厳に慎むべきである。

最近では個人情報漏洩に関して、第三者への損害賠償やブランド価値の毀損の防止・縮減を補償する個人情報漏洩保険が注目されている。保険は、リスク・ファイナンスの観点から有効と考えられるが情報漏洩リスクのすべてが保険で補償されるわけではない。その意味でも、今後、個人情報を取扱う企業は個人情報保護対策を積極的に実行し、広範な社会的責任を果たし社会の期待に応えていくために、単に法律を遵守するだけでなく企業理念に根ざした地道な活動を行うことが重要である。

参 考 文 献

- 1) 宇賀克也『アメリカの情報公開』良書普及会、1998年。
- 2) 宇賀克也『解説 個人情報保護に関する法律』第一法規、2003年。
- 3) 岡村久道「個人情報保護法と企業の対応——損害保険分野を例として」日本損害保険協会編『予防時報』216号、2004年1月1日、42～48頁。
- 4) 亀井利明監修『基本リスクマネジメント用語辞典』同文館、2004年。
- 5) 木村達也監修『狙われる！個人情報・プライバシー被害救済の法律と実務——』民事法研究会、2005年。
- 6) 金融庁「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」2004年

- 12月6日。
- 7) 金融庁「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」2005年1月6日。
 - 8) 金融庁「金融機関における個人情報保護に関するQ & A」2007年10月1日。
 - 9) 久保光太郎『個人情報保護法ハンドブック』商事法務，2005年。
 - 10) 経済産業省「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」2004年10月22日（2008年2月29日一部改正）。
 - 11) 経済法令研究会編『金融機関のための個人情報保護コース』（第1分冊および第2分冊）経済法令研究会，2008年。
 - 12) 厚生労働省「雇用管理に関する個人情報の適正な取扱いを確保するために事業者が講ずべき措置に関する指針」2004年7月1日。
 - 13) 国勢調査の実施に関する有識者懇談会「国勢調査の実施に関する有識者懇談会 報告」2006年7月。
 - 14) 全国銀行個人情報保護協議会「個人情報保護指針」2005年4月（2008年3月一部改正）。
 - 15) 竹内朗，鶴巻暁，田中克幸，大塚和成『個人情報流出対応にみる実践的リスクマネジメント』別冊 NBL/No.107，商事法務，2006年。
 - 16) 田島正広『個人情報保護法と金融機関』経済法令研究会，2004年。
 - 17) 中川明彦，別所直哉，堀部政男，長谷川俊明「個人情報保護法への対応——その現状と課題——[座談会]」日本損害保険協会編『予防時報』224号，2006年1月1日，20～54頁。
 - 18) 日本システム監査人協会監修『個人情報保護マネジメントシステム実践マニュアル』工業調査会，2006年。
 - 19) 日本プライバシーコンサルタント協会編『個人情報保護体制は万全か——プライバシーコンサルタントによる体制構築のための処方箋——』ぎょうせい，2004年。
 - 20) 藤田康幸編著『個人情報保護法 Q & A <第2版>』中央経済社，2005年。
 - 21) 平松毅『個人情報保護—制度と役割—』ぎょうせい，1999年。

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

神戸学院法学 第37巻第3・4号

付表 2006年 個人情報漏洩事件・事故一覧表

| No. | 公表日 | 業 種 名 | 漏洩原因区分 | 漏 洩 経 路 | 被害人数 | 氏名 | 住所 | 電話 番号 |
|-----|-----------|-------------------|-------------|------------|--------|----|----|----------|
| 1 | 2006/1/4 | 情報通信業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1 | ○ | | |
| 2 | 2006/1/5 | 情報通信業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 82 | ○ | | |
| 3 | 2006/1/5 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | ○ |
| 4 | 2006/1/5 | 金融・保険業 | 誤操作 | その他 | 59 | ○ | ○ | ○ |
| 5 | 2006/1/5 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | FD 等可搬記録媒体 | 2,111 | ○ | ○ | ○ |
| 6 | 2006/1/5 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 31 | ○ | ○ | ○ |
| 7 | 2006/1/6 | 複合サービス事業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 14 | ○ | ○ | ○ |
| 8 | 2006/1/6 | 複合サービス事業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 24 | ○ | ○ | ○ |
| 9 | 2006/1/6 | 金融・保険業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 4 | ○ | ○ | ○ |
| 10 | 2006/1/6 | 金融・保険業 | 盗難 | PC 本体 | 512 | ○ | ○ | ○ |
| 11 | 2006/1/6 | 卸売・小売業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 672 | ○ | ○ | ○ |
| 12 | 2006/1/6 | 金融・保険業 | 盗難 | FD 等可搬記録媒体 | 8 | ○ | ○ | ○ |
| 13 | 2006/1/6 | 公務(他に分類されないもの) | 盗難 | 紙媒体経由 | 170 | ○ | ○ | ○ |
| 14 | 2006/1/6 | 製造業 | 紛失・置忘れ | PC 本体 | 239 | ○ | ○ | ○ |
| 15 | 2006/1/6 | 卸売・小売業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 13 | ○ | ○ | ○ |
| 16 | 2006/1/7 | 医療・福祉 | 盗難 | PC 本体 | 1,606 | ○ | ○ | ○ |
| 17 | 2006/1/10 | 複合サービス事業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 5 | ○ | ○ | ○ |
| 18 | 2006/1/10 | 情報通信業 | 盗難 | PC 本体 | 315 | ○ | ○ | ○ |
| 19 | 2006/1/10 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 105 | ○ | ○ | ○ |
| 20 | 2006/1/10 | サービス業(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1,940 | ○ | ○ | ○ |
| 21 | 2006/1/10 | 不動産業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | ○ |
| 22 | 2006/1/10 | 不動産業 | 紛失・置忘れ | その他 | 5 | ○ | ○ | ○ |
| 23 | 2006/1/10 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | ○ |
| 24 | 2006/1/10 | 製造業 | 紛失・置忘れ | FD 等可搬記録媒体 | 5,951 | ○ | ○ | ○ |
| 25 | 2006/1/11 | 複合サービス事業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 27 | ○ | ○ | ○ |
| 26 | 2006/1/11 | 不動産業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 916 | ○ | ○ | ○ |
| 27 | 2006/1/11 | 建設業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 9 | ○ | ○ | ○ |
| 28 | 2006/1/11 | 製造業 | 誤操作 | Email 経由 | 1,276 | ○ | ○ | ○ |
| 29 | 2006/1/12 | 複合サービス業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 470 | ○ | ○ | ○ |
| 30 | 2006/1/12 | サービス業(他に分類されないもの) | 盗難 | PC 本体 | 230 | ○ | ○ | ○ |
| 31 | 2006/1/12 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 40 | ○ | ○ | ○ |
| 32 | 2006/1/12 | 金融・保険業 | その他 | その他 | 150 | ○ | ○ | ○ |
| 33 | 2006/1/12 | サービス業(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 64 | ○ | ○ | ○ |
| 34 | 2006/1/12 | 教育・学習支援業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 42 | ○ | ○ | ○ |
| 35 | 2006/1/13 | 卸売・小売業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 9 | ○ | ○ | ○ |
| 36 | 2006/1/13 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 851 | ○ | ○ | ○ |
| 37 | 2006/1/13 | 製造業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 1,950 | ○ | ○ | ○ |
| 38 | 2006/1/14 | 医療・福祉 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 2 | ○ | ○ | ○ |
| 39 | 2006/1/16 | 金融・保険業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 3 | ○ | ○ | ○ |
| 40 | 2006/1/16 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 162 | ○ | ○ | ○ |
| 41 | 2006/1/16 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 7,375 | ○ | ○ | ○ |
| 42 | 2006/1/16 | 教育・学習支援業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 36 | ○ | ○ | ○ |
| 43 | 2006/1/17 | サービス業(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 521 | ○ | ○ | ○ |
| 44 | 2006/1/17 | 情報通信業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 2 | ○ | ○ | ○ |
| 45 | 2006/1/17 | 情報通信業 | 誤操作 | その他 | 1 | ○ | ○ | ○ |
| 46 | 2006/1/17 | 製造業 | 盗難 | PC 本体 | 513 | ○ | ○ | ○ |
| 47 | 2006/1/17 | サービス業(他に分類されないもの) | 盗難 | PC 本体 | 55,000 | ○ | ○ | ○ |
| 48 | 2006/1/17 | 金融・保険業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 590 | ○ | ○ | ○ |
| 49 | 2006/1/17 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 13 | ○ | ○ | ○ |
| 50 | 2006/1/17 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 14 | ○ | ○ | ○ |
| 51 | 2006/1/18 | サービス業(他に分類されないもの) | 不正アクセス | Web・Net 経由 | 4,064 | ○ | ○ | ○ |
| 52 | 2006/1/19 | 教育・学習支援業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 37 | ○ | ○ | ○ |
| 53 | 2006/1/19 | 情報通信業 | 誤操作 | Email 経由 | 245 | ○ | ○ | ○ |
| 54 | 2006/1/19 | 医療・福祉 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 41 | ○ | ○ | ○ |
| 55 | 2006/1/20 | 卸売・小売業 | 不正アクセス | Web・Net 経由 | 13,000 | ○ | ○ | ○ |
| 56 | 2006/1/20 | 卸売・小売業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 8 | ○ | ○ | ○ |
| 57 | 2006/1/20 | 不動産業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 238 | ○ | ○ | ○ |
| 58 | 2006/1/20 | 公務(他に分類されないもの) | 内部犯罪・内部不正行為 | FD 等可搬記録媒体 | 2,000 | ○ | ○ | ○ |
| 59 | 2006/1/20 | 公務(他に分類されないもの) | 不正アクセス | Web・Net 経由 | 5,000 | ○ | ○ | ○ |
| 60 | 2006/1/20 | 製造業 | 盗難 | PC 本体 | 60 | ○ | ○ | ○ |
| 61 | 2006/1/20 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 2,985 | ○ | ○ | ○ |

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

| 生年月日 | 生別 | 職業 | メールアドレス | ID/ PASSWD | アンケート | そ の 他 |
|------|----|----|---------|---------------|-------|---|
| | | | | | | 保守マニュアル、修理手順書などの社内資料 |
| ○ | ○ | ○ | | | | 保険会社への保証依頼書 税額 ガス設備工事受付書、工事図面、施工先お客さまリスト 共済契約内容、定期積金契約内容 商品名 保険契約に関連する情報 |
| ○ | | ○ | | | | 預金金額、口座番号、定期預金証書 家族構成、職場連絡先 |
| ○ | ○ | | | | | 身長、体重、検査指示項目、主治医名 定期貯金契約番号 会社名、会社住所 口座番号、定期預金証書、受領証、定期積立預金集金控え 応募者 建物保証書 |
| | | | | | | 所有機器 役職、出身校、講習会の受講者情報 口座番号、預入残高等 顧客番号、アパート名、賃料、入居日、契約満期日 図面、書類 |
| | | | ○ | | | 自動車登録番号、車体番号(自賠責共済契約申込書) 金融機関名、口座番号、講座名義 勤務先、口座番号、金額(預金口座振替依頼書/口座振替総合依頼書) 暗証番号 |
| ○ | | | | | | |
| ○ | | | | | | |
| ○ | | | | | | 配偶者の氏名、金融機関口座情報 届け印、ファンド名、取引数量 |
| | | | | | | 契約内容 キャッシュカード、(キャッシュカード番号) 使用量、口座番号 口座番号 成績情報 |
| ○ | | ○ | | | | 年齢、職業、本人確認書番号(免許証、保険証、学生証等)、買取商品名 クレジットカード番号、有効期限 携帯電話番号 勤務先 借入残高、融資残高 |
| ○ | | | | | | 年間所得額 停電日時 契約容量 |
| | ○ | ○ | ○ | | | |
| | | ○ | | | | |
| | | | ○ | | | 診療情報 カード情報 カード会員番号、領収書控え、車両登録番号 預金総額、家族構成 刑期 住所、氏名、勤務先、連絡先 会社名、所属部署名、役職 税金納付金額 |

神戸学院法学 第37巻第3・4号

| No. | 公表日 | 業 種 名 | 漏洩原因区分 | 漏 洩 経 路 | 被害人数 | 氏名 | 住所 | 電話 番号 |
|-----|-----------|-------------------|-------------|------------|--------|----|----|----------|
| 62 | 2006/1/23 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 2 | ○ | | |
| 63 | 2006/1/24 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | FD 等可搬記録媒体 | 37,571 | ○ | ○ | |
| 64 | 2006/1/24 | 医療・福祉 | 紛失・置忘れ | FD 等可搬記録媒体 | 580 | ○ | | |
| 65 | 2006/1/25 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | その他 | 5,667 | ○ | ○ | |
| 66 | 2006/1/25 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 31,200 | ○ | ○ | ○ |
| 67 | 2006/1/25 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | ○ |
| 68 | 2006/1/25 | 教育・学習支援業 | 盗難 | PC 本体 | 190 | ○ | | |
| 69 | 2006/1/27 | 複合サービス事業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 42 | ○ | ○ | |
| 70 | 2006/1/27 | 医療・福祉 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 8 | ○ | | |
| 71 | 2006/1/27 | 医療・福祉 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 43 | ○ | | |
| 72 | 2006/1/27 | 製造業 | 紛失・置忘れ | PC 本体 | 2,255 | ○ | ○ | ○ |
| 73 | 2006/1/30 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 401 | ○ | ○ | ○ |
| 74 | 2006/1/30 | 金融・保険業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 14 | ○ | | |
| 75 | 2006/1/31 | 卸売・小売業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 6,100 | ○ | ○ | ○ |
| 76 | 2006/1/31 | 医療・福祉 | 不正な情報持ち出し | PC 本体 | 111 | ○ | | |
| 77 | 2006/1/31 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 116 | ○ | | |
| 78 | 2006/1/31 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 盗難 | その他 | 547 | ○ | ○ | ○ |
| 79 | 2006/1/31 | 複合サービス事業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 2,838 | ○ | ○ | ○ |
| 80 | 2006/2/1 | サービス業(他に分類されないもの) | 誤操作 | Email 経由 | 719 | ○ | | |
| 81 | 2006/2/1 | 不動産業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 6,327 | ○ | ○ | ○ |
| 82 | 2006/2/2 | 製造業 | 盗難 | FD 等可搬記録媒体 | 800 | ○ | ○ | ○ |
| 83 | 2006/2/2 | 卸売・小売業 | 誤操作 | Email 経由 | 301 | ○ | | |
| 84 | 2006/2/2 | 情報通信業 | 盗難 | PC 本体 | 415 | ○ | ○ | ○ |
| 85 | 2006/2/2 | 教育・学習支援業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 378 | ○ | | |
| 86 | 2006/2/2 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 26 | ○ | | |
| 87 | 2006/2/2 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 88 | 2006/2/2 | 教育・学習支援業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 37 | ○ | | |
| 89 | 2006/2/3 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | FD 等可搬記録媒体 | 7,945 | ○ | ○ | ○ |
| 90 | 2006/2/3 | 卸売・小売業 | 誤操作 | Email 経由 | 46 | ○ | | |
| 91 | 2006/2/3 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 186 | ○ | | |
| 92 | 2006/2/3 | 公務(他に分類されないもの) | 不正な情報の持ち出し | Web・Net 経由 | 67 | ○ | | |
| 93 | 2006/2/4 | 医療・福祉 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 15 | ○ | | |
| 94 | 2006/2/4 | 情報通信業 | 盗難 | PC 本体 | 313 | ○ | ○ | ○ |
| 95 | 2006/2/4 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | その他 | 1 | ○ | | |
| 96 | 2006/2/5 | 製造業 | 盗難 | PC 本体 | 4,518 | ○ | ○ | |
| 97 | 2006/2/6 | 卸売・小売業 | 盗難 | PC 本体 | 398 | ○ | ○ | ○ |
| 98 | 2006/2/6 | 不動産業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | ○ |
| 99 | 2006/2/7 | 卸売・小売業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 167 | ○ | ○ | ○ |
| 100 | 2006/2/7 | 製造業 | 盗難 | PC 本体 | 不明 | ○ | ○ | ○ |
| 101 | 2006/2/7 | 不動産業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 15 | ○ | ○ | ○ |
| 102 | 2006/2/7 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 不明 | ○ | ○ | |
| 103 | 2006/2/7 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 7 | ○ | ○ | |
| 104 | 2006/2/7 | 医療・福祉 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 15 | ○ | | |
| 105 | 2006/2/7 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 47 | ○ | ○ | |
| 106 | 2006/2/8 | サービス業(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 18 | ○ | ○ | ○ |
| 107 | 2006/2/8 | 金融・保険業 | 内部犯罪・内部不正行為 | 紙媒体経由 | 1,251 | ○ | ○ | ○ |
| 108 | 2006/2/8 | 卸売・小売業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 70 | ○ | ○ | ○ |
| 109 | 2006/2/8 | 不動産業 | 紛失・置忘れ | PC 本体 | 75 | ○ | ○ | |
| 110 | 2006/2/8 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 124 | ○ | ○ | |
| 111 | 2006/2/8 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 2 | ○ | ○ | |
| 112 | 2006/2/9 | 情報通信業 | 誤操作 | Email 経由 | 579 | ○ | | |
| 113 | 2006/2/9 | 情報通信業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 1,378 | ○ | ○ | ○ |
| 114 | 2006/2/9 | 情報通信業 | 盗難 | PC 本体 | 1,000 | ○ | ○ | |
| 115 | 2006/2/9 | 卸売・小売業 | 設定ミス | Web・Net 経由 | 645 | ○ | ○ | ○ |
| 116 | 2006/2/9 | 公務(他に分類されないもの) | 不正な情報の持ち出し | Web・Net 経由 | 2,609 | ○ | ○ | |
| 117 | 2006/2/10 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 118 | 2006/2/10 | 情報通信業 | 紛失・置忘れ | その他 | 不明 | ○ | ○ | |
| 119 | 2006/2/10 | 金融・保険業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 24 | ○ | ○ | ○ |
| 120 | 2006/2/10 | 情報通信業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 55 | ○ | | |
| 121 | 2006/2/10 | 教育・学習支援業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 25 | ○ | ○ | |
| 122 | 2006/2/10 | 建設業 | 紛失・置忘れ | その他 | 8 | ○ | ○ | ○ |

神戸学院法学 第37巻第3・4号

| No. | 公表日 | 業 種 名 | 漏洩原因区分 | 漏 洩 経 路 | 被害人数 | 氏名 | 住所 | 電話 番号 |
|-----|-----------|-------------------|-------------|-----------|--------|----|----|----------|
| 123 | 2006/2/10 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 盗難 | FD等可搬記録媒体 | 720 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 124 | 2006/2/10 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 12 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 125 | 2006/2/10 | 教育・学習支援業 | 盗難 | FD等可搬記録媒体 | 177 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 126 | 2006/2/13 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | PC本体 | 163 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 127 | 2006/2/13 | 情報通信業 | 紛失・置忘れ | PC本体 | 1,300 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 128 | 2006/2/13 | 不動産業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 6 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 129 | 2006/2/13 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net経由 | 10,000 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 130 | 2006/2/13 | 教育・学習支援業 | ワーム・ウイルス | Web・Net経由 | 1,036 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 131 | 2006/2/14 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 1 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 132 | 2006/2/15 | 金融・保険業 | 誤操作 | Email経由 | 100 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 133 | 2006/2/15 | 情報通信業 | 盗難 | その他 | 不明 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 134 | 2006/2/15 | 情報通信業 | 盗難 | PC本体 | 26,438 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 135 | 2006/2/15 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | 紙媒体経由 | 2 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 136 | 2006/2/15 | 教育・学習支援業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 83 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 137 | 2006/2/16 | 不動産業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 不明 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 138 | 2006/2/16 | 教育・学習支援業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 68 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 139 | 2006/2/16 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 8 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 140 | 2006/2/17 | 複合サービス事業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1,200 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 141 | 2006/2/17 | 教育・学習支援業 | ワーム・ウイルス | Web・Net経由 | 23 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 142 | 2006/2/17 | 卸売・小売業 | 盗難 | PC本体 | 1,524 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 143 | 2006/2/17 | 教育・学習支援業 | 盗難 | PC本体 | 63 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 144 | 2006/2/17 | 製造業 | 誤操作 | Email経由 | 160 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 145 | 2006/2/18 | 公務(他に分類されないもの) | 内部犯罪・内部不正行為 | 紙媒体経由 | 527 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 146 | 2006/2/18 | 複合サービス事業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net経由 | 574 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 147 | 2006/2/20 | サービス業(他に分類されないもの) | 設定ミス | FTP経由 | 1,373 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 148 | 2006/2/20 | 卸売・小売業 | 誤操作 | Email経由 | 138 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 149 | 2006/2/20 | 公務(他に分類されないもの) | 盗難 | 紙媒体経由 | 61 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 150 | 2006/2/20 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | FD等可搬記録媒体 | 607 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 151 | 2006/2/21 | 公務(他に分類されないもの) | 不正な情報持ち出し | Web・Net経由 | 8 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 152 | 2006/2/21 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 30 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 153 | 2006/2/21 | 教育・学習支援業 | 不明 | 不明 | 232 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 154 | 2006/2/22 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net経由 | 5,663 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 155 | 2006/2/22 | 公務(他に分類されないもの) | 不正な情報持ち出し | Web・Net経由 | 8 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 156 | 2006/2/23 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net経由 | 5 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 157 | 2006/2/23 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 2 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 158 | 2006/2/24 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 159 | 2006/2/24 | 複合サービス事業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 67 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 160 | 2006/2/24 | 情報通信業 | 設定ミス | 紙媒体経由 | 552 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 161 | 2006/2/24 | 情報通信業 | ワーム・ウイルス | Web・Net経由 | 1,625 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 162 | 2006/2/24 | 公務(他に分類されないもの) | 不正な情報持ち出し | Web・Net経由 | 50 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 163 | 2006/2/24 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | 紙媒体経由 | 1 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 164 | 2006/2/24 | 卸売・小売業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 18 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 165 | 2006/2/24 | 不動産業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 28 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 166 | 2006/2/24 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net経由 | 149 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 167 | 2006/2/24 | 情報通信業 | 設定ミス | Web・Net経由 | 83 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 168 | 2006/2/24 | 教育・学習支援業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 165 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 169 | 2006/2/26 | 公務(他に分類されないもの) | 目的外使用 | 紙媒体経由 | 2 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 170 | 2006/2/27 | 情報通信業 | ワーム・ウイルス | Web・Net経由 | 4 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 171 | 2006/2/27 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 64 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 172 | 2006/2/27 | 教育・学習支援業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 106 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 173 | 2006/2/27 | サービス業(他に分類されないもの) | 盗難 | PC本体 | 169 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 174 | 2006/2/27 | 不動産業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 70 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 175 | 2006/2/27 | 医療・福祉 | 不正な情報持ち出し | 紙媒体経由 | 252 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 176 | 2006/2/27 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 37 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 177 | 2006/2/28 | 情報通信業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 260 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 178 | 2006/2/28 | 教育・学習支援業 | ワーム・ウイルス | Web・Net経由 | 702 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 179 | 2006/2/28 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | FD等可搬記録媒体 | 415 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 180 | 2006/2/28 | 不動産業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 67 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 181 | 2006/3/1 | 飲食店・宿泊業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net経由 | 279 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 182 | 2006/3/1 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | 紙媒体経由 | 2 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 183 | 2006/3/1 | 教育・学習支援業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 220 | 〇 | 〇 | 〇 |

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

| 生年月日 | 生別 | 職業 | メールアドレス | ID/ PASSWD | アンケート | そ の 他 |
|------|----|----|---------|---------------|-------|--|
| | | | | | | |
| ○ | | | | | | 国民健康保険料の収納状況 |
| | | | | | | 通知表の下書き、テスト結果 |
| ○ | ○ | | | | | 保険契約内容 |
| | | | ○ | | | 名前情報 |
| | | | | | | 契約書コピー、見積書、リフォーム工事ファイル、工事契約書、注文書 |
| ○ | ○ | | | | | 刑務所や拘留所に収容されている受刑者などの個人情報 |
| | | | | | | 成績 |
| | | | | | | 顧客番号、電気料金 |
| | | | ○ | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | 会社名、ソフトウェア名、ライセンス数、見積内容 |
| ○ | | | | | | 父母名、続柄 |
| | | | | | | 保護者氏名、続柄、保護者の勤務先、緊急連絡網 |
| | | | | | | 勤務先、家族構成 |
| | | | | | | 学籍番号、成績 |
| | | | | | | 年収、家賃の収納額 |
| | | | | | | 購買未収金残高 |
| | | | | | | 学年、科目、成績表 |
| | | | | | | 契約内容、工事金額 |
| | | | | | | 学籍番号、最終成績判定結果 |
| | | | ○ | | | 購入情報 |
| | | | | | | |
| ○ | | | | | | 職員情報、異動日 |
| ○ | | | ○ | | | ゲームID、パスワード、ニックネーム、IPアドレス、携帯電話のメールアドレス |
| | | | ○ | | | |
| | | | | | | 活動日報 |
| | | | | | | 口座番号、残高、入出金明細 |
| | | | | | | スピード違反など交通事件の容疑者や参考人情報 |
| | | | | | | 調査月日、点検結果 |
| ○ | | | | | | 生徒番号 |
| | | | | | | 被収容者3,380人と職員2,283人 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | 給水装置所有者名、建物名、料金請求先等 |
| | | | | | | 公正証書作成委任状、印鑑登録証明書 |
| | | | | | | 口座番号、手形取引情報、勤務先名、講習料額 |
| | | | ○ | | | 管理番号 |
| | | | ○ | | | 社員情報(所属組織) |
| | | | | | | 名簿 |
| | | | | | | 保険給付額、口座番号 |
| | | | | | | 配達伝票、品下げ伝票 |
| | | | | | | 部屋番号、勤務連絡先、緊急連絡先 |
| | | | | | | 不動産競売や差し押さえなどに関する文書 |
| | | | ○ | | | |
| | | | | | | 学生証番号、回生、成績評価 |
| ○ | | | | | | |
| | | | | | | 所属組織、会社電話番号 |
| | | | | | | 口座番号、取引内容 |
| | | | | | | 学籍番号、得点と評価、科目情報 |
| | | | | | | 監査関連情報 |
| | | | | | | 緊急連絡先 |
| ○ | | | | | | |
| ○ | | | | | | 国民健康保健料徴収対象者リスト |
| | | | | | | 電話帳配達冊数 |
| ○ | | | | | | 学年、組、父母兄弟の氏名 |
| | | | | | | 報酬、団体情報(名称、住所、代表者氏名、口座番号、回収量、奨励金額) |
| | | | | | | 会社名 |
| | | | ○ | | | |
| | | | | | | 生命保険解約請求書 |
| ○ | | | | | | 親の勤務先、連絡先、兄弟姉妹の氏名 |

神戸学院法学 第37巻第 3・4 号

| No. | 公表日 | 業 種 名 | 漏洩原因区分 | 漏 洩 経 路 | 被害人数 | 氏名 | 住所 | 電話番号 |
|-----|-----------|-------------------|-----------|------------|---------|----|----|------|
| 184 | 2006/3/1 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 60 | ○ | | |
| 185 | 2006/3/1 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 71 | ○ | ○ | |
| 186 | 2006/3/2 | 情報通信業 | 誤操作 | Email 経由 | 26 | | | |
| 187 | 2006/3/2 | 不動産業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 88 | ○ | ○ | ○ |
| 188 | 2006/3/2 | 金融・保険業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 13,619 | ○ | | |
| 189 | 2006/3/3 | 複合サービス事業 | 紛失・置忘れ | FD 等可搬記録媒体 | 20,554 | ○ | | |
| 190 | 2006/3/3 | 複合サービス事業 | 不明 | 不明 | 不明 | ○ | | |
| 191 | 2006/3/3 | 情報通信業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 188 | ○ | ○ | |
| 192 | 2006/3/3 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 103 | ○ | | |
| 193 | 2006/3/3 | 情報通信業 | 盗難 | PC 本体 | 1,160 | ○ | ○ | ○ |
| 194 | 2006/3/3 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | FD 等可搬記録媒体 | 387 | ○ | ○ | |
| 195 | 2006/3/3 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | Web・Net 経由 | 1,500 | ○ | | |
| 196 | 2006/3/3 | 金融・保険業 | 管理ミス | Web・Net 経由 | 8,004 | ○ | ○ | ○ |
| 197 | 2006/3/3 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 20 | ○ | | ○ |
| 198 | 2006/3/3 | 複合サービス事業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 75 | ○ | | |
| 199 | 2006/3/3 | 製造業 | 盗難 | PC 本体 | 1,631 | ○ | | |
| 200 | 2006/3/3 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 13,000 | ○ | | |
| 201 | 2006/3/4 | 情報通信業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 127 | ○ | ○ | ○ |
| 202 | 2006/3/4 | 卸売・小売業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 不明 | ○ | ○ | ○ |
| 203 | 2006/3/4 | 公務(他に分類されないもの) | 目的外使用 | 紙媒体経由 | 200 | ○ | ○ | |
| 204 | 2006/3/5 | 教育・学習支援業 | 不正な情報持ち出し | PC 本体 | 33 | ○ | | ○ |
| 205 | 2006/3/6 | サービス業(他に分類されないもの) | 不正な情報持ち出し | PC 本体 | 26 | | | |
| 206 | 2006/3/6 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | その他 | 3 | ○ | | |
| 207 | 2006/3/6 | サービス業(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 34 | ○ | | |
| 208 | 2006/3/7 | 製造業 | 盗難 | PC 本体 | 1,508 | ○ | | |
| 209 | 2006/3/7 | 公務(他に分類されないもの) | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 6,200 | ○ | ○ | |
| 210 | 2006/3/7 | 卸売・小売業 | 盗難 | PC 本体 | 146 | | | |
| 211 | 2006/3/7 | 公務(他に分類されないもの) | 不正アクセス | Web・Net 経由 | 742 | ○ | | |
| 212 | 2006/3/7 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | PC 本体 | 5,713 | ○ | ○ | ○ |
| 213 | 2006/3/8 | サービス業(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | PC 本体 | 506 | ○ | | |
| 214 | 2006/3/8 | 情報通信業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 2,164 | ○ | ○ | ○ |
| 215 | 2006/3/8 | 情報通信業 | 誤操作 | Email 経由 | 16 | | | |
| 216 | 2006/3/8 | 不動産業 | 誤操作 | Email 経由 | 100 | | | |
| 217 | 2006/3/8 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 72 | ○ | ○ | ○ |
| 218 | 2006/3/8 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 不明 | ○ | | |
| 219 | 2006/3/8 | 教育・学習支援業 | 管理ミス | Web・Net 経由 | 738 | ○ | ○ | |
| 220 | 2006/3/8 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 221 | 2006/3/8 | 医療・福祉 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 2,873 | ○ | | |
| 222 | 2006/3/8 | 複合サービス事業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 194 | ○ | ○ | ○ |
| 223 | 2006/3/8 | 卸売・小売業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 43 | ○ | | ○ |
| 224 | 2006/3/9 | 情報通信業 | 紛失・置忘れ | PC 本体 | 290 | ○ | ○ | ○ |
| 225 | 2006/3/9 | 製造業 | 管理ミス | Web・Net 経由 | 1,007 | ○ | | |
| 226 | 2006/3/9 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 不明 | 2 | ○ | ○ | ○ |
| 227 | 2006/3/10 | 卸売・小売業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 44 | ○ | ○ | ○ |
| 228 | 2006/3/10 | 不動産業 | 誤操作 | Email 経由 | 10 | | | |
| 229 | 2006/3/13 | 製造業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 22 | ○ | ○ | ○ |
| 230 | 2006/3/13 | 製造業 | 盗難 | PC 本体 | 337 | ○ | ○ | ○ |
| 231 | 2006/3/13 | 教育・学習支援業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 1,807 | ○ | | ○ |
| 232 | 2006/3/14 | 運輸業 | 不明 | 不明 | 436,967 | ○ | ○ | ○ |
| 233 | 2006/3/14 | 金融・保険業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 3 | ○ | ○ | ○ |
| 234 | 2006/3/14 | 医療・福祉 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 44 | ○ | | ○ |
| 235 | 2006/3/14 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | FD 等可搬記録媒体 | 410 | ○ | ○ | ○ |
| 236 | 2006/3/14 | 医療・福祉 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 43 | ○ | ○ | |
| 237 | 2006/3/14 | 教育・学習支援業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 80 | ○ | | |
| 238 | 2006/3/14 | 教育・学習支援業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 106 | ○ | ○ | ○ |
| 239 | 2006/3/15 | 情報通信業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 540 | ○ | ○ | ○ |
| 240 | 2006/3/15 | サービス業(他に分類されないもの) | 盗難 | 紙媒体経由 | 56 | ○ | | |
| 241 | 2006/3/15 | 情報通信業 | 誤操作 | Email 経由 | 1,000 | | | |
| 242 | 2006/3/15 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | Email 経由 | 178 | | | |
| 243 | 2006/3/15 | 公務(他に分類されないもの) | 盗難 | 紙媒体経由 | 98 | ○ | ○ | ○ |
| 244 | 2006/3/15 | サービス業(他に分類されないもの) | 盗難 | 紙媒体経由 | 101 | ○ | ○ | ○ |

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

| 生年月日 | 生別 | 職業 | メールアドレス | ID/ PASSWD | アンケート | そ の 他 |
|------|----|----|---------|---------------|-------|---|
| | | | | | | 所属 |
| ○ | | | ○ | | | 本籍 |
| | | | | | | 金融機関コード、支店コード、口座番号、手形金額 口座番号、取引金額、貯金残高明細票、当座性貯金補助元帳、流動性貯金明細表 個人情報を含む経営情報 |
| | | | | | | 利用明細控え |
| ○ | ○ | | ○ | | | 使用者番号、メーター番号 犯罪被害者情報、調査情報、国会議員の後援会名簿 会社名 作業内容 簡易保険の顧客情報、個人別営業成績表 顧客情報 口座番号、取引金額 口座名 案内状情報 |
| | | | ○ | | | 児童の学習や行動の所見 |
| | | | ○ | | | 前歴、被害者の氏名 利用金額、クレジットカード名、会員番号、有効期限 取引先名、取引先住所、取引先電話番号 未解決の殺人事件の関係文書や犯罪被害者の個人情報 |
| | | | ○ | | | 資格試験申請者情報 |
| ○ | | | ○ | | | メール受発信情報 |
| | | | ○ | | | |
| | | | ○ | | | ショッピングクレジット契約書、ローン入会申込書、クレジット入会申込書 |
| | | | | | | 写真、生徒指導アータ 口座番号、月額賃金 |
| ○ | ○ | | | | | 手術内容 簡易保険の個人情報、集金情報 生徒の名簿、在籍コース名 |
| ○ | ○ | | | | | 放送コメント 社員情報 工事設計図書 |
| | | | ○ | | | 法人情報 |
| ○ | ○ | | ○ | | | 入社予定者の個人情報、学生の履歴書 テストの点数や授業の出欠 |
| ○ | | | | | | 会員入会申込書 通院歴(知的障害者支援施設) 不在時の連絡先 |
| | | | | | | 点教一覧表、指導記録 タレントの連絡先 担当者名、スタッフ名 |
| | | | ○ | | | |
| | | | ○ | | | |
| | | | | | | 年齢、職業 |

神戸学院法学 第37巻第 3・4 号

| No. | 公表日 | 業 種 名 | 漏洩原因区分 | 漏 洩 経 路 | 被害人数 | 氏名 | 住所 | 電話番号 |
|-----|------------|-------------------|-------------|------------|--------|----|----|------|
| 245 | 2006/ 3/15 | 教育・学習支援業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 223 | ○ | ○ | ○ |
| 246 | 2006/ 3/15 | 不動産業 | 紛失・置忘れ | その他 | 62 | ○ | ○ | ○ |
| 247 | 2006/ 3/15 | サービス業(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 225 | ○ | ○ | ○ |
| 248 | 2006/ 3/15 | 複合サービス事業 | 管理ミス | Web・Net 経由 | 11 | ○ | ○ | ○ |
| 249 | 2006/ 3/16 | サービス業(他に分類されないもの) | 誤操作 | Email 経由 | 180 | ○ | ○ | ○ |
| 250 | 2006/ 3/16 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 114 | ○ | ○ | ○ |
| 251 | 2006/ 3/16 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | Email 経由 | 268 | ○ | ○ | ○ |
| 252 | 2006/ 3/16 | 教育・学習支援業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 11 | ○ | ○ | ○ |
| 253 | 2006/ 3/16 | 教育・学習支援業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 11 | ○ | ○ | ○ |
| 254 | 2006/ 3/17 | 飲食店・宿泊業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 344 | ○ | ○ | ○ |
| 255 | 2006/ 3/17 | 情報通信業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 61 | ○ | ○ | ○ |
| 256 | 2006/ 3/17 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | FD 等可搬記録媒体 | 650 | ○ | ○ | ○ |
| 257 | 2006/ 3/17 | 製造業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 2,910 | ○ | ○ | ○ |
| 258 | 2006/ 3/18 | 公務(他に分類されないもの) | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 2 | ○ | ○ | ○ |
| 259 | 2006/ 3/18 | 運輸業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 35 | ○ | ○ | ○ |
| 260 | 2006/ 3/20 | 製造業 | 紛失・置忘れ | PC 本体 | 48 | ○ | ○ | ○ |
| 261 | 2006/ 3/20 | 情報通信業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 3,397 | ○ | ○ | ○ |
| 262 | 2006/ 3/20 | 教育・学習支援業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 10 | ○ | ○ | ○ |
| 263 | 2006/ 3/20 | 金融・保険業 | 不明 | Web・Net 経由 | 185 | ○ | ○ | ○ |
| 264 | 2006/ 3/20 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 340 | ○ | ○ | ○ |
| 265 | 2006/ 3/20 | 公務(他に分類されないもの) | 不正な情報持ち出し | FD 等可搬記録媒体 | 50 | ○ | ○ | ○ |
| 266 | 2006/ 3/22 | 卸売・小売業 | 設定ミス | Email 経由 | 98 | ○ | ○ | ○ |
| 267 | 2006/ 3/22 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | ○ |
| 268 | 2006/ 3/22 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 10,285 | ○ | ○ | ○ |
| 269 | 2006/ 3/23 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 239 | ○ | ○ | ○ |
| 270 | 2006/ 3/23 | 教育・学習支援業 | 盗難 | PC 本体 | 658 | ○ | ○ | ○ |
| 271 | 2006/ 3/23 | 教育・学習支援業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 35 | ○ | ○ | ○ |
| 272 | 2006/ 3/24 | 卸売・小売業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 8,228 | ○ | ○ | ○ |
| 273 | 2006/ 3/24 | 卸売・小売業 | 不明 | Web・Net 経由 | 64 | ○ | ○ | ○ |
| 274 | 2006/ 3/24 | 複合サービス事業 | 目的外使用 | 紙媒体経由 | 8,000 | ○ | ○ | ○ |
| 275 | 2006/ 3/24 | 情報通信業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 1,147 | ○ | ○ | ○ |
| 276 | 2006/ 3/24 | 公務(他に分類されないもの) | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 21 | ○ | ○ | ○ |
| 277 | 2006/ 3/25 | サービス業(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 不明 | ○ | ○ | ○ |
| 278 | 2006/ 3/27 | 金融・保険業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 329 | ○ | ○ | ○ |
| 279 | 2006/ 3/27 | 教育・学習支援業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 530 | ○ | ○ | ○ |
| 280 | 2006/ 3/27 | 教育・学習支援業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 29 | ○ | ○ | ○ |
| 281 | 2006/ 3/28 | 情報通信業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 6 | ○ | ○ | ○ |
| 282 | 2006/ 3/28 | 情報通信業 | 内部犯罪・内部不正行為 | 紙媒体経由 | 408 | ○ | ○ | ○ |
| 283 | 2006/ 3/28 | サービス業(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 128 | ○ | ○ | ○ |
| 284 | 2006/ 3/28 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | FD 等可搬記録媒体 | 445 | ○ | ○ | ○ |
| 285 | 2006/ 3/28 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 1,813 | ○ | ○ | ○ |
| 286 | 2006/ 3/29 | 卸売・小売業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 25 | ○ | ○ | ○ |
| 287 | 2006/ 3/29 | 教育・学習支援業 | 不正な情報持ち出し | PC 本体 | 18 | ○ | ○ | ○ |
| 288 | 2006/ 3/29 | 医療・福祉 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 833 | ○ | ○ | ○ |
| 289 | 2006/ 3/29 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 215 | ○ | ○ | ○ |
| 290 | 2006/ 3/29 | 卸売・小売業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 9,527 | ○ | ○ | ○ |
| 291 | 2006/ 3/30 | 情報通信業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 186 | ○ | ○ | ○ |
| 292 | 2006/ 3/30 | 金融・保険業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 1,259 | ○ | ○ | ○ |
| 293 | 2006/ 3/30 | 情報通信業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 249 | ○ | ○ | ○ |
| 294 | 2006/ 3/30 | 金融・保険業 | 管理ミス | FD 等可搬記録媒体 | 9,300 | ○ | ○ | ○ |
| 295 | 2006/ 3/30 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 管理ミス | FD 等可搬記録媒体 | 1 | ○ | ○ | ○ |
| 296 | 2006/ 3/30 | サービス業(他に分類されないもの) | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 44 | ○ | ○ | ○ |
| 297 | 2006/ 3/31 | 卸売・小売業 | 紛失・置忘れ | PC 本体 | 7,960 | ○ | ○ | ○ |
| 298 | 2006/ 3/31 | サービス業(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | ○ |
| 299 | 2006/ 3/31 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 9 | ○ | ○ | ○ |
| 300 | 2006/ 3/31 | 運輸業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 46 | ○ | ○ | ○ |
| 301 | 2006/ 3/31 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | 紙媒体経由 | 2 | ○ | ○ | ○ |
| 302 | 2006/ 3/31 | 金融・保険業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 2 | ○ | ○ | ○ |
| 303 | 2006/ 4/ 1 | 製造業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 29 | ○ | ○ | ○ |
| 304 | 2006/ 4/ 3 | 情報通信業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 1,037 | ○ | ○ | ○ |
| 305 | 2006/ 4/ 3 | 金融・保険業 | 誤操作 | その他 | 1 | ○ | ○ | ○ |

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

| 生年月日 | 生別 | 職業 | メール アドレス | ID/ PASSWD | アンケート | そ の 他 |
|------|----|----|-------------|---------------|-------|--|
| | | | | | | |
| | | | ○ | | | |
| | | | ○ | | | |
| | | | ○ | | | 保険料 |
| | | | | | | |
| | | | | | | 個別指導の資料、教科別の学習目標、生徒の集合写真など |
| ○ | | | ○ | | | FAX 番号 |
| | | | ○ | | | 年齢、携帯電話番号 |
| ○ | | | | | | 役職、入社年、株主情報 |
| ○ | | | | | | |
| | | | | | | 賭けの勝敗表、職場の車庫の配線図、作業マニュアル等 |
| | | | | | | 施設名、施設住所 |
| | | | ○ | | | 取扱高等の経営情報 |
| | | | | | | 同好会名簿 |
| ○ | | | | | | 初回融資日 |
| | | | | | | 重要人物の氏名、勤務先、住所、電話番号 |
| ○ | | | | | | 入国者情報 |
| | | | ○ | | | |
| | | | | | | 届出日、児童数、受給額、変更開始年月(児童手当額改定通知書) |
| | ○ | | | | | |
| | | | | | | 名簿や連絡網、予算決定書、事業計画書、会議の議事録 |
| | | | | | | 出席情報、成績、携帯電話番号、年齢 |
| | | | | | | 通知表 |
| | | | ○ | | | 購入情報 |
| ○ | | | | | | クレジットカード番号、有効期限 |
| | | | | | | 郵便振替用紙 |
| | | | | | | 年齢、捜査資料 |
| | | | | | | 大会参加者名簿 |
| ○ | | | | | | 貸付希望額、保証金額 |
| ○ | | | | | | テスト成績や評価 |
| | | | | | | 通知表 |
| | | | | | | |
| | | | | | | クレジットカードの取引記録 |
| | | | | | | 緊急連絡網等 |
| ○ | | | | | | 国保番号、滞納額、納付誓約書の有無、履行状況 |
| | | | | ○ | | 個人情報や住基ネット関連情報流出、役場内のネットワークのログイン ID とパスワード |
| | | | | | | 車両番号、入金額 |
| | | | | | | テスト結果一覧表 |
| ○ | | | | | | 最終学歴 |
| | | | ○ | | | 業務関連メール |
| | | | ○ | | | 購入商品名、数量 |
| | | | | | | 社員、関係者名簿、携帯電話関連情報 |
| | | | ○ | | | 車のナンバー、自動車税金額 |
| | | | | | | |
| | | | | | | 口座番号 |
| | | | | | | 契約容量 |
| | | | | | | |
| ○ | | | | | | 診療内容、既往症 |
| | | | | | | 印鑑登録証明書 |
| ○ | | | | | | 口座番号、勤務先 |
| | | | | | | 工事指示書や現場写真などの工事関連資料 |
| ○ | | | | | | 雇用保険受給金額 |
| | | | | | | 貸付金額、返済開始日、返済回数、毎月の返済額(内利息額)、返済後残高 |
| | | | | | | |
| | | | ○ | | | 機種名 |
| ○ | | | | | | 初回取引日、建玉状況、値洗状況、証拠金状況、残高等 |

神戸学院法学 第37巻第3・4号

| No. | 公表日 | 業 種 名 | 漏洩原因区分 | 漏 洩 経 路 | 被害人数 | 氏名 | 住所 | 電話 番号 |
|-----|-----------|-------------------|-----------|------------|---------|----|----|----------|
| 306 | 2006/4/4 | 情報通信業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 13 | ○ | ○ | ○ |
| 307 | 2006/4/4 | 教育・学習支援業 | 紛失・置忘れ | PC本体 | 705 | ○ | | |
| 308 | 2006/4/4 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | その他 | 1 | ○ | ○ | |
| 309 | 2006/4/4 | 公務(他に分類されないもの) | 盗難 | 紙媒体経由 | 98 | ○ | ○ | |
| 310 | 2006/4/4 | 教育・学習支援業 | 管理ミス | Web・Net 経由 | 1,115 | ○ | ○ | ○ |
| 311 | 2006/4/5 | 製造業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 53 | ○ | ○ | ○ |
| 312 | 2006/4/5 | 公務(他に分類されないもの) | 盗難 | 紙媒体経由 | 3 | ○ | ○ | ○ |
| 313 | 2006/4/5 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 182 | ○ | ○ | ○ |
| 314 | 2006/4/5 | 製造業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 8,800 | ○ | ○ | ○ |
| 315 | 2006/4/6 | 教育・学習支援業 | 盗難 | FD等可搬記録媒体 | 62 | ○ | ○ | ○ |
| 316 | 2006/4/6 | 卸売・小売業 | 盗難 | PC本体 | 710 | ○ | ○ | ○ |
| 317 | 2006/4/6 | 不動産業 | 盗難 | PC本体 | 56 | ○ | ○ | ○ |
| 318 | 2006/4/6 | 公務(他に分類されないもの) | 盗難 | PC本体 | 111 | ○ | | |
| 319 | 2006/4/7 | サービス業(他に分類されないもの) | 設定ミス | Web・Net 経由 | 821 | ○ | ○ | |
| 320 | 2006/4/7 | 製造業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 392 | ○ | ○ | ○ |
| 321 | 2006/4/7 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 10 | ○ | ○ | |
| 322 | 2006/4/7 | 医療・福祉 | 盗難 | PC本体 | 144 | ○ | | |
| 323 | 2006/4/7 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 324 | 2006/4/7 | 情報通信業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 156 | ○ | | |
| 325 | 2006/4/10 | 教育・学習支援業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 504 | ○ | ○ | ○ |
| 326 | 2006/4/10 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | FD等可搬記録媒体 | 236 | ○ | ○ | |
| 327 | 2006/4/10 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 93 | ○ | ○ | ○ |
| 328 | 2006/4/10 | 教育・学習支援業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 80 | ○ | | |
| 329 | 2006/4/12 | 情報通信業 | 不正な情報持ち出し | 不明 | 87 | ○ | ○ | |
| 330 | 2006/4/12 | サービス業(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 8,100 | ○ | ○ | ○ |
| 331 | 2006/4/12 | 教育・学習支援業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 943 | ○ | | |
| 332 | 2006/4/12 | 教育・学習支援業 | 設定ミス | Web・Net 経由 | 86 | ○ | | |
| 333 | 2006/4/12 | 教育・学習支援業 | 不正な情報持ち出し | FD等可搬記録媒体 | 24 | ○ | | |
| 334 | 2006/4/12 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 163 | ○ | | |
| 335 | 2006/4/13 | 情報通信業 | 誤操作 | Email 経由 | 1,801 | | | |
| 336 | 2006/4/13 | 情報通信業 | 誤操作 | Email 経由 | 188 | | | |
| 337 | 2006/4/13 | 医療・福祉 | 盗難 | PC本体 | 248 | ○ | | |
| 338 | 2006/4/13 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | FD等可搬記録媒体 | 120 | ○ | ○ | |
| 339 | 2006/4/13 | 製造業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 109 | ○ | | |
| 340 | 2006/4/14 | 複合サービス事業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 15 | ○ | ○ | |
| 341 | 2006/4/14 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 146 | ○ | ○ | |
| 342 | 2006/4/14 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | | |
| 343 | 2006/4/14 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | 紙媒体経由 | 2 | ○ | | |
| 344 | 2006/4/14 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 235 | ○ | ○ | ○ |
| 345 | 2006/4/14 | 公務(他に分類されないもの) | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 10 | ○ | | |
| 346 | 2006/4/14 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 10,000 | ○ | | |
| 347 | 2006/4/14 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | PC本体 | 3,400 | ○ | | |
| 348 | 2006/4/17 | 教育・学習支援業 | 管理ミス | Web・Net 経由 | 1,222 | ○ | ○ | |
| 349 | 2006/4/17 | 製造業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 568 | ○ | ○ | |
| 350 | 2006/4/17 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 28 | ○ | ○ | ○ |
| 351 | 2006/4/17 | 教育・学習支援業 | 盗難 | PC本体 | 66 | ○ | ○ | |
| 352 | 2006/4/18 | 情報通信業 | 不正アクセス | Web・Net 経由 | 1,163 | | | |
| 353 | 2006/4/18 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | Email 経由 | 120 | | | |
| 354 | 2006/4/18 | 教育・学習支援業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 24 | ○ | ○ | |
| 355 | 2006/4/18 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 40 | ○ | | |
| 356 | 2006/4/19 | 情報通信業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 222 | ○ | ○ | ○ |
| 357 | 2006/4/19 | 金融・保険業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 4 | ○ | ○ | ○ |
| 358 | 2006/4/19 | 教育・学習支援業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 41 | ○ | | |
| 359 | 2006/4/19 | 医療・福祉 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 32 | ○ | | |
| 360 | 2006/4/20 | 複合サービス事業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 361 | 2006/4/20 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 362 | 2006/4/21 | 教育・学習支援業 | 不明 | Web・Net 経由 | 88 | ○ | ○ | ○ |
| 363 | 2006/4/21 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | 紙媒体経由 | 11 | ○ | | |
| 364 | 2006/4/21 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 365 | 2006/4/21 | 運輸業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 79 | ○ | | |
| 366 | 2006/4/21 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | FD等可搬記録媒体 | 206,000 | ○ | | |

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

| 生年月日 | 生別 | 職業 | メール アドレス | ID/ PASSWD | アンケート | そ の 他 |
|------|----|----|-------------|---------------|-------|--------------------------------|
| | | | | | | 口座情報 |
| | | | | | | エントリーした選手の個人情報 |
| | | | | | | 答弁内容、銀行口座番号、預金残高 |
| | | | | | | 保険証番号 |
| ○ | | | | | | 合否結果、出身校 |
| | | | ○ | | | |
| | | ○ | | | | 盗難事件の被害届、実況身分調査、張り込みの予定 |
| | | | | | | 口座番号 |
| | | | | | | 従業員の所属、役職 |
| ○ | | | | | | 成績資料 |
| ○ | | | | | | 保険会社コード、証券番号、満期日 |
| | | | | | | 駐車場番号、氏名、号棟、号室 |
| | | | | | | 介護度、身体的特徴 |
| | | | ○ | | | 会社名 |
| | | | | | | 従業員の部署、従業員名簿、出張報告書、社内レポート、取引情報 |
| | | | | | | 市県民税額、会社の所在、名称 |
| ○ | ○ | | | | | 年齢、入退院月日、病状 |
| | | | | | | |
| ○ | | ○ | | | | 保護者名 |
| | | | | | | 介護認定更新申請、判定結果 |
| | | | | | | 金融機関名、支店名、口座番号、口座名義 |
| | | | | | | テストの点数 |
| | | | ○ | | | 注文サービス種別、契約開始日 |
| | | | | | | 年収 |
| | | | | | | 既往歴 |
| | | | | | | 学籍番号、顔写真 |
| | | | ○ | | | |
| | | | ○ | | | |
| ○ | | | | | | 主な病名と治療内容、ID番号等の患者情報 |
| | | | | | | 事件の被害者、被疑者 |
| | | | | | | 工事日報、新規入場者の教育実施報告書 |
| ○ | | | | | | 非課税貯蓄異動申告額、非課税貯蓄異動申込額 |
| | | | | | | 顧客番号、検針リスト、給水開始受付連絡票、検針順路地図 |
| | | | | | | 土地所在、面積、価格、課税標準額、税額 |
| | | | | | | 被保険者番号、勤務先、賃金額 |
| | | | | | | |
| | | | | | | 口座番号、取引金額 |
| ○ | | | | | | 勤務先、証券番号、顧客からの申し入れ内容が記録 |
| ○ | | | | | | 生徒募集用の名簿、学習過程 |
| | | | | | | 役職名 |
| | | | | | | 電気メーターの番号 |
| ○ | | | | | | |
| | | | ○ | ○ | | ログインパスワード |
| | | | ○ | | | |
| ○ | | | | | | 室番号、食事や入浴での介助の必要性 |
| | | | | | | |
| | | | | | | クレジット契約書 |
| | | | | | | 教科の評定、部活動の情報 |
| | | | | | | 年齢、病名、X線 |
| | | | | | | 通常郵便物 |
| | | | | | | |
| | | | ○ | | | 履修登録状況 |
| | | ○ | | | | 被保険者番号 |
| | | | | | | 市税(住民税、固定資産税)の滞納額 |
| | | | | | | 社員情報、管理資料、報告書 |
| | | | | | | 証券番号、銀行口座番号 |

神戸学院法学 第37巻第3・4号

| No. | 公表日 | 業 種 名 | 漏洩原因区分 | 漏 洩 経 路 | 被害人数 | 氏名 | 住所 | 電話 番号 |
|-----|-----------|----------------|-----------|------------|-----------|----|----|----------|
| 367 | 2006/4/24 | 製造業 | 紛失・置忘れ | FD等可搬記録媒体 | 2,099 | ○ | | |
| 368 | 2006/4/25 | 情報通信業 | 誤操作 | その他 | 98 | ○ | | ○ |
| 369 | 2006/4/25 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 370 | 2006/4/25 | 情報通信業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 170 | ○ | ○ | ○ |
| 371 | 2006/4/26 | 運輸業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 72 | ○ | ○ | ○ |
| 372 | 2006/4/26 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | その他 | 不明 | ○ | | |
| 373 | 2006/4/26 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | その他 | 不明 | ○ | | |
| 374 | 2006/4/26 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 5 | ○ | ○ | |
| 375 | 2006/4/26 | 金融・保険業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 376 | 2006/4/26 | 金融・保険業 | 誤操作 | その他 | 1 | ○ | ○ | |
| 377 | 2006/4/27 | 複合サービス事業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 513 | ○ | ○ | |
| 378 | 2006/4/27 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 379 | 2006/4/27 | 公務(他に分類されないもの) | 目的外使用 | 紙媒体経由 | 14 | ○ | ○ | |
| 380 | 2006/4/27 | 情報通信業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 65,690 | ○ | ○ | ○ |
| 381 | 2006/4/28 | 卸売・小売業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 4 | ○ | | |
| 382 | 2006/4/28 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 383 | 2006/4/28 | 公務(他に分類されないもの) | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 23 | ○ | | |
| 384 | 2006/4/28 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 385 | 2006/4/28 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | FD等可搬記録媒体 | 1,760,000 | ○ | ○ | ○ |
| 386 | 2006/4/28 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 27 | ○ | ○ | ○ |
| 387 | 2006/4/28 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 誤操作 | Email 経由 | 32 | | | |
| 388 | 2006/4/28 | 教育・学習支援業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 3 | ○ | ○ | |
| 389 | 2006/4/28 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1,238 | ○ | ○ | ○ |
| 390 | 2006/4/28 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 391 | 2006/4/28 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 392 | 2006/4/28 | 複合サービス事業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1,191 | ○ | | |
| 393 | 2006/5/1 | 情報通信業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 634 | ○ | ○ | |
| 394 | 2006/5/2 | 複合サービス事業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | ○ |
| 395 | 2006/5/2 | 複合サービス事業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 174 | ○ | | |
| 396 | 2006/5/2 | 情報通信業 | 紛失・置忘れ | その他 | 不明 | ○ | ○ | |
| 397 | 2006/5/2 | 教育・学習支援業 | 盗難 | FD等可搬記録媒体 | 1,267 | ○ | | |
| 398 | 2006/5/2 | 卸売・小売業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 8 | ○ | ○ | ○ |
| 399 | 2006/5/2 | 教育・学習支援業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 697 | ○ | ○ | ○ |
| 400 | 2006/5/8 | 情報通信業 | 誤操作 | Email 経由 | 1,979 | | | |
| 401 | 2006/5/8 | 卸売・小売業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 10,089 | ○ | | |
| 402 | 2006/5/8 | 公務(他に分類されないもの) | その他 | 紙媒体経由 | 260 | ○ | ○ | |
| 403 | 2006/5/8 | 情報通信業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 3 | ○ | ○ | |
| 404 | 2006/5/8 | 公務(他に分類されないもの) | 盗難 | 紙媒体経由 | 201 | ○ | ○ | ○ |
| 405 | 2006/5/9 | 卸売・小売業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 17 | ○ | | |
| 406 | 2006/5/9 | 金融・小売業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | ○ |
| 407 | 2006/5/9 | 教育・学習支援業 | 不正な情報持ち出し | FD等可搬記録媒体 | 730 | | | ○ |
| 408 | 2006/5/9 | 情報通信業 | 紛失・置忘れ | PC 本体 | 258 | | | |
| 409 | 2006/5/9 | 製造業 | 盗難 | PC 本体 | 不明 | ○ | | ○ |
| 410 | 2006/5/10 | 金融・保険業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 3 | ○ | | |
| 411 | 2006/5/10 | 公務(他に分類されないもの) | その他 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 412 | 2006/5/10 | 卸売・小売業 | 誤操作 | Email 経由 | 177 | | | |
| 413 | 2006/5/10 | 教育・学習支援業 | 紛失・置忘れ | PC 本体 | 7 | ○ | ○ | |
| 414 | 2006/5/10 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 23 | ○ | | |
| 415 | 2006/5/11 | 公務(他に分類されないもの) | その他 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | | |
| 416 | 2006/5/11 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 152 | ○ | ○ | |
| 417 | 2006/5/11 | 公務(他に分類されないもの) | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 23 | ○ | | |
| 418 | 2006/5/12 | 製造業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 550 | ○ | | |
| 419 | 2006/5/13 | 情報通信業 | 盗難 | Email 経由 | 5 | ○ | ○ | ○ |
| 420 | 2006/5/13 | 卸売・小売業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 1,960 | ○ | ○ | ○ |
| 421 | 2006/5/13 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 8 | ○ | ○ | ○ |
| 422 | 2006/5/13 | 公務(他に分類されないもの) | 不正な情報持ち出し | その他 | 1 | ○ | | |
| 423 | 2006/5/14 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 17 | ○ | | |
| 424 | 2006/5/15 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 44 | ○ | ○ | ○ |
| 425 | 2006/5/15 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 85 | ○ | | |
| 426 | 2006/5/16 | 情報通信業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 11 | ○ | ○ | |
| 427 | 2006/5/16 | 製造業 | 誤操作 | Email 経由 | 452 | | | |

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

| 生年月日 | 生別 | 職業 | メールアドレス | ID/ PASSWD | アンケート | その他 |
|------|----|----|---------|---------------|-------|------------------------|
| | | | | | | 医用画像データ |
| | | | | | | 保育料月額 |
| | | | ○ | | | 口座番号 |
| ○ | ○ | ○ | ○ | | | 口座番号 |
| | | | ○ | | | 会社電話番号 |
| | | | ○ | | | 会社電話番号 |
| | | | | | | 契約金額、銀行口座等 |
| | | | | | | 契約金額、銀行口座等 |
| | | | | | | 契約金額、銀行口座等 |
| ○ | | | | | | 共済契約内容、定期積金契約内容 |
| | | | | | | 被害届 |
| | | | | | | 戸籍抄本、住民票 |
| ○ | | | ○ | | | 趣味 |
| | | | | | | 口座番号、会社名、退職前半年間の賃金総額 |
| | | | | | | 階級 |
| | | | | | | 求職票 |
| | | | | | | 屋号情報 |
| | | | | | | 顧客番号、契約名義、契約種別、担当者名 |
| | | | ○ | | | |
| ○ | | ○ | | | | 自宅地図 |
| ○ | ○ | | | | | 緊急連絡先(親族等の住所、電話、氏名、続柄) |
| | | | | | | 口座番号 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | 会葬礼状 |
| ○ | | | | | | 年金証書番号 |
| | | | | | | 携帯電話を紛失 |
| | | | | | | 定期考査の点数、評定 |
| | | | | | | エボスカード申込書 |
| | | | | | | |
| | | | ○ | | | |
| | | | | | | LP ガス使用量、取り付け容器本数、顧客番号 |
| | | | | | | 納税額、所有する土地や家屋の評価額等 |
| | | | ○ | | | 顧客ID、パスワード、申込プラン |
| | | | | | | |
| | | | | | | 領収日、領収内訳、領収金額 |
| ○ | | | | | | 勤務先、家族構成 |
| | | | ○ | | | 成績情報 |
| | | | ○ | | | メール本文 |
| | | | | | | 会社名、部署 |
| | | | | | | |
| | | | | | | 離職した事業所名等 |
| | | | ○ | | | |
| ○ | | | | | | 保護者名、障害の程度、理科の成績データ |
| | | | | | | 支給額、控除額、源泉徴収票 |
| ○ | | | | | | 保険番号等 |
| | | | | | | 保険契約内容、診断書 |
| | | | | | | |
| | | | | | | 社員一覧、評価 |
| | | | ○ | | | |
| | | | | | | 会員番号 |
| | | | | | | 捜査情報 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | ○ | | | 官公庁職員、自治体職員、独立行政法人職員 |
| | | | | | | 口座番号、金額 |
| | | | | | | 放送受信契約書 |
| | | | ○ | | | |

神戸学院法学 第37巻第3・4号

| No. | 公表日 | 業 種 名 | 漏洩原因区分 | 漏 洩 経 路 | 被害人数 | 氏名 | 住所 | 電話番号 |
|-----|-----------|-------------------|-------------|-----------|---------|----|----|------|
| 428 | 2006/5/16 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | FD等可搬記録媒体 | 64 | ○ | | |
| 429 | 2006/5/16 | 教育・学習支援業 | 盗難 | FD等可搬記録媒体 | 222 | ○ | ○ | |
| 430 | 2006/5/17 | 公務(他に分類されないもの) | その他 | 紙媒体経由 | 50 | ○ | ○ | |
| 431 | 2006/5/17 | 金融・保険業 | 内部犯罪・内部不正行為 | 紙媒体経由 | 1 | | | |
| 432 | 2006/5/17 | 卸売・小売業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 32 | ○ | | |
| 433 | 2006/5/17 | サービス業(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net経由 | 2,073 | ○ | ○ | ○ |
| 434 | 2006/5/18 | 公務(他に分類されないもの) | その他 | 紙媒体経由 | 18 | ○ | ○ | |
| 435 | 2006/5/19 | 製造業 | 盗難 | PC本体 | 2,019 | ○ | ○ | |
| 436 | 2006/5/19 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 97 | ○ | | |
| 437 | 2006/5/19 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 31 | ○ | ○ | |
| 438 | 2006/5/19 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | FD等可搬記録媒体 | 411 | ○ | | |
| 439 | 2006/5/20 | 医療・福祉 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 37 | ○ | | |
| 440 | 2006/5/21 | 公務(他に分類されないもの) | その他 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | | |
| 441 | 2006/5/22 | サービス業(他に分類されないもの) | 盗難 | PC本体 | 93,246 | ○ | ○ | ○ |
| 442 | 2006/5/22 | 建設業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net経由 | 93 | ○ | | |
| 443 | 2006/5/22 | 医療・福祉 | 紛失・置忘れ | FD等可搬記録媒体 | 90 | ○ | | |
| 444 | 2006/5/22 | 公務(他に分類されないもの) | 不正な情報持ち出し | Web・Net経由 | 91 | ○ | ○ | |
| 445 | 2006/5/22 | 教育・学習支援業 | 不正な情報持ち出し | FD等可搬記録媒体 | 495 | ○ | ○ | ○ |
| 446 | 2006/5/23 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | Email経由 | 28 | | | |
| 447 | 2006/5/23 | 教育・学習支援業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 11 | ○ | | ○ |
| 448 | 2006/5/23 | サービス業(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 5 | ○ | ○ | |
| 449 | 2006/5/24 | 製造業 | 誤操作 | Email経由 | 994 | | | |
| 450 | 2006/5/25 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 8 | ○ | ○ | ○ |
| 451 | 2006/5/26 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1 | ○ | | |
| 452 | 2006/5/26 | 教育・学習支援業 | 誤操作 | Email経由 | 230 | | | |
| 453 | 2006/5/29 | 情報通信業 | ワーム・ウイルス | Web・Net経由 | 8,990 | ○ | | ○ |
| 454 | 2006/5/29 | 情報通信業 | 設定ミス | Email経由 | 500 | | | |
| 455 | 2006/5/29 | 情報通信業 | 紛失・置忘れ | FD等可搬記録媒体 | 64,000 | | | |
| 456 | 2006/5/30 | 情報通信業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net経由 | 5,073 | | ○ | |
| 457 | 2006/5/30 | 教育・学習支援業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net経由 | 460 | ○ | | |
| 458 | 2006/5/30 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1,192 | ○ | ○ | |
| 459 | 2006/5/30 | 金融・保険業 | 設定ミス | 紙媒体経由 | 428 | ○ | | |
| 460 | 2006/5/30 | 情報通信業 | 誤操作 | Email経由 | 295 | | | |
| 461 | 2006/5/30 | 公務(他に分類されないもの) | 不正な情報持ち出し | Web・Net経由 | 91 | ○ | ○ | |
| 462 | 2006/5/31 | 建設業 | 盗難 | PC本体 | 92 | ○ | ○ | ○ |
| 463 | 2006/5/31 | 複合サービス事業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 44 | ○ | ○ | |
| 464 | 2006/5/31 | 公務(他に分類されないもの) | 内部犯罪・内部不正行為 | その他 | 42 | ○ | ○ | |
| 465 | 2006/6/1 | 情報通信業 | 紛失・置忘れ | PC本体 | 110,000 | ○ | | |
| 466 | 2006/6/2 | 製造業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 124 | ○ | ○ | ○ |
| 467 | 2006/6/2 | 公務(他に分類されないもの) | 不正な情報持ち出し | FD等可搬記録媒体 | 100 | ○ | | |
| 468 | 2006/6/2 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | Web・Net経由 | 1,800 | ○ | | |
| 469 | 2006/6/2 | 教育・学習支援業 | ワーム・ウイルス | Web・Net経由 | 380 | ○ | ○ | ○ |
| 470 | 2006/6/2 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | FD等可搬記録媒体 | 11,950 | ○ | ○ | ○ |
| 471 | 2006/6/2 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net経由 | 121 | ○ | ○ | ○ |
| 472 | 2006/6/3 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | 紙媒体経由 | 2 | | | |
| 473 | 2006/6/4 | サービス業(他に分類されないもの) | 設定ミス | Web・Net経由 | 1,600 | ○ | ○ | ○ |
| 474 | 2006/6/4 | サービス業(他に分類されないもの) | 管理ミス | 紙媒体経由 | 47 | ○ | | |
| 475 | 2006/6/5 | 情報通信業 | ワーム・ウイルス | Web・Net経由 | 15,400 | ○ | ○ | ○ |
| 476 | 2006/6/5 | 卸売・小売業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 26 | ○ | | ○ |
| 477 | 2006/6/5 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 2 | ○ | ○ | ○ |
| 478 | 2006/6/5 | 卸売・小売業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 18 | ○ | ○ | ○ |
| 479 | 2006/6/6 | 卸売・小売業 | 盗難 | PC本体 | 4,813 | ○ | ○ | ○ |
| 480 | 2006/6/7 | 不動産業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 176 | ○ | ○ | ○ |
| 481 | 2006/6/7 | 金融・保険業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 10,000 | ○ | | |
| 482 | 2006/6/7 | 教育・学習支援業 | 紛失・置忘れ | その他 | 639 | ○ | | |
| 483 | 2006/6/7 | 卸売・小売業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 93 | ○ | ○ | ○ |
| 484 | 2006/6/7 | 公務(他に分類されないもの) | 盗難 | 紙媒体経由 | 3 | ○ | ○ | |
| 485 | 2006/6/8 | 金融・保険業 | 内部犯罪・内部不正行為 | その他 | 不明 | | | |
| 486 | 2006/6/8 | 教育・学習支援業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 114 | ○ | | ○ |
| 487 | 2006/6/8 | 金融・保険業 | 誤操作 | その他 | 1 | ○ | ○ | ○ |
| 488 | 2006/6/8 | 複合サービス事業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 75 | ○ | ○ | ○ |

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

| 生年月日 | 生別 | 職業 | メール アドレス | ID/ PASSWD | アンケート | そ の 他 |
|------|----|----|-------------|---------------|-------|---------------------------------|
| ○ | | | | | | 金融機関番号、店番号、口座番号、管理番号、口座振替の金額 |
| | | | | | | 学力検査の成績一覧表等 |
| ○ | | | | | | 年税額等 |
| | | | | | | 借入時の勤務先、勤務先の電話番号 |
| ○ | | | | | | 研究内容等 |
| ○ | ○ | | | | | 所属、役職、出身大学および卒業年 |
| | | | | | | パスポート番号等 |
| | | | | | | 購入品名、支払い金額 |
| | | | | | | 投資金額 |
| | | | | | | 年齢、病名等(住所、電話番号は記載なし。) |
| | | | | | | 求職番号 |
| | | | | | | |
| | ○ | | | | | 年齢、疾患名、バンコマイシン投与日、投与量、投与効果、検査成績 |
| ○ | | | | | | |
| | | ○ | | | | 学生番号、成績、帰省先 |
| | | ○ | | | | |
| | | | | | | 急連絡先カード、健康保険証写し |
| | | | | | | 自動車登録番号、車体番号、税額、延滞金 |
| | | ○ | | | | |
| ○ | | | | | | クレジット契約に関する情報 |
| | | | | | | 印鑑登録証明書 |
| | | ○ | | | | |
| | | ○ | | | | |
| | | | | ○ | | ユーザーアカウント、パスワード |
| | | | | | | |
| | | | | | | 授業態度などの個人情報 |
| | | | | | | 取引番号、口座番号、印影 |
| | | ○ | | | | |
| ○ | | | | | | |
| | | | | | | 部屋番号 |
| | | | | | | 郵便物 |
| | | | | | | 年金情報 |
| | | | | | | 放射線部門システムの受診者や患者、病院関係者情報 |
| | | ○ | | | | |
| | | | | | | 勤務評価や会議録、電話応答等 |
| | | | | | | |
| | | | | | | 受験大学、就職企業名 |
| | | | | | | 証券番号 |
| ○ | | | | | | 独居老人名簿 |
| ○ | | | | | | 支給金額、振込先口座番号等 |
| | | | | | | |
| | | | | | | 面談や電話でのやり取りなど |
| | ○ | | | | | 年齢層 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | 連絡先、購読新聞名 |
| | | | | | | 車両登録番号、車体番号 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | 取引種類、通帳、証書 |
| | ○ | | | | | 児童の学年、組、検査結果、担任教諭名 |
| | | | | | | 商品の配達場所 |
| | | | | | | 口座番号、金融機関への届け印 |
| ○ | | | | | | 借入件数、借入金額 |
| | | | | | | 身体計測結果表 |
| ○ | | | | | | 勤務先電話番号、申込金額(カードローン申込書) |
| | | | | | | 口座番号、振替金額、顧客番号、契約番号 |

神戸学院法学 第37巻第3・4号

| No. | 公表日 | 業 種 名 | 漏洩原因区分 | 漏 洩 経 路 | 被害人数 | 氏名 | 住所 | 電話 番号 |
|-----|-----------|-------------------|-------------|------------|-----------|----|----|----------|
| 489 | 2006/6/8 | 複合サービス事業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 1,823 | ○ | ○ | ○ |
| 490 | 2006/6/8 | 複合サービス事業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 330 | ○ | ○ | |
| 491 | 2006/6/9 | 製造業 | 盗難 | PC 本体 | 2,604 | ○ | ○ | |
| 492 | 2006/6/9 | サービス業(他に分類されないもの) | 盗難 | PC 本体 | 8,041 | ○ | ○ | ○ |
| 493 | 2006/6/9 | 公務(他に分類されないもの) | 盗難 | 紙媒体経由 | 85 | ○ | ○ | |
| 494 | 2006/6/9 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | その他 | 566 | ○ | ○ | |
| 495 | 2006/6/10 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | PC 本体 | 54 | ○ | ○ | ○ |
| 496 | 2006/6/11 | 教育・学習支援業 | 不明 | Web・Net 経由 | 35 | ○ | ○ | |
| 497 | 2006/6/13 | 情報通信業 | 内部犯罪・内部不正行為 | FD 等可搬記録媒体 | 3,996,789 | ○ | ○ | ○ |
| 498 | 2006/6/13 | サービス業(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 9 | ○ | ○ | |
| 499 | 2006/6/13 | 製造業 | 誤操作 | Email 経由 | 12,639 | | | |
| 500 | 2006/6/13 | 教育・学習支援業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1,001 | ○ | ○ | |
| 501 | 2006/6/13 | 情報通信業 | 盗難 | PC 本体 | 50 | | | ○ |
| 502 | 2006/6/13 | 金融・保険業 | 管理ミス | その他 | 2 | ○ | | |
| 503 | 2006/6/13 | 医療・福祉 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 8 | ○ | ○ | ○ |
| 504 | 2006/6/14 | 製造業 | 紛失・置忘れ | その他 | 80 | ○ | | ○ |
| 505 | 2006/6/14 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | 紙媒体経由 | 3 | ○ | ○ | |
| 506 | 2006/6/14 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 507 | 2006/6/15 | 情報通信業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 437 | ○ | ○ | |
| 508 | 2006/6/16 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 56 | ○ | ○ | |
| 509 | 2006/6/16 | 教育・学習支援業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 864 | ○ | | |
| 510 | 2006/6/16 | 教育・学習支援業 | 紛失・置忘れ | FD 等可搬記録媒体 | 453 | ○ | ○ | |
| 511 | 2006/6/17 | 教育・学習支援業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 57 | ○ | | |
| 512 | 2006/6/19 | 卸売・小売業 | 設定ミス | Web・Net 経由 | 1,304 | ○ | | ○ |
| 513 | 2006/6/19 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 55 | ○ | ○ | ○ |
| 514 | 2006/6/20 | 公務(他に分類されないもの) | その他 | 紙媒体経由 | 2 | ○ | ○ | |
| 515 | 2006/6/20 | 情報通信業 | 盗難 | FD 等可搬記録媒体 | 不明 | ○ | ○ | ○ |
| 516 | 2006/6/20 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 82 | ○ | | |
| 517 | 2006/6/21 | 教育・学習支援業 | 誤操作 | Email 経由 | 1,005 | ○ | ○ | |
| 518 | 2006/6/21 | 医療・福祉 | 内部犯罪・内部不正行為 | 紙媒体経由 | 5 | ○ | | ○ |
| 519 | 2006/6/22 | 公務(他に分類されないもの) | その他 | 紙媒体経由 | 不明 | ○ | | |
| 520 | 2006/6/22 | 公務(他に分類されないもの) | その他 | 紙媒体経由 | 不明 | ○ | | |
| 521 | 2006/6/22 | 公務(他に分類されないもの) | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 287 | ○ | ○ | ○ |
| 522 | 2006/6/22 | 卸売・小売業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 380 | ○ | ○ | ○ |
| 523 | 2006/6/23 | 建設業 | 誤操作 | Email 経由 | 240 | ○ | ○ | |
| 524 | 2006/6/23 | サービス業(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 46 | ○ | ○ | |
| 525 | 2006/6/23 | 不動産業 | その他 | その他 | 1 | ○ | | ○ |
| 526 | 2006/6/24 | 教育・学習支援業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 76 | ○ | | |
| 527 | 2006/6/25 | 教育・学習支援業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 28 | ○ | ○ | ○ |
| 528 | 2006/6/25 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | Email 経由 | 803 | | | |
| 529 | 2006/6/26 | サービス業(他に分類されないもの) | 盗難 | 紙媒体経由 | 19 | ○ | ○ | ○ |
| 530 | 2006/6/26 | 複合サービス事業 | 盗難 | その他 | 不明 | ○ | ○ | ○ |
| 531 | 2006/6/27 | 複合サービス事業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 1,823 | ○ | ○ | ○ |
| 532 | 2006/6/27 | 情報通信業 | 誤操作 | Web・Net 経由 | 297,805 | | | |
| 533 | 2006/6/27 | 情報通信業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 11 | ○ | ○ | ○ |
| 534 | 2006/6/28 | サービス業(他に分類されないもの) | 誤操作 | Email 経由 | 61 | ○ | | |
| 535 | 2006/6/28 | 情報通信業 | 盗難 | FD 等可搬記録媒体 | 不明 | ○ | ○ | ○ |
| 536 | 2006/6/28 | 情報通信業 | 誤操作 | Email 経由 | 15 | ○ | | |
| 537 | 2006/6/28 | サービス業(他に分類されないもの) | 内部犯罪・内部不正行為 | その他 | 1 | ○ | | |
| 538 | 2006/6/29 | 情報通信業 | 内部犯罪・内部不正行為 | その他 | 14 | ○ | ○ | |
| 539 | 2006/6/29 | 複合サービス事業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 1,235 | ○ | ○ | ○ |
| 540 | 2006/6/30 | 情報通信業 | 盗難 | その他 | 22,803 | ○ | ○ | ○ |
| 541 | 2006/6/30 | 教育・学習支援業 | 盗難 | PC 本体 | 30 | ○ | ○ | ○ |
| 542 | 2006/6/30 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 9 | ○ | ○ | |
| 543 | 2006/6/30 | 公務(他に分類されないもの) | 盗難 | PC 本体 | 45,176 | | | |
| 544 | 2006/6/30 | 複合サービス事業 | 不正な情報持ち出し | 紙媒体経由 | 2,212 | ○ | | |
| 545 | 2006/7/1 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | 紙媒体経由 | 18 | ○ | ○ | |
| 546 | 2006/7/1 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 28 | ○ | | |
| 547 | 2006/7/1 | 公務(他に分類されないもの) | 目的外使用 | 紙媒体経由 | 500 | ○ | | |
| 548 | 2006/7/3 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 549 | 2006/7/3 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

| 生年月日 | 生別 | 職業 | メール アドレス | ID/ PASSWD | アンケート | そ の 他 |
|------|----|----|-------------|---------------|-------|---|
| ○ | | | | | | 顧客番号、預金残高 課税額(固定資産税納税通知書)、土地や家屋の所在地 |
| | | ○ | | | | |
| ○ | ○ | | | | | 取引先名簿、派遣請負契約書、労働保険、応募者リスト、住民税、健康診断表、社会保険、雇用保険 民生委員児童委員活動に関する資料 顧客番号 地区総代データ 顔写真、閲覧パスワードの Web 掲示 |
| ○ | ○ | | ○ | | | 口座情報など |
| | | | ○ | | | 名刺、一部自宅 技術情報 振込先の口座番号 |
| | | | ○ | | | 税目、税額 入社年月日、基本手当日額等 |
| ○ | | | | | | 民事訴訟判決資料 入試区分、採点結果等 勤務先 テストの点数(算数、理科) 契約プロバイダーコース名、申込番号、契約コース名、無線の有無 受講期間、訓練受講職種、通所方法、訓練受講状況や受講職種、氏名、就労、収入 傷病名等 姓、社員番号 4～6月の水道検針記録等 |
| ○ | ○ | | | | | 年齢、診療科名、入院日等 労災保険に関する資料 労災保険に関する資料 年齢、消防訓練情報 |
| | | | | | | 商品仕様内容、工程管理表 学歴、資格 マンション名、部屋番号、ファックス番号など 1教科分の点数、授業時間数、欠席時間数 保護者名 家族の氏名等 |
| ○ | | | ○ | ○ | | 顧客番号、貯金残高 |
| | | | ○ | | | 設備端末名(端末設備定額保守契約書) 勤務先 |
| | | | ○ | | | 課税額、税金納付状況等 受信契約に関する個人情報、[詐取] 契約種別 保護者名、兄弟関係等 滞納料金、修繕料(水道料金等納入催告書) 土地の住所や地目といった情報 郵便や預金、保険に関する書類 |
| ○ | | | | | | 保険証番号、被保険者名 |
| ○ | ○ | | | | | 源泉徴収票(写し)、登記簿謄本、公図 |

神戸学院法学 第37巻第 3・4 号

| No. | 公表日 | 業 種 名 | 漏洩原因区分 | 漏 洩 経 路 | 被害人数 | 氏名 | 住所 | 電話 番号 |
|-----|-----------|-------------------|-------------|------------|---------|----|----|----------|
| 550 | 2006/7/3 | 公務(他に分類されないもの) | 不正な情報持ち出し | その他 | 1 | ○ | ○ | |
| 551 | 2006/7/3 | 公務(他に分類されないもの) | 盗難 | 紙媒体経由 | 35 | ○ | ○ | |
| 552 | 2006/7/3 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | FD等可搬記録媒体 | 51 | ○ | ○ | |
| 553 | 2006/7/4 | 卸売・小売業 | 盗難 | PC本体 | 4,000 | ○ | ○ | ○ |
| 554 | 2006/7/4 | 医療・福祉 | 盗難 | PC本体 | 91 | ○ | ○ | |
| 555 | 2006/7/5 | 医療・福祉 | 内部犯罪・内部不正行為 | その他 | 1 | ○ | ○ | |
| 556 | 2006/7/5 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 8 | ○ | ○ | |
| 557 | 2006/7/5 | 教育・学習支援業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 2 | ○ | ○ | |
| 558 | 2006/7/5 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | その他 | 不明 | ○ | ○ | |
| 559 | 2006/7/5 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | その他 | 不明 | ○ | ○ | |
| 560 | 2006/7/6 | 公務(他に分類されないもの) | 不正な情報持ち出し | 紙媒体経由 | 300 | ○ | ○ | |
| 561 | 2006/7/6 | 医療・福祉 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 562 | 2006/7/6 | 公務(他に分類されないもの) | 盗難 | PC本体 | 371 | ○ | ○ | |
| 563 | 2006/7/7 | サービス業(他に分類されないもの) | 管理ミス | FD等可搬記録媒体 | 662 | ○ | ○ | |
| 564 | 2006/7/7 | 金融・保険業 | 誤操作 | Email 経由 | 74 | ○ | ○ | |
| 565 | 2006/7/7 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 566 | 2006/7/7 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 5 | ○ | ○ | ○ |
| 567 | 2006/7/8 | 医療・福祉 | 内部犯罪・内部不正行為 | Email 経由 | 3 | ○ | ○ | |
| 568 | 2006/7/9 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 569 | 2006/7/10 | サービス業(他に分類されないもの) | 不正アクセス | Web・Net 経由 | 1,793 | ○ | ○ | |
| 570 | 2006/7/10 | 情報通信産業 | 紛失・置忘れ | PC本体 | 96 | ○ | ○ | ○ |
| 571 | 2006/7/10 | 不動産業 | 内部犯罪・内部不正行為 | その他 | 1 | ○ | ○ | |
| 572 | 2006/7/10 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 573 | 2006/7/10 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 11,059 | ○ | ○ | |
| 574 | 2006/7/10 | 建設業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 314 | ○ | ○ | ○ |
| 575 | 2006/7/11 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 盗難 | その他 | 39 | ○ | ○ | ○ |
| 576 | 2006/7/12 | サービス業(他に分類されないもの) | 認定ミス | Web・Net 経由 | 14 | ○ | ○ | ○ |
| 577 | 2006/7/12 | サービス業(他に分類されないもの) | 誤操作 | Email 経由 | 90 | ○ | ○ | |
| 578 | 2006/7/12 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 不明 | ○ | ○ | |
| 579 | 2006/7/12 | 教育・学習支援業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 28 | ○ | ○ | |
| 580 | 2006/7/12 | 教育・学習支援業 | 盗難 | PC本体 | 15 | ○ | ○ | |
| 581 | 2006/7/13 | 複合サービス業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 4 | ○ | ○ | ○ |
| 582 | 2006/7/13 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 583 | 2006/7/13 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | その他 | 1 | ○ | ○ | |
| 584 | 2006/7/13 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 585 | 2006/7/13 | 林業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 40 | ○ | ○ | ○ |
| 586 | 2006/7/13 | 医療・福祉 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 79 | ○ | ○ | ○ |
| 587 | 2006/7/14 | 情報通信業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | ○ |
| 588 | 2006/7/14 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | 紙媒体経由 | 43 | ○ | ○ | |
| 589 | 2006/7/14 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 盗難 | FD等可搬記録媒体 | 117 | ○ | ○ | |
| 590 | 2006/7/14 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 96 | ○ | ○ | |
| 591 | 2006/7/14 | 卸売・小売業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 123 | ○ | ○ | ○ |
| 592 | 2006/7/15 | サービス業(他に分類されないもの) | 誤操作 | Email 経由 | 262 | ○ | ○ | |
| 593 | 2006/7/15 | 教育・学習支援業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 33 | ○ | ○ | |
| 594 | 2006/7/16 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | 紙媒体経由 | 10 | ○ | ○ | |
| 595 | 2006/7/18 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | FD等可搬記録媒体 | 171,612 | ○ | ○ | |
| 596 | 2006/7/18 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 3,450 | ○ | ○ | ○ |
| 597 | 2006/7/18 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | ○ |
| 598 | 2006/7/18 | 製造業 | 誤操作 | その他 | 1 | ○ | ○ | |
| 599 | 2006/7/18 | 製造業 | 盗難 | PC本体 | 4,112 | ○ | ○ | |
| 600 | 2006/7/18 | 製造業 | 盗難 | PC本体 | 253 | ○ | ○ | ○ |
| 601 | 2006/7/19 | 公務(他に分類されないもの) | 盗難 | 紙媒体経由 | 16 | ○ | ○ | ○ |
| 602 | 2006/7/20 | 製造業 | 紛失・置忘れ | FD等可搬記録媒体 | 2,706 | ○ | ○ | |
| 603 | 2006/7/20 | サービス業(他に分類されないもの) | 誤操作 | Email 経由 | 241 | ○ | ○ | |
| 604 | 2006/7/20 | 不動産業 | 誤操作 | Email 経由 | 136 | ○ | ○ | |
| 605 | 2006/7/20 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 127 | ○ | ○ | ○ |
| 606 | 2006/7/20 | サービス業(他に分類されないもの) | 盗難 | FD等可搬記録媒体 | 900,000 | ○ | ○ | |
| 607 | 2006/7/21 | 情報通信業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 223 | ○ | ○ | |
| 608 | 2006/7/21 | 教育・学習支援業 | 内部犯罪・内部不正行為 | 紙媒体経由 | 10 | ○ | ○ | ○ |
| 609 | 2006/7/21 | 製造業 | 紛失・置忘れ | PC本体 | 105 | ○ | ○ | |
| 610 | 2006/7/21 | 複合サービス事業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1,604 | ○ | ○ | |

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

| 生年月日 | 性別 | 職業 | メールアドレス | ID/ PASSWD | アンケート | その他 |
|------|----|----|---------|---------------|-------|---------------------|
| | ○ | | | | | 犯罪歴 |
| | | | | | | 児童相談記録、相談児童名リスト |
| ○ | | | | | | 基礎年金番号 |
| | | | | | | 病歴 |
| | | | | | | 診療科、治療方法 |
| | | | | | | 電気料金 |
| | | ○ | | | | 成績 |
| | | | | | | (条例違反による訴訟) |
| | ○ | | | | | 障害名、保護者名 |
| | | | | | | 住民情報データ、役場職員 |
| | | | ○ | | | |
| | | | ○ | | | |
| | ○ | ○ | | | | 免許証写し |
| ○ | | | | | | 勤務先情報、口座情報 |
| | | | | | | 保険給付日額 |
| | | ○ | | ○ | | 会員ID、ログインパスワード |
| | | ○ | ○ | | | 年齢 |
| | | | | | | 借入れ金額、取引内容等 |
| | | ○ | | | | 口座番号、取引金額 |
| | | | ○ | | | PHSの盗難 |
| | | | | | | 入札済み情報 |
| | | | ○ | | | |
| | | | | | | 作文、詩 |
| | | ○ | | | | 口座番号 |
| | | | | | | 年金見込額試算 |
| | | | | | | 年金見込額試算 |
| | | | | | | 国民保険料未納通知 |
| ○ | | | | | | |
| | | ○ | | | | 所属部署、貸金単価、通勤手当等の支給額 |
| | | | | | | お客さま番号 |
| | | | | | | 保有車種名 |
| | | | ○ | | | |
| | ○ | | | | | 身長、体重など健康診断 |
| ○ | | | | | | 給与 |
| | | | | | | 口座番号、預金残高、貸出金残高、取引日 |
| ○ | | | | | | 口座番号、勤務先 |
| ○ | | | | | | 申込み金額、返済条件、印影など |
| | | | | | | FAX 誤送信 |
| | | | ○ | | | |
| | | | | | | 所有車輛情報 |
| ○ | | | | | | |
| | | ○ | ○ | | | 会社名、役職 |
| | | | ○ | | | |
| | | | ○ | | | |
| | | | | | | 土地や固定資産に関する情報 |
| | | | | | | 通信教育顧客名簿 |
| | | ○ | | | | 所属、役職 |
| | | | | | | 保険料払込団体の関係書類 |

神戸学院法学 第37巻第3・4号

| No. | 公表日 | 業 種 名 | 漏洩原因区分 | 漏 洩 経 路 | 被害人数 | 氏名 | 住所 | 電話番号 |
|-----|-----------|-------------------|--------------|------------|---------|----|----|------|
| 611 | 2006/7/21 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | 紙媒体経由 | 不明 | ○ | | |
| 612 | 2006/7/22 | 金融・保険業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 28 | ○ | | |
| 613 | 2006/7/22 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 614 | 2006/7/22 | 複合サービス事業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1,604 | ○ | ○ | ○ |
| 615 | 2006/7/24 | 不動産業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 4 | ○ | ○ | ○ |
| 616 | 2006/7/24 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | その他 | 47 | ○ | ○ | ○ |
| 617 | 2006/7/24 | 情報通信業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 152 | ○ | ○ | ○ |
| 618 | 2006/7/24 | 金融・保険業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 328 | ○ | ○ | ○ |
| 619 | 2006/7/25 | 情報通信業 | 盗難 | その他 | 71 | ○ | ○ | ○ |
| 620 | 2006/7/25 | サービス業(他に分類されないもの) | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 1,916 | ○ | ○ | ○ |
| 621 | 2006/7/25 | 情報通信業 | 不明 | 不明 | 164,304 | ○ | ○ | ○ |
| 622 | 2006/7/26 | 情報通信業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 6 | ○ | ○ | ○ |
| 623 | 2006/7/26 | 教育・学習支援業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 109 | ○ | ○ | ○ |
| 624 | 2006/7/26 | 教育・学習支援業 | 設定ミス | Web・Net 経由 | 3,381 | ○ | ○ | ○ |
| 625 | 2006/7/26 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | Email 経由 | 2,346 | ○ | ○ | ○ |
| 626 | 2006/7/27 | 情報通信業 | 誤操作 | Email 経由 | 97 | ○ | ○ | ○ |
| 627 | 2006/7/27 | 複合サービス事業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 4 | ○ | ○ | ○ |
| 628 | 2006/7/27 | 情報通信業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 1,653 | ○ | ○ | ○ |
| 629 | 2006/7/27 | 情報通信業 | バグ・セキュリティホール | Email 経由 | 3,880 | ○ | ○ | ○ |
| 630 | 2006/7/27 | 卸売・小売業 | 盗難 | PC 本体 | 70,000 | ○ | ○ | ○ |
| 631 | 2006/7/27 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | FD 等可搬記録媒体 | 不明 | ○ | ○ | ○ |
| 632 | 2006/7/27 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 不明 | ○ | ○ | ○ |
| 633 | 2006/7/27 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | 紙媒体経由 | 2 | ○ | ○ | ○ |
| 634 | 2006/7/28 | 製造業 | 紛失・置忘れ | PC 本体 | 不明 | ○ | ○ | ○ |
| 635 | 2006/7/28 | 教育・学習支援業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 4,587 | ○ | ○ | ○ |
| 636 | 2006/7/28 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 7 | ○ | ○ | ○ |
| 637 | 2006/7/29 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | ○ |
| 638 | 2006/7/31 | 卸売・小売業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 174 | ○ | ○ | ○ |
| 639 | 2006/7/31 | 飲食店・宿泊業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 533 | ○ | ○ | ○ |
| 640 | 2006/7/31 | サービス業(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 289 | ○ | ○ | ○ |
| 641 | 2006/7/31 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 2,944 | ○ | ○ | ○ |
| 642 | 2006/7/31 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 2,168 | ○ | ○ | ○ |
| 643 | 2006/8/1 | 情報通信業 | 紛失・置忘れ | PC 本体 | 1,341 | ○ | ○ | ○ |
| 644 | 2006/8/2 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 407 | ○ | ○ | ○ |
| 645 | 2006/8/2 | 卸売・小売業 | 盗難 | PC 本体 | 54 | ○ | ○ | ○ |
| 646 | 2006/8/3 | 不動産業 | 紛失・置忘れ | その他 | 125 | ○ | ○ | ○ |
| 647 | 2006/8/3 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 384 | ○ | ○ | ○ |
| 648 | 2006/8/4 | 情報通信業 | 誤操作 | Email 経由 | 472 | ○ | ○ | ○ |
| 649 | 2006/8/4 | サービス業(他に分類されないもの) | 誤操作 | Email 経由 | 223 | ○ | ○ | ○ |
| 650 | 2006/8/4 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | FD 等可搬記録媒体 | 2,819 | ○ | ○ | ○ |
| 651 | 2006/8/4 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 2,011 | ○ | ○ | ○ |
| 652 | 2006/8/4 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | その他 | 487 | ○ | ○ | ○ |
| 653 | 2006/8/4 | 複合サービス事業 | 誤操作 | FD 等可搬記録媒体 | 350,000 | ○ | ○ | ○ |
| 654 | 2006/8/5 | 卸売・小売業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 231 | ○ | ○ | ○ |
| 655 | 2006/8/7 | 卸売・小売業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 52 | ○ | ○ | ○ |
| 656 | 2006/8/7 | 情報通信業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 65 | ○ | ○ | ○ |
| 657 | 2006/8/7 | 公務(他に分類されないもの) | 盗難 | PC 本体 | 1,200 | ○ | ○ | ○ |
| 658 | 2006/8/7 | 教育・学習支援業 | 管理ミス | Web・Net 経由 | 66 | ○ | ○ | ○ |
| 659 | 2006/8/7 | 公務(他に分類されないもの) | 不正な情報持ち出し | 紙媒体経由 | 16 | ○ | ○ | ○ |
| 660 | 2006/8/7 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | ○ |
| 661 | 2006/8/9 | 卸売・小売業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 325 | ○ | ○ | ○ |
| 662 | 2006/8/9 | 教育・学習支援業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 47 | ○ | ○ | ○ |
| 663 | 2006/8/9 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 41 | ○ | ○ | ○ |
| 664 | 2006/8/10 | 医療・福祉 | 盗難 | その他 | 13 | ○ | ○ | ○ |
| 665 | 2006/8/11 | 情報通信業 | 不正アクセス | Web・Net 経由 | 530,000 | ○ | ○ | ○ |
| 666 | 2006/8/11 | 飲食店・宿泊業 | 誤操作 | Email 経由 | 2,486 | ○ | ○ | ○ |
| 667 | 2006/8/11 | サービス業(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 不明 | ○ | ○ | ○ |
| 668 | 2006/8/11 | 不動産業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 82 | ○ | ○ | ○ |
| 669 | 2006/8/11 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | PC 本体 | 3,942 | ○ | ○ | ○ |
| 670 | 2006/8/11 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | 紙媒体経由 | 340 | ○ | ○ | ○ |
| 671 | 2006/8/11 | 卸売・小売業 | 紛失・置忘れ | FD 等可搬記録媒体 | 10,471 | ○ | ○ | ○ |

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

| 生年月日 | 性別 | 職業 | メールアドレス | ID/ PASSWD | アンケート | その他 |
|------|----|----|---------|---------------|-------|----------------------------------|
| | | | | | | 保険証 |
| | | | | | | 個人情報 |
| | | | | | | 年齢 |
| | | | | | | 名簿 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | ○ | | | 所属名 |
| | | | | | | 保険契約内容、銀行口座情報 |
| | | | | ○ | | 契約プラン |
| ○ | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | ○ | | | 学籍番号、成績、顔写真、給与情報、入試成績 |
| | | | | ○ | | FAX 番号、保護者氏名、緊急連絡先 |
| | | | | | | 取引先番号、出資配当金、事業利用分量配当金、口座番号 |
| ○ | ○ | | | | | 病名、医療機関、(精神障害者情報) |
| | | | | ○ | | パスワード |
| | | | | | | 保有車 |
| | | | | | | 詐欺事件の状況、被害者や容疑者の氏名、住所等の捜査情報、他 |
| | | | | | | |
| | | | | | | 求人企業名、応募職種等 |
| | | | | | | 会社名、所属、役職 |
| | | | | | | 口座番号 |
| | | | | | | 雇用条件 |
| | | | ○ | | | |
| | | | | ○ | | |
| | | | | | | 設置機器情報 |
| | | | | | | 口座番号、取引金額、残高、振込先の氏名/銀行名/支店名/口座番号 |
| | | | | | | 証券番号 |
| | | | ○ | | | 携帯電話の紛失 |
| | | | | | | 都市ガス警報器の有効期限 |
| | | | ○ | | | |
| | | | ○ | | | |
| | | | | | | 年間の給与総額、扶養家族の人数等 |
| | | | | | | 顧客番号 |
| ○ | | | | | | 口座番号 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | ○ | | | |
| | | | | | | 校納金未納 |
| ○ | | | | | | 基礎年金番号 |
| | | | | | | 車両情報、領収書、携帯電話 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | 病状画像、顔写真 |
| ○ | | | ○ | | | ユーザー ID、パスワード、ニックネーム |
| | | | ○ | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | 部屋番号 |
| | | | | | | 住宅地図 |
| ○ | | | | | | |

神戸学院法学 第37巻第 3・4 号

| No. | 公表日 | 業 種 名 | 漏洩原因区分 | 漏 洩 経 路 | 被害人数 | 氏名 | 住所 | 電話番号 |
|-----|------------|-------------------|--------------|------------|---------|----|----|------|
| 672 | 2006/ 8/12 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | FD等可搬記録媒体 | 300 | ○ | ○ | |
| 673 | 2006/ 8/14 | 公務(他に分類されないもの) | 盗難 | 紙媒体経由 | 42 | ○ | ○ | ○ |
| 674 | 2006/ 8/15 | 複合サービス事業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 4,083 | ○ | ○ | |
| 675 | 2006/ 8/15 | 不動産業 | 誤操作 | Email 経由 | 454 | | | |
| 676 | 2006/ 8/15 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 40 | ○ | ○ | ○ |
| 677 | 2006/ 8/15 | 公務(他に分類されないもの) | 内部犯罪・内部不正行為 | 紙媒体経由 | 30 | ○ | ○ | |
| 678 | 2006/ 8/16 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | 紙媒体経由 | 4 | ○ | | |
| 679 | 2006/ 8/16 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 680 | 2006/ 8/17 | 不動産業 | 紛失・置忘れ | FD等可搬記録媒体 | 123 | ○ | ○ | |
| 681 | 2006/ 8/17 | 教育・学習支援業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 917 | ○ | ○ | ○ |
| 682 | 2006/ 8/17 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 564 | ○ | ○ | |
| 683 | 2006/ 8/17 | サービス業(他に分類されないもの) | 盗難 | 紙媒体経由 | 97 | ○ | ○ | ○ |
| 684 | 2006/ 8/17 | 金融・保険業 | 内部犯罪・内部不正行為 | その他 | 不明 | ○ | ○ | ○ |
| 685 | 2006/ 8/17 | 医療・福祉 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 250 | ○ | | |
| 686 | 2006/ 8/18 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | FD等可搬記録媒体 | 32 | ○ | | |
| 687 | 2006/ 8/18 | 情報通信業 | バグ・セキュリティホール | Email 経由 | 188 | | | |
| 688 | 2006/ 8/18 | 教育・学習支援業 | 誤操作 | その他 | 370 | ○ | | |
| 689 | 2006/ 8/18 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | PC 本体 | 342 | ○ | | |
| 690 | 2006/ 8/18 | 公務(他に分類されないもの) | 内部犯罪・内部不正行為 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 691 | 2006/ 8/21 | 製造業 | 管理ミス | PC 本体 | 8,450 | ○ | ○ | ○ |
| 692 | 2006/ 8/21 | 情報通信業 | 誤操作 | Email 経由 | 609 | | | |
| 693 | 2006/ 8/21 | サービス業(他に分類されないもの) | 誤操作 | Email 経由 | 988 | | | |
| 694 | 2006/ 8/21 | 金融・保険業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 7 | ○ | ○ | |
| 695 | 2006/ 8/22 | 情報通信業 | 誤操作 | Email 経由 | 340 | | | |
| 696 | 2006/ 8/22 | 公務(他に分類されないもの) | 内部犯罪・内部不正行為 | 紙媒体経由 | 不明 | ○ | ○ | ○ |
| 697 | 2006/ 8/22 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 5,139 | ○ | ○ | |
| 698 | 2006/ 8/23 | 情報通信業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 4 | ○ | ○ | ○ |
| 699 | 2006/ 8/23 | 製造業 | 管理ミス | Web・Net 経由 | 9 | ○ | | |
| 700 | 2006/ 8/23 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 36 | ○ | ○ | ○ |
| 701 | 2006/ 8/24 | 金融・保険業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 39 | ○ | ○ | ○ |
| 702 | 2006/ 8/24 | 情報通信業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 3 | ○ | ○ | ○ |
| 703 | 2006/ 8/24 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | 紙媒体経由 | 1 | ○ | | |
| 704 | 2006/ 8/24 | 公務(他に分類されないもの) | 設定ミス | Web・Net 経由 | 28 | ○ | | |
| 705 | 2006/ 8/24 | 教育・学習支援業 | 不正な情報持ち出し | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 706 | 2006/ 8/24 | 医療・福祉 | 紛失・置忘れ | FD等可搬記録媒体 | 34 | ○ | ○ | |
| 707 | 2006/ 8/25 | 情報通信業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 39 | ○ | ○ | ○ |
| 708 | 2006/ 8/25 | 製造業 | 盗難 | PC 本体 | 300 | ○ | ○ | ○ |
| 709 | 2006/ 8/25 | サービス業(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | その他 | 30 | ○ | ○ | ○ |
| 710 | 2006/ 8/26 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 11 | ○ | ○ | |
| 711 | 2006/ 8/26 | 教育・学習支援業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 37 | ○ | ○ | ○ |
| 712 | 2006/ 8/28 | 情報通信業 | 誤操作 | その他 | 1,527 | ○ | ○ | ○ |
| 713 | 2006/ 8/28 | 複合サービス事業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 16,145 | ○ | ○ | ○ |
| 714 | 2006/ 8/29 | 複合サービス事業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 2 | ○ | | |
| 715 | 2006/ 8/29 | 情報通信業 | 誤操作 | Email 経由 | 121 | ○ | ○ | ○ |
| 716 | 2006/ 8/29 | 金融・保険業 | 誤操作 | その他 | 1 | ○ | | |
| 717 | 2006/ 8/30 | 情報通信業 | 管理ミス | Web・Net 経由 | 48 | ○ | ○ | ○ |
| 718 | 2006/ 8/30 | 建設業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 1,455 | ○ | ○ | |
| 719 | 2006/ 8/31 | 情報通信業 | 誤操作 | その他 | 10 | ○ | ○ | ○ |
| 720 | 2006/ 8/31 | 教育・学習支援業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 90 | ○ | ○ | ○ |
| 721 | 2006/ 8/31 | 教育・学習支援業 | 誤操作 | Email 経由 | 258 | | | |
| 722 | 2006/ 8/31 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 148 | ○ | ○ | |
| 723 | 2006/ 9/ 1 | 情報通信業 | 設定ミス | Web・Net 経由 | 229 | | | |
| 724 | 2006/ 9/ 1 | 卸売・小売業 | 盗難 | FD等可搬記録媒体 | 445,000 | ○ | ○ | ○ |
| 725 | 2006/ 9/ 1 | 建設業 | 盗難 | PC 本体 | 42 | ○ | ○ | ○ |
| 726 | 2006/ 9/ 1 | 金融・保険業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 52 | ○ | | |
| 727 | 2006/ 9/ 1 | 複合サービス事業 | 不明 | 紙媒体経由 | 200 | ○ | ○ | |
| 728 | 2006/ 9/ 1 | 教育・学習支援業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 10 | ○ | ○ | ○ |
| 729 | 2006/ 9/ 4 | 情報通信業 | 紛失・置忘れ | PC 本体 | 510 | ○ | | |
| 730 | 2006/ 9/ 5 | 建設業 | 盗難 | PC 本体 | 112 | ○ | ○ | ○ |
| 731 | 2006/ 9/ 5 | 教育・学習支援業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 80 | ○ | | |
| 732 | 2006/ 9/ 5 | 卸売・小売業 | その他 | 紙媒体経由 | 不明 | ○ | ○ | |

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

| 生年月日 | 性別 | 職業 | メールアドレス | ID/ PASSWD | アンケート | そ の 他 |
|------|----|----|---------|---------------|-------|---|
| | | | | | | 窃盗や傷害事件、交通事故等の発生報告書や実況見分調書 |
| | | | ○ | | | 配偶者、世帯主、(国民年金保険料免除、納付猶予申請書) 住民票 |
| ○ | | | | | | |
| ○ | | | | | | 学生番号、出身校、保護者氏名、入寮状況 水栓番号 銀行口座番号 |
| ○ | | ○ | | | | 病名、手術データ |
| ○ | | | | ○ | | 会員ID、別メールの内容 年齢、就職先 科目、金額 家族構成、住宅事情 名刺情報 |
| | | ○ | ○ | | | |
| | | | ○ | | | カードローン入金依頼のお知らせ |
| | | | | | | 役職 払込金額、納付者番号、取扱店、店番、口座番号 |
| | | | | | | 顧客コードナンバー、手書きの地図 アンテナ取付けに関する情報 |
| | | | ○ | | | |
| ○ | ○ | | | | | 患者の入院中の経過や治療内容、検査結果 年齢 |
| | ○ | | | | | 会社名、部署名 |
| ○ | | | | | | 学校名、取引人の氏名、続柄、緊急連絡先等 |
| ○ | ○ | ○ | | | | 登録プロダクト名、プロダクトキー |
| | | | ○ | | | 口座番号、証券番号、印影 会社名、苗字、役職 |
| ○ | | ○ | | | | 顧客企業名、所在地、保証利用額 会社名、担当者氏名、会社所在地、連絡先電話番号、メールアドレス |
| | | | | | | 申込書 成績表 |
| | | ○ | | | | 火災被災者や消火栓の設置要望書 獲得ポイント |
| | | ○ | | | | |
| ○ | ○ | | | | | 氏名、住所、電話番号、建設地 預金残高、年齢、ローン種類 保険証書記号番号、保険種類、保険金額 |
| ○ | | ○ | | | | 保護者名 メール送受信履歴 照明器具の品番 |
| | | | | | | 1学期の数学のテストの点数 DM用顧客名簿、領収書等 |

神戸学院法学 第37巻第3・4号

| No. | 公表日 | 業 種 名 | 漏洩原因区分 | 漏 洩 経 路 | 被害人数 | 氏名 | 住所 | 電話番号 |
|-----|-----------|-------------------|-------------|------------|-----------|----|----|------|
| 733 | 2006/9/6 | 金融・保険業 | 盗難 | その他 | 10 | ○ | | ○ |
| 734 | 2006/9/6 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 44 | ○ | ○ | ○ |
| 735 | 2006/9/7 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 80 | ○ | ○ | |
| 736 | 2006/9/7 | 金融・保険業 | 誤操作 | その他 | 不明 | ○ | | |
| 737 | 2006/9/7 | 情報通信業 | 誤操作 | Email 経由 | 100 | | | |
| 738 | 2006/9/7 | サービス業(他に分類されないもの) | 盗難 | 紙媒体経由 | 61 | ○ | ○ | |
| 739 | 2006/9/7 | 不動産業 | 盗難 | PC 本体 | 200 | ○ | | |
| 740 | 2006/9/7 | 情報通信業 | 内部犯罪・内部不正行為 | FD 等可搬記録媒体 | 4,000,000 | ○ | | |
| 741 | 2006/9/8 | 林業 | 紛失・置忘れ | その他 | 65 | ○ | | ○ |
| 742 | 2006/9/8 | 金融・保険業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 88 | ○ | ○ | ○ |
| 743 | 2006/9/8 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 管理ミス | Web・Net 経由 | 340 | ○ | ○ | |
| 744 | 2006/9/8 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 274 | ○ | | |
| 745 | 2006/9/9 | 教育・学習支援業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 38 | ○ | | |
| 746 | 2006/9/11 | 情報通信業 | 誤操作 | Email 経由 | 103 | | | |
| 747 | 2006/9/11 | 情報通信業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 12,694 | ○ | ○ | |
| 748 | 2006/9/12 | 飲食店・宿泊業 | 誤操作 | Email 経由 | 270 | | | |
| 749 | 2006/9/12 | 卸売・小売業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 464 | ○ | ○ | ○ |
| 750 | 2006/9/12 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 25 | ○ | | |
| 751 | 2006/9/12 | 教育・学習支援業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 179 | ○ | ○ | ○ |
| 752 | 2006/9/12 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 73 | ○ | ○ | ○ |
| 753 | 2006/9/12 | 金融・保険業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 52 | ○ | | |
| 754 | 2006/9/12 | サービス業(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | その他 | 33 | ○ | | ○ |
| 755 | 2006/9/13 | 情報通信業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 172 | ○ | ○ | |
| 756 | 2006/9/13 | 情報通信業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 4 | ○ | ○ | ○ |
| 757 | 2006/9/13 | 不動産業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 47 | ○ | ○ | ○ |
| 758 | 2006/9/13 | 金融・保険業 | 盗難 | FD 等可搬記録媒体 | 541 | ○ | | |
| 759 | 2006/9/13 | 情報通信業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 800 | ○ | ○ | ○ |
| 760 | 2006/9/14 | 建設業 | 紛失・置忘れ | その他 | 21 | ○ | | ○ |
| 761 | 2006/9/15 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1 | ○ | | |
| 762 | 2006/9/15 | 複合サービス事業 | 盗難 | PC 本体 | 218 | ○ | ○ | ○ |
| 763 | 2006/9/15 | 教育・学習支援業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 123 | ○ | ○ | |
| 764 | 2006/9/15 | 教育・学習支援業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 3,371 | ○ | ○ | ○ |
| 765 | 2006/9/15 | 複合サービス事業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 104 | ○ | | ○ |
| 766 | 2006/9/15 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1 | ○ | | |
| 767 | 2006/9/15 | 公務(他に分類されないもの) | 内部犯罪・内部不正行為 | 紙媒体経由 | 不明 | ○ | ○ | ○ |
| 768 | 2006/9/15 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | FD 等可搬記録媒体 | 10,702 | ○ | | |
| 769 | 2006/9/15 | 複合サービス事業 | 紛失・置忘れ | FD 等可搬記録媒体 | 226,000 | ○ | ○ | |
| 770 | 2006/9/16 | 製造業 | 紛失・置忘れ | PC 本体 | 1,531 | ○ | | |
| 771 | 2006/9/16 | 公務(他に分類されないもの) | 不正な情報持ち出し | 紙媒体経由 | 166 | ○ | ○ | ○ |
| 772 | 2006/9/16 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | その他 | 5 | ○ | | |
| 773 | 2006/9/19 | 情報通信業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 526 | ○ | ○ | ○ |
| 774 | 2006/9/19 | 卸売・小売業 | 不明 | Web・Net 経由 | 不明 | ○ | | |
| 775 | 2006/9/19 | 教育・学習支援業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 506 | ○ | | |
| 776 | 2006/9/19 | 情報通信業 | 誤操作 | Email 経由 | 352 | ○ | | |
| 777 | 2006/9/19 | 複合サービス事業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 104 | ○ | ○ | ○ |
| 778 | 2006/9/19 | 教育・学習支援業 | 紛失・置忘れ | FD 等可搬記録媒体 | 488 | ○ | ○ | ○ |
| 779 | 2006/9/20 | 情報通信業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 353 | ○ | ○ | ○ |
| 780 | 2006/9/20 | 製造業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 243 | ○ | | |
| 781 | 2006/9/20 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | 紙媒体経由 | 2 | ○ | | |
| 782 | 2006/9/20 | 金融・保険業 | 目的外使用 | その他 | 100 | ○ | | ○ |
| 783 | 2006/9/20 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 127 | ○ | ○ | ○ |
| 784 | 2006/9/21 | 情報通信業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 34 | ○ | | ○ |
| 785 | 2006/9/22 | 金融・保険業 | 管理ミス | PC 本体 | 365 | ○ | ○ | ○ |
| 786 | 2006/9/22 | 情報通信業 | 誤操作 | Email 経由 | 81 | ○ | | |
| 787 | 2006/9/22 | サービス業(他に分類されないもの) | 盗難 | PC 本体 | 不明 | ○ | ○ | ○ |
| 788 | 2006/9/22 | 教育・学習支援業 | 盗難 | PC 本体 | 286 | ○ | ○ | ○ |
| 789 | 2006/9/23 | 複合サービス事業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 391 | ○ | ○ | |
| 790 | 2006/9/23 | 複合サービス事業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 6,372 | ○ | ○ | ○ |
| 791 | 2006/9/24 | 情報通信業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 2,800 | ○ | ○ | ○ |
| 792 | 2006/9/25 | 教育・学習支援業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 3,617 | ○ | ○ | |
| 793 | 2006/9/26 | 金融・保険業 | 管理ミス | FD 等可搬記録媒体 | 5,711 | ○ | | |

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

| 生年月日 | 生別 | 職業 | メールアドレス | ID/ PASSWD | アンケート | そ の 他 |
|------|----|----|---------|---------------|-------|--|
| | | | | | | 袍ごと |
| | | | | | | 請求書の郵送先 |
| | | | | | | 家屋の見取り図 |
| | | | ○ | | | 名字、メールアドレス、会社名、役職 |
| | | | | | | 被保険者番号、滞納額 |
| | | | | | | 商談用資料(見積書、資金計画書) |
| | | | | | | 戸籍情報 |
| | | | | | | 保険種類、保険金額 |
| | | | ○ | | | |
| | | | | | | 口座番号、残高 |
| | | | | ○ | | 通知表、身体測定の結果、体操服14人分、水泳バック4人分 |
| | | | | ○ | | 整理番号、税額、住民税額 |
| | | | | | | 料金払込票控 |
| | | | | | | 修理代金、修理内容、機器修理領収証の控え |
| | | | | | | 入学試験の成績等 |
| | | | | | | 預金残高、年齢、ローン種類、ローン管理表 |
| | | | ○ | | | |
| | | | | | | 工程表 |
| | | | ○ | | | 取引店番、顧客番号、約定レート、貸出日、貸出残高 |
| | | | | | | 希望職種 |
| | | | | | | 国民健康保険被保険者証のコピー |
| | | | | | | 会員名簿 |
| | | | | | | 塾内成績 |
| | | | | | | 保険料払込団体代表者名簿 |
| | | | | | | 都税納付書と滞納金額内訳書 |
| | | | | | | 住民票 |
| | | | | | | 口座番号、振替金額、振込金額、預金残高 |
| | | | | | | 配達順路、転居情報 |
| | | | | | | 勤務先、出身大学、卒年 |
| | | | | | | まんじゅう計400個、チョコレートなどの菓子類、腕時計2個 |
| ○ | | | | | | 資格、前職 |
| | | | | | | 店名、社名 |
| | | | | | | |
| | | | ○ | | | 学籍番号、出欠記録、レポート成績 |
| | | | | | | 所属、役職 |
| | | | | | | 団体名、代表者、住所、電話番号 |
| ○ | | | | | | 定期考査の得点 |
| | | | | | | 社内LAN 施設工事に関する業務関連情報(工事スケジュール、図面、工事完了報告書等) |
| | | | | | | 住宅公庫顧客情報 |
| | | | | | | 会員番号 |
| | | | | | | |
| | | | ○ | | | 注文番号 |
| | | | ○ | | | 勤務先施設名 |
| | | | | | | 年齢 |
| ○ | | | | | | 高齢者等少額貯蓄非課税制度(マル優)の限度額 |
| | | | | | | |
| | | | | | | 口座番号 |
| ○ | | | | | | 成績表、講師名簿 |
| | | | | | | 口座番号、振込金額、預金残高 |

神戸学院法学 第37巻第 3・4 号

| No. | 公表日 | 業 種 名 | 漏洩原因区分 | 漏 洩 経 路 | 被害人数 | 氏名 | 住所 | 電話 番号 |
|-----|------------|-------------------|----------|------------|---------|----|----|----------|
| 794 | 2006/ 9/27 | 医療・福祉 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 795 | 2006/ 9/27 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | FD 等可搬記録媒体 | 4,708 | ○ | | |
| 796 | 2006/ 9/27 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | PC 本体 | 不明 | ○ | | |
| 797 | 2006/ 9/28 | 金融・保険業 | 管理ミス | PC 本体 | 365 | ○ | ○ | ○ |
| 798 | 2006/ 9/28 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | | |
| 799 | 2006/ 9/28 | 医療・福祉 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1 | ○ | | |
| 800 | 2006/ 9/28 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 166 | ○ | ○ | ○ |
| 801 | 2006/ 9/29 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | 紙媒体経由 | 1,220 | ○ | | |
| 802 | 2006/ 9/30 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 803 | 2006/10/ 2 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 15 | ○ | ○ | |
| 804 | 2006/10/ 2 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 805 | 2006/10/ 3 | 金融・保険業 | 誤操作 | Email 経由 | 54 | | | |
| 806 | 2006/10/ 3 | 情報通信業 | 盗難 | PC 本体 | 2,258 | ○ | ○ | |
| 807 | 2006/10/ 3 | 情報通信業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 108 | ○ | ○ | ○ |
| 808 | 2006/10/ 3 | 情報通信業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 47 | ○ | | ○ |
| 809 | 2006/10/ 3 | 林業 | 盗難 | その他 | 26 | ○ | | ○ |
| 810 | 2006/10/ 4 | 情報通信業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 198 | ○ | ○ | |
| 811 | 2006/10/ 4 | 情報通信業 | 盗難 | FD 等可搬記録媒体 | 39,403 | ○ | | ○ |
| 812 | 2006/10/ 4 | 教育・学習支援業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 262 | ○ | | |
| 813 | 2006/10/ 5 | 教育・学習支援業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 11 | | | ○ |
| 814 | 2006/10/ 5 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 960,000 | ○ | | |
| 815 | 2006/10/ 6 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | ○ |
| 816 | 2006/10/ 6 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 59 | ○ | ○ | ○ |
| 817 | 2006/10/ 6 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | FD 等可搬記録媒体 | 4,708 | ○ | | |
| 818 | 2006/10/10 | 卸売・小売業 | 盗難 | PC 本体 | 40 | ○ | | |
| 819 | 2006/10/10 | 卸売・小売業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 127 | ○ | ○ | |
| 820 | 2006/10/10 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 7,453 | ○ | | |
| 821 | 2006/10/10 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 83 | ○ | | |
| 822 | 2006/10/11 | 卸売・小売業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 183 | ○ | | |
| 823 | 2006/10/11 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | FD 等可搬記録媒体 | 42,858 | ○ | | ○ |
| 824 | 2006/10/11 | 製造業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 1 | ○ | | |
| 825 | 2006/10/11 | 卸売・小売業 | 誤操作 | Email 経由 | 4 | ○ | ○ | ○ |
| 826 | 2006/10/12 | サービス業(他に分類されないもの) | 誤操作 | Email 経由 | 5,872 | ○ | | |
| 827 | 2006/10/12 | 製造業 | 管理ミス | その他 | 1,680 | ○ | ○ | ○ |
| 828 | 2006/10/12 | サービス業(他に分類されないもの) | 盗難 | PC 本体 | 5,000 | ○ | ○ | |
| 829 | 2006/10/12 | 教育・学習支援業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 4 | ○ | | |
| 830 | 2006/10/12 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 25 | ○ | | |
| 831 | 2006/10/13 | 卸売・小売業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 10 | ○ | | |
| 832 | 2006/10/13 | 情報通信業 | 誤操作 | Email 経由 | 364 | | | |
| 833 | 2006/10/13 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 30,841 | ○ | | ○ |
| 834 | 2006/10/13 | 情報通信業 | 誤操作 | Email 経由 | 133 | ○ | | |
| 835 | 2006/10/13 | 教育・学習支援業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 35 | ○ | ○ | ○ |
| 836 | 2006/10/13 | 医療・福祉 | 盗難 | PC 本体 | 63 | ○ | ○ | |
| 837 | 2006/10/14 | サービス業(他に分類されないもの) | 誤操作 | Email 経由 | 590 | | | |
| 838 | 2006/10/16 | 情報通信業 | その他 | その他 | 25 | | | |
| 839 | 2006/10/16 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 38 | ○ | | |
| 840 | 2006/10/16 | 卸売・小売業 | 盗難 | PC 本体 | 250 | ○ | | |
| 841 | 2006/10/17 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | 紙媒体経由 | 82 | ○ | | |
| 842 | 2006/10/17 | 複合サービス事業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 24,000 | ○ | | |
| 843 | 2006/10/18 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | その他 | 79 | ○ | ○ | ○ |
| 844 | 2006/10/19 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | FD 等可搬記録媒体 | 188,500 | ○ | ○ | ○ |
| 845 | 2006/10/19 | 医療・福祉 | 盗難 | PC 本体 | 24 | ○ | ○ | ○ |
| 846 | 2006/10/19 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 21,000 | ○ | ○ | |
| 847 | 2006/10/20 | 金融・保険業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 2 | ○ | ○ | ○ |
| 848 | 2006/10/20 | 卸売・小売業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 23 | ○ | ○ | ○ |
| 849 | 2006/10/20 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 6 | ○ | | |
| 850 | 2006/10/20 | 卸売・小売業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 3 | ○ | ○ | ○ |
| 851 | 2006/10/23 | サービス業(他に分類されないもの) | 設定ミス | Web・Net 経由 | 1,647 | ○ | | ○ |
| 852 | 2006/10/23 | 不動産業 | 誤操作 | Email 経由 | 141 | | | |
| 853 | 2006/10/24 | 製造業 | 紛失・置忘れ | FD 等可搬記録媒体 | 997 | | | |
| 854 | 2006/10/24 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 480 | ○ | | |

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

| 生年月日 | 生別 | 職業 | メールアドレス | ID/ PASSWD | アンケート | そ の 他 |
|------|----|----|---------|---------------|-------|--|
| | | | | | | 疾患名, 治療経過等 |
| | | | | | | 年金手帳, 健康保険, 厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届 |
| | | | | | | 装備資, 機材, 人員名簿, 部内メール文書 |
| | | | | | | 保険支給額 |
| | | | | | | 血液, 血圧, 検尿等の健康診査 |
| | | | | | | 滞納金額 |
| | | | | | ○ | 病名 |
| | | | | | | 住民票 |
| | | | | | | 電気料金 |
| | | | | | | 購入品名, 支払い金額 |
| | | | ○ | | | B フレッツ故障履歴 |
| | | | ○ | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | ○ | 受験番号 |
| | | | | | | 口座番号, 取引金額 |
| | | | | | | 申込み受付日, 切替え予定日 |
| | | | | | | 申込み受付日, 切替え予定日 |
| | | | | | | 健康保険, 厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届 |
| | | | | | | 施設名 |
| | | | | | | 入出金伝票類, 融資実行, 回収伝票類, 振込依頼書 |
| | | | | | | カード名, カード番号, 有効期限 |
| | | | | | | 金融機関名, 口座番号, 取引金額, 残高 |
| | | | | | | わいせつ画像 |
| | | | | | | 連絡票をメールに添付 |
| | | | ○ | | | 職業 |
| | ○ | | | | | 貯玉数, カード番号 |
| | ○ | | | | | 年齢, 介護保険情報 |
| | | | | | | 診療情報 |
| | | | | | | 訪問予定表 |
| | | | | | | 取引先会社名, 担当者名, 請求金額 |
| | | | ○ | | | 口座番号, 取引金額 |
| | | | ○ | | | テスト結果 |
| | | | ○ | | | 病状 |
| | | | ○ | | | |
| | | | ○ | | | 会社名, 所属部署名, 役職 |
| | | | | | | PTA ボランティア名簿 |
| | | | | | | |
| | | | | | | 手形や小切手の金額, 期日, および振出人, 受取人, 裏書人の氏名, 住所 |
| | ○ | | | | | 患部の写真画像データと診療録 |
| | | | | | | 口座番号, 取引金額 |
| | ○ | | | | | クレジットの契約情報や支払状況 |
| | ○ | | | | | 購入商品の明細 |
| | ○ | | | | | 預金通帳 2冊, 定期証書 1枚 |
| | ○ | | ○ | | | 勤務先, 利用代金振替口座 |
| | | | ○ | | | |
| | | | ○ | | | クレジットカード番号, 有効期限 |
| | | | | | | 口座番号, 引き落とし金額 |

神戸学院法学 第37巻第3・4号

| No. | 公表日 | 業 種 名 | 漏洩原因区分 | 漏 洩 経 路 | 被害人数 | 氏名 | 住所 | 電話番号 |
|-----|------------|-------------------|-----------|------------|---------|----|----|------|
| 855 | 2006/10/24 | 建設業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 62 | ○ | | |
| 856 | 2006/10/25 | 情報通信業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | |
| 857 | 2006/10/26 | 情報通信業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 511 | ○ | ○ | ○ |
| 858 | 2006/10/26 | 建設業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 68 | ○ | ○ | ○ |
| 859 | 2006/10/26 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 5 | ○ | | |
| 860 | 2006/10/26 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 2 | ○ | ○ | |
| 861 | 2006/10/26 | 教育・学習支援業 | 管理ミス | Web・Net 経由 | 204 | ○ | | |
| 862 | 2006/10/26 | 飲食店・宿泊業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 475 | ○ | ○ | ○ |
| 863 | 2006/10/26 | 製造業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 345 | ○ | ○ | ○ |
| 864 | 2006/10/27 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 61,737 | ○ | ○ | |
| 865 | 2006/10/27 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 23 | ○ | ○ | |
| 866 | 2006/10/27 | 複合サービス事業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 17 | ○ | ○ | |
| 867 | 2006/10/27 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | FD等可搬記録媒体 | 3 | ○ | ○ | |
| 868 | 2006/10/28 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 175 | ○ | ○ | |
| 869 | 2006/10/28 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 22 | ○ | ○ | ○ |
| 870 | 2006/10/30 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 10 | ○ | ○ | ○ |
| 871 | 2006/10/30 | 情報通信業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 1 | ○ | | |
| 872 | 2006/10/30 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 640 | ○ | ○ | |
| 873 | 2006/10/30 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 3 | ○ | | |
| 874 | 2006/10/31 | 建設業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1 | ○ | ○ | ○ |
| 875 | 2006/10/31 | サービス業(他に分類されないもの) | 誤操作 | Email 経由 | 380 | | | |
| 876 | 2006/10/31 | 医療・福祉 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 266,626 | ○ | ○ | |
| 877 | 2006/10/31 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 108 | ○ | ○ | ○ |
| 878 | 2006/11/ 1 | サービス業(他に分類されないもの) | その他 | 紙媒体経由 | 62 | ○ | | |
| 879 | 2006/11/ 1 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1 | ○ | | |
| 880 | 2006/11/ 2 | 情報通信業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 464 | ○ | ○ | ○ |
| 881 | 2006/11/ 2 | 卸売・小売業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 不明 | ○ | ○ | ○ |
| 882 | 2006/11/ 2 | 卸売・小売業 | 紛失・置忘れ | FD等可搬記録媒体 | 7,000 | ○ | ○ | ○ |
| 883 | 2006/11/ 2 | 教育・学習支援業 | 誤操作 | Email 経由 | 380 | | | |
| 884 | 2006/11/ 2 | 教育・学習支援業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 160 | ○ | | |
| 885 | 2006/11/ 6 | 金融・保険業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 2 | ○ | ○ | ○ |
| 886 | 2006/11/ 7 | サービス業(他に分類されないもの) | 盗難 | PC本体 | 5,268 | ○ | | |
| 887 | 2006/11/ 7 | 金融・保険業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 1,794 | ○ | | |
| 888 | 2006/11/ 7 | 教育・学習支援業 | 不正な情報持ち出し | 紙媒体経由 | 37 | ○ | ○ | ○ |
| 889 | 2006/11/ 8 | サービス業(他に分類されないもの) | 盗難 | PC本体 | 6,700 | ○ | ○ | ○ |
| 890 | 2006/11/ 8 | 不動産業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 不明 | ○ | ○ | ○ |
| 891 | 2006/11/ 8 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 273 | ○ | ○ | ○ |
| 892 | 2006/11/ 8 | 教育・学習支援業 | 盗難 | FD等可搬記録媒体 | 110 | ○ | | |
| 893 | 2006/11/ 9 | 卸売・小売業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 250 | ○ | ○ | ○ |
| 894 | 2006/11/10 | 卸売・小売業 | 紛失・置忘れ | PC本体 | 761 | ○ | ○ | ○ |
| 895 | 2006/11/10 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | FD等可搬記録媒体 | 300 | ○ | | |
| 896 | 2006/11/10 | 金融・保険業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 30,841 | ○ | | ○ |
| 897 | 2006/11/10 | 不動産業 | 紛失・置忘れ | その他 | 35 | ○ | | |
| 898 | 2006/11/10 | 医療・福祉 | 盗難 | PC本体 | 不明 | ○ | | |
| 899 | 2006/11/10 | 教育・学習支援業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 69 | ○ | | ○ |
| 900 | 2006/11/10 | 公務(他に分類されないもの) | 不正アクセス | Web・Net 経由 | 6,065 | ○ | ○ | ○ |
| 901 | 2006/11/10 | 医療・福祉 | 盗難 | PC本体 | 不明 | ○ | | |
| 902 | 2006/11/11 | サービス業(他に分類されないもの) | 盗難 | FD等可搬記録媒体 | 3,973 | ○ | ○ | ○ |
| 903 | 2006/11/11 | 教育・学習支援業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 30 | ○ | | |
| 904 | 2006/11/11 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | その他 | 1 | ○ | ○ | |
| 905 | 2006/11/13 | 金融・保険業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 5 | ○ | | ○ |
| 906 | 2006/11/14 | 情報通信業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 18,639 | ○ | ○ | ○ |
| 907 | 2006/11/15 | 金融・保険業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 不明 | | | |
| 908 | 2006/11/16 | 情報通信業 | 誤操作 | Email 経由 | 188 | | | |
| 909 | 2006/11/16 | 運輸業 | 誤操作 | Email 経由 | 45 | | | |
| 910 | 2006/11/16 | 医療・福祉 | 紛失・置忘れ | FD等可搬記録媒体 | 132 | ○ | | |
| 911 | 2006/11/16 | 不動産業 | その他 | 紙媒体経由 | 65 | ○ | | |
| 912 | 2006/11/16 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 172 | ○ | | |
| 913 | 2006/11/16 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 616 | ○ | | |
| 914 | 2006/11/17 | 製造業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 15 | ○ | | |
| 915 | 2006/11/17 | 教育・学習支援業 | 盗難 | PC本体 | 28 | ○ | | |

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

| 生年月日 | 生別 | 職業 | メールアドレス | ID/ PASSWD | アンケート | その他 |
|------|----|----|---------|---------------|-------|--------------------------------------|
| | | | | | | 部屋番号, 請求金額, 口座番号 |
| | | | | | | 勤務先 |
| | | | | | | 約束手形(振出人/裏書人情報) |
| | | | | | | 会員番号, 有効期限, 利用枠, 代金支払い口座情報 |
| | ○ | | | | | 学年, 学籍番号, パソコンの習熟度, 担当教員名 |
| | | | | | | 勤務先 |
| | | | | | | 社名, 部署名, 役職, 会社住所 |
| | | | | | | 口座番号, 取引金額 |
| | | | | | | |
| | ○ | | | | | 被保険者と受取人の氏名, 保険の種類, 期間, 金額, 保障内容 |
| | | | | | | 報酬額, 健康保険書類, 厚生年金書類, 健康保険証番号, 基礎年金番号 |
| | ○ | | | | | 勤務先, 口座情報 |
| | | ○ | | | | 年齢, 番組モニターとしての意見 |
| | | | | | | 処遇メモや保護司と身元引受人が交わした手紙 |
| | | | | | | 建築住所, 平面図, 立面図 |
| | ○ | | ○ | | | |
| | | | | | | 経営概要 |
| | | | | | | 氏名や部屋番号, 請求額のほか, 口座番号 |
| | | | | | | 答案用紙 |
| | | | | | | |
| | | | ○ | | | 購入履歴 |
| | ○ | | | | | |
| | ○ | | | | | 会員番号, 勤務先内容 |
| | ○ | | | | | 融資残高 |
| | | | | | | 口座番号, 取引金額 |
| | | | | | | |
| | | | ○ | | | 顧客一覧, 共用建物管理表, 定期保安巡回調査表 |
| | | | | | | 成績データ |
| | | | | | | |
| | | | | | | 車両情報 |
| | | | | | | 捜査資料 |
| | | | | | | 口座番号, 取引金額 |
| | | | | | | |
| | | | | | | 患者の症例, 検査結果 |
| | | | ○ | ○ | | ID, パスワード |
| | | | | | | 患者の症例, 検査結果 |
| | | | | | | |
| | | | | | | 盗難被害届 |
| | | | ○ | ○ | | 預金残高, 融資残高, 訪問予定表 |
| | | | | | | ユーザID |
| | | | ○ | | | |
| | | | ○ | | | ID, 年齢, 検査値1項目 |
| | | | | | | 部屋番号, 水道検針値 |
| | | | | | | 検針関連書類, 計量器番号 |
| | | | | | | 検針関連書類, 計量器番号 |
| | | | | | | |
| | | | | | | 学習計画表(カリキュラム), 授業月報 |

神戸学院法学 第37巻第 3・4 号

| No. | 公表日 | 業 種 名 | 漏洩原因区分 | 漏 洩 経 路 | 被害人数 | 氏名 | 住所 | 電話番号 |
|-----|------------|-------------------|-------------|------------|-----------|----|----|------|
| 916 | 2006/11/17 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 210,000 | ○ | ○ | ○ |
| 917 | 2006/11/18 | 卸売・小売業 | 盗難 | PC本体 | 2,401 | ○ | ○ | |
| 918 | 2006/11/20 | 不動産業 | 紛失・置忘れ | その他 | 14 | ○ | | ○ |
| 919 | 2006/11/20 | 金融・保険業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 2 | ○ | | |
| 920 | 2006/11/20 | 金融・保険業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 27,387 | ○ | ○ | ○ |
| 921 | 2006/11/22 | 複合サービス事業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 不明 | ○ | | |
| 922 | 2006/11/22 | 情報通信業 | 内部犯罪・内部不正行為 | Web・Net 経由 | 5 | | | |
| 923 | 2006/11/22 | 公務(他に分類されないもの) | 誤操作 | Email 経由 | 499 | | | |
| 924 | 2006/11/24 | 情報通信業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 12 | ○ | | ○ |
| 925 | 2006/11/24 | 複合サービス事業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 940 | ○ | ○ | |
| 926 | 2006/11/25 | 医療・福祉 | 不正な情報持ち出し | PC本体 | 53 | ○ | | |
| 927 | 2006/11/27 | 情報通信業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 402 | ○ | | ○ |
| 928 | 2006/11/27 | 金融・保険業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 36 | ○ | | |
| 929 | 2006/11/28 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | 紙媒体経由 | 38 | ○ | ○ | ○ |
| 930 | 2006/11/28 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | PC本体 | 2,100 | ○ | | ○ |
| 931 | 2006/11/29 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | 紙媒体経由 | 11 | ○ | | ○ |
| 932 | 2006/11/30 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | Web・Net 経由 | 13 | ○ | | |
| 933 | 2006/11/30 | 教育・学習支援業 | 盗難 | FD等可搬記録媒体 | 83 | ○ | | |
| 934 | 2006/12/ 1 | 複合サービス事業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 8 | ○ | ○ | |
| 935 | 2006/12/ 1 | 公務(他に分類されないもの) | 設定ミス | Web・Net 経由 | 387 | ○ | | |
| 936 | 2006/12/ 4 | 卸売・小売業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 392 | ○ | | ○ |
| 937 | 2006/12/ 4 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 20 | ○ | | ○ |
| 938 | 2006/12/ 5 | 情報通信業 | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 2,511 | ○ | ○ | ○ |
| 939 | 2006/12/ 5 | 金融・保険業 | 不正アクセス | Web・Net 経由 | 5 | ○ | ○ | ○ |
| 940 | 2006/12/ 5 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 1 | ○ | | |
| 941 | 2006/12/ 5 | 教育・学習支援業 | 紛失・置忘れ | FD等可搬記録媒体 | 281 | ○ | | ○ |
| 942 | 2006/12/ 5 | 金融・保険業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 880 | ○ | | ○ |
| 943 | 2006/12/ 6 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 68 | ○ | | |
| 944 | 2006/12/ 7 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 誤操作 | 紙媒体経由 | 3,600 | ○ | | |
| 945 | 2006/12/ 7 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 101 | ○ | | |
| 946 | 2006/12/ 7 | 公務(他に分類されないもの) | 不正な情報持ち出し | Web・Net 経由 | 305 | ○ | ○ | ○ |
| 947 | 2006/12/ 8 | サービス業(他に分類されないもの) | 誤操作 | Email 経由 | 1,432 | ○ | | |
| 948 | 2006/12/ 8 | 医療・福祉 | 紛失・置忘れ | FD等可搬記録媒体 | 940 | ○ | ○ | ○ |
| 949 | 2006/12/ 8 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 22 | ○ | ○ | |
| 950 | 2006/12/ 8 | 建設業 | 紛失・置忘れ | その他 | 50 | ○ | | ○ |
| 951 | 2006/12/11 | 金融・保険業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 3 | ○ | | ○ |
| 952 | 2006/12/11 | 医療・福祉 | 紛失・置忘れ | FD等可搬記録媒体 | 295 | ○ | | |
| 953 | 2006/12/11 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | 紙媒体経由 | 15 | ○ | | |
| 954 | 2006/12/11 | 公務(他に分類されないもの) | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 101 | ○ | | |
| 955 | 2006/12/11 | 教育・学習支援業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 205 | ○ | ○ | ○ |
| 956 | 2006/12/11 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 41 | ○ | | |
| 957 | 2006/12/11 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 22 | ○ | | |
| 958 | 2006/12/12 | 情報通信業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 4 | ○ | | ○ |
| 959 | 2006/12/12 | 医療・福祉 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 69 | ○ | | |
| 960 | 2006/12/12 | 医療・福祉 | 不正な情報持ち出し | 紙媒体経由 | 30 | ○ | ○ | ○ |
| 961 | 2006/12/12 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 316 | ○ | | ○ |
| 962 | 2006/12/13 | 卸売・小売業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 25 | ○ | | ○ |
| 963 | 2006/12/14 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 盗難 | その他 | 182 | ○ | | ○ |
| 964 | 2006/12/15 | 製造業 | 盗難 | PC本体 | 119 | ○ | | |
| 965 | 2006/12/15 | 公務(他に分類されないもの) | 不正な情報持ち出し | FD等可搬記録媒体 | 442 | ○ | ○ | ○ |
| 966 | 2006/12/15 | 公務(他に分類されないもの) | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 120 | ○ | | |
| 967 | 2006/12/16 | 公務(他に分類されないもの) | その他 | 紙媒体経由 | 2 | ○ | | ○ |
| 968 | 2006/12/16 | 教育・学習支援業 | 不正な情報持ち出し | 紙媒体経由 | 30 | ○ | ○ | ○ |
| 969 | 2006/12/18 | 情報通信業 | 紛失・置忘れ | その他 | 不明 | ○ | | |
| 970 | 2006/12/19 | 情報通信業 | 不正な情報持ち出し | PC本体 | 44,723 | ○ | ○ | ○ |
| 971 | 2006/12/19 | 情報通信業 | 誤操作 | Email 経由 | 8 | | | |
| 972 | 2006/12/19 | 情報通信業 | 誤操作 | Email 経由 | 741 | ○ | ○ | ○ |
| 973 | 2006/12/21 | サービス業(他に分類されないもの) | その他 | 紙媒体経由 | 78 | ○ | | ○ |
| 974 | 2006/12/21 | 金融・保険業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 不明 | ○ | | |
| 975 | 2006/12/21 | 教育・学習支援業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 67 | | | |
| 976 | 2006/12/21 | 製造業 | 不明 | 不明 | 5,379,909 | ○ | ○ | ○ |

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

| 生年月日 | 生別 | 職業 | メール アドレス | ID/ PASSWD | アンケート | そ の 他 |
|------|----|----|-------------|---------------|-------|--|
| | | | | | | 口座番号、使用量、請求金額 |
| | | | | | | 財形住宅貯蓄の「契約の証」、口座番号 口座番号、預金残高、融資残高 |
| | | | ○ | | | |
| | | | ○ | | | |
| | | | | | | 国際通常書留郵便の配達証と配達局の控え 経過、既往歴 |
| | | | | | | 預かり金額、預かり物件の種類 自治会関係書類、所属自治会、町内会名 |
| | | | | | | 振込先口座情報、買取請求株数 |
| | | | | | | 成績 保障内容、保障金額、掛金金額、借入金額、口座番号、入出金明細、通帳残高 受験番号 |
| ○ | | | | | | 請求額 |
| | | | | | | 取引関係情報 生活保護受給者の申請理由、生活歴 指導記録 口座番号、取引金額 顧客の預金通帳、定期証書、通帳証書預り証、ハンディー端末機、端末機用受取書 顧客番号、検針結果、使用実績 役職、所属団体 痴漢の加害者、被害者双方の情報 Access ファイルを添付 |
| | | | ○ | | | 領収金額、お客さま番号 |
| | ○ | | | | | カード入会届け 年齢、病名、症例 給与明細 所属団体名、所属部署 |
| | | | | | | 保護者氏名 領収金額、お客さま番号 領収金額、お客さま番号 |
| | | | | | | 診察券番号、発症日、褥瘡部位/程度、治癒または治療年月日、使用薬剤 病名 口座番号、同サービス取引限度額、振込先金融機関名 払込料金 顧客番号、ガス利用代金、口座番号 卒業年度、医療機関名 |
| ○ | | | | | | 病名、通院先、健康診断者一覧、禁煙講座参加者名簿、高齢者訪問名簿、訪問記録など 消防署職員の名簿、指示、指導事項 補助金交付申請書、補助金交付決定通知書、基金の通帳のコピーなど 家族構成、緊急連絡先、自宅地図、出席簿、2学期末個人面談用メモ 放送受信料 |
| | | | ○ | | | 年齢 |
| | | | ○ | | | 年齢、ウェアサイズ、シューズサイズ、応募動機 |
| | | | | | | 処理済伝票、クレジットカード申込書、口座振替依頼書、ネットバンキング申込書、小切手など 学籍番号、健康診断結果 |
| ○ | ○ | | | ○ | | 所有車情報 |

神戸学院法学 第37巻第 3・4 号

| No. | 公表日 | 業 種 名 | 漏洩原因区分 | 漏 洩 経 路 | 被害人数 | 氏名 | 住所 | 電話 番号 |
|------------------|------------|-------------------|-----------|------------|------------|----|----|----------|
| 977 | 2006/12/22 | 金融・保険業 | 不明 | 不明 | 1,699 | ○ | ○ | ○ |
| 978 | 2006/12/22 | 卸売・小売業 | 盗難 | PC 本体 | 不明 | ○ | ○ | ○ |
| 979 | 2006/12/22 | 不動産業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 1 | ○ | | |
| 980 | 2006/12/22 | 卸売・小売業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 73 | ○ | ○ | |
| 981 | 2006/12/25 | 情報通信業 | ワーム・ウイルス | Web・Net 経由 | 3,217 | ○ | ○ | ○ |
| 982 | 2006/12/25 | 不動産業 | 盗難 | 紙媒体経由 | 116 | ○ | ○ | ○ |
| 983 | 2006/12/25 | 金融・保険業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 843 | ○ | | |
| 984 | 2006/12/25 | 金融・保険業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 12,076 | ○ | ○ | |
| 985 | 2006/12/25 | 金融・保険業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 15 | ○ | | |
| 986 | 2006/12/25 | 複合サービス事業 | 紛失・置忘れ | 紙媒体経由 | 1,000 | ○ | | |
| 987 | 2006/12/25 | 金融・保険業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 224 | ○ | ○ | ○ |
| 988 | 2006/12/26 | 情報通信業 | 紛失・置忘れ | FD 等可搬記録媒体 | 116 | ○ | | ○ |
| 989 | 2006/12/26 | 卸売・小売業 | 不正な情報持ち出し | 紙媒体経由 | 181 | ○ | ○ | ○ |
| 990 | 2006/12/26 | 金融・保険業 | 管理ミス | 紙媒体経由 | 461 | ○ | | |
| 991 | 2006/12/27 | サービス業(他に分類されないもの) | 盗難 | FD 等可搬記録媒体 | 10 | ○ | | |
| 992 | 2006/12/27 | サービス業(他に分類されないもの) | 盗難 | 紙媒体経由 | 134 | ○ | | |
| 993 | 2006/12/28 | 公務(他に分類されないもの) | 管理ミス | 紙媒体経由 | 420 | ○ | | |
| 合 計 | | | | | 22,236,576 | | | |
| 不明44件を除く1件当たりの平均 | | | | | 23,432 | | | |

出所：NPO 日本ネットワークセキュリティ協会「2006年度情報セキュリティ
インシデントに関する調査結果 付録」2007年10月10日。

個人情報保護法制のもとにおける企業の個人情報漏洩リスクと……

| 生年月日 | 生別 | 職業 | メール アドレス | ID/ PASSWD | アンケート | そ の 他 |
|------|----|----|-------------|---------------|-------|---|
| ○ | | | | | | カード番号 |
| | | | | | | 会社名, 所属 |
| | | | | | | 領収金額 |
| | | ○ | ○ | | | 会社名 |
| | | | ○ | | | |
| | | | | | | 口座番号, 取引金額, 残高 |
| ○ | | | | | | 口座番号, 取引金額 |
| | | | | | | 取引金融機関, 預金種目, 口座番号, 振替金額, 摘要等 |
| | | | | | | 配達地図 |
| | | | | | | 口座番号, 取引金額 |
| | | ○ | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | 引落口座名カナ, 引落とし銀行コード, 支店コード, 引落口座種別, 口座番号, 請求金額 |
| | | | | | | 取引先所在地 |
| | | | | | | 配達地図 |